

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<div data-bbox="305 390 1050 478"><h1>岩手県障がい者計画</h1></div> <div data-bbox="620 548 774 604"><h2>各 論</h2></div> <div data-bbox="92 709 1368 1005"><ul style="list-style-type: none"><li>I 障がい者の権利を守り、障がい者のニーズや特性に応じた適切な支援を提供する</li><li>II 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する</li><li>III 障がい者の自己選択・自己決定に基づく、自立と社会参加を促進する</li><li>IV 障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らしていける地域をつくる</li></ul></div>	<div data-bbox="1682 390 2427 478"><h1>岩手県障がい者計画</h1></div> <div data-bbox="1997 548 2151 604"><h2>各 論</h2></div> <div data-bbox="1466 709 2813 1075"><ul style="list-style-type: none"><li>I 障がい者の権利を守り、<u>共に生きる地域づくりを推進する</u></li><li><u>II 多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供する</u></li><li><u>III</u> 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する</li><li><u>IV</u> 自己選択・自己決定に基づく、自立と社会参加を促進する</li><li><u>V</u> 障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らし<u>続けることができる</u>地域をつくる</li></ul></div>

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div data-bbox="264 569 1276 1514"><div><div>各</div><div>論</div></div><div>I 障がい者の権利を守り、障がい者のニーズや特性に応じた適切な支援を提供する</div><div>障がい者自らが選択する地域で自立した生活を営むため、障がいを理由とした不利益な取扱いや虐待を受けることがないよう支援します。</div><div>全ての障がい者に対し、それぞれのニーズに応じた適切な支援を提供します。</div></div>	<div data-bbox="1656 579 2727 1535"><div><div>各</div><div>論</div></div><div>I 障がい者の権利を守り、<u>共に生きる地域づくりを推進</u>する</div><div>障がい者自らが選択する地域で自立した生活を営むため、障がいを理由とした不利益な取扱いや虐待を受けることがないよう支援します。</div><div><u>障がい児・者が適切なサービスを受けられるよう相談支援体制の充実を図り</u>ます。</div></div>

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）		次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）	
<div>障がい者の権利を守り、障がい者のニーズや特性に応じた適切な支援を提供する</div>	<div>1 障がい者の権利擁護</div> <div>①障がい者に対する不利益な取扱いの解消 ②障がい者への虐待防止 ③福祉サービスの利用援助 ④福祉サービスの情報提供とサービス評価 ⑤福祉サービスに対する苦情の解決</div>	<div>障がい者の権利を守り、共に生きる地域づくりを推進する</div>	<div>1 障がい者の権利擁護</div> <div>①障がい者に対する不利益な取扱いの解消 ②障がい者への虐待防止 ③福祉サービスの利用援助 ④福祉サービスの情報提供とサービス評価 ⑤福祉サービスに対する苦情の解決</div>
	<div>2 相談支援体制の充実・強化</div> <div>①ケアマネジメント体制の拡充 ②市町村における相談支援体制の充実 ③専門性の高い相談支援体制の充実 ④地域自立支援協議会の充実 ⑤岩手県障がい者自立支援協議会の充実</div>		<div>2 相談支援体制の充実・強化</div> <div>①ケアマネジメント体制の拡充 ②市町村における相談支援体制の充実 ③専門性の高い相談支援体制の充実 ④地域自立支援協議会の充実 ⑤岩手県障がい者自立支援協議会の充実</div>
	<div>3 医療体制等の充実</div> <div>①精神障がい者への適切な医療の提供 ②難病患者への適切な医療の提供 ③障がい者に配慮した医療の提供</div>		
	<div>4 多様な障がいへの対応</div> <div>①重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者への対応 ②発達障がい児・者への対応 ③高次脳機能障がい者への対応 ④難病患者への対応 ⑤ひきこもりの状態にある当事者への対応</div>		
	<div>5 障がい者を支える人材の育成</div> <div>①保健・医療・福祉人材の育成</div>		

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>1 障がい者の権利擁護</b></p> <p>① 障がい者に対する不利益な取扱いの解消</p> <p>●「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」の積極的な周知により、その基本理念をはじめとする考え方を広く県民に浸透させるよう努めるなど、障がい者に対する不利益な取扱いに関する普及啓発を進めます。</p> <p>●障がい者に対する誤解、偏見、理解の不足等に起因する不利益な取扱いを解消するため、不利益な取扱いに関する相談に応じる受付窓口を市町村ごとに設置し、市町村、福祉関係団体及び支援者等と緊密な連携を図りながら、個別事案の解消に向けた助言・調整を行います。</p> <p>●県内における不利益取扱事案の発生状況等に関する情報提供や相談窓口職員に対する研修等を通じて、市町村及び福祉関係団体等が独自に取り組む不利益な取扱いの解消に向けた活動を促進します。</p> <p>●障がい者関係団体との意見交換会や様々な機会において、障がい者に対する不利益な取扱いに関する意見を聴取しながら、実態に即した相談支援体制の整備に努めます。</p> <p>●「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供を推進するため、県民や事業者への周知を図るとともに、地域協議会における関係機関の連携や啓発活動等の取組を推進します。</p> <p>② 障がい者への虐待防止</p> <p>●障害者虐待防止法に基づく「障害者権利擁護センター」としての窓口を設置し、使用者による虐待の通報・届出の受理や、養護者又は障がい者福祉施設従事者等による虐待に対応する市町村への情報提供、市町村相互の連絡調整等を行います。また、24時間365日対応の障がい者虐待相談窓口として「障がい者110番」を設置し、虐待の早期発見と適切な対応を図ります。</p>	<p><b>1 障がい者の権利擁護</b></p> <p>① 障がい者に対する不利益な取扱いの解消</p> <p>●「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」<u>に基づき、様々な広報媒体による周知及び民間団体等に対する出前講座の実施により、</u>その基本理念をはじめとする考え方<u>について理解を促進する</u>など、障がい者に対する不利益な取扱いに関する普及啓発を<u>一層</u>進めます。</p> <p>●障がい者に対する誤解、偏見、理解の不足等に起因する不利益な取扱いを解消するため、不利益な取扱いに関する相談に応じる受付窓口を市町村ごとに設置し、市町村、福祉関係団体及び支援者等と緊密な連携を図りながら、個別事案の解消に向けた助言・調整を行います。</p> <p>●県内における不利益取扱事案の発生状況等に関する情報提供や相談窓口職員に対する研修の実施により、市町村及び福祉関係団体等の<u>対応力強化に努め、</u>不利益な取扱いの解消に向けた活動を促進します。</p> <p>●障がい者関係団体との意見交換会や様々な機会において、障がい者に対する不利益な取扱いに関する意見を聴取しながら、実態に即した相談支援体制の整備に努めます。</p> <p>●<u>改正</u>障害者差別解消法<u>では、事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことに伴い</u>事業者への周知を図るとともに、<u>引き続き各地域において市町村や</u>関係機関と連携して県民への啓発活動等の取組を促進します。</p> <p>② 障がい者への虐待防止</p> <p>●<u>虐待に対する具体的な対応や虐待防止の取組をまとめた「岩手県障がい者虐待防止ガイドライン」により、虐待防止に係る対策を進めます。</u></p> <p>●障害者虐待防止法に基づく「障害者権利擁護センター」を設置し、使用者による虐待の通報・届出の受理や、養護者又は障がい者福祉施設従事者等による虐待に対応する市町村への情報提供、市町村相互の連絡調整等を行います。また、24時間365日対応の障がい者虐待相談窓口として「障がい者110番」を設置し、虐待の早期発見と適切な対応を図ります。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●障がい福祉サービス事業所等の従事者や管理者等を対象とした研修を実施するとともに、県民を対象とした障害者虐待防止法に関する普及啓発を行うことにより、障がい者虐待の未然防止と早期発見を図ります。</p> <p>●市町村や相談支援事業所等を対象とした研修を行うことにより、障がい者虐待に関する相談や通報・届出があった際に迅速・適切な対応ができるよう、相談窓口職員等の対応力の強化を図ります。</p> <p>●障がい者虐待防止の取組の充実を図るため、「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例推進協議会」において事業所職員を対象とした研修や相談窓口のあり方について、引き続き検討するとともに、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化に努めます。</p> <p>③ 福祉サービスの利用援助</p> <p>●判断能力が十分でないため日常生活に不安のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理、又は、財産管理の援助等、判断能力や生活の状況をふまえた多様な支援が求められていることから、各種権利擁護制度の活用等を促進します。</p> <p>●岩手県社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業では、日常生活上の判断に不安のある方（認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある方）が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理などをお手伝いします。</p> <p>●市町村、社会福祉協議会、専門職団体、関係機関と連携しながら成年後見制度<sup>45</sup>を始めとする権利擁護に関する制度の周知や利用促進を図るとともに、成年後見制度の担い手の裾野を広げていくため、市民後見人や法人後見団体の育成等を支援します。</p> <p>●成年後見制度利用促進基本計画に基づき、市町村では成年後見制度の利用促進に関する基本的な計画の策定や地域連携ネットワークの整備などが求められていることから、市町村の成年後見制度の利用促進を図る取組を支援します。</p> <p>●利用者の判断能力の状況に応じて、日常生活自立支援事業から成年後見制度へつなぐ仕組みづくりを進めます。</p>	<p>●障がい福祉サービス事業所等の従事者や管理者等を対象とした研修を実施するとともに、県民を対象とした障害者虐待防止法に関する普及啓発を行うことにより、障がい者虐待の未然防止と早期発見を図ります。</p> <p>●市町村や相談支援事業所等を対象とした研修を行うことにより、障がい者虐待に関する相談や通報・届出があった際に迅速・適切な対応ができるよう、相談窓口職員等の対応力の強化を図ります。</p> <p>●障がい者虐待防止の取組の充実を図るため、「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例推進協議会」において事業所職員を対象とした研修や相談窓口のあり方について、引き続き検討するとともに、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化に努めます。</p> <p>③ 福祉サービスの利用援助</p> <p>●判断能力が十分でないため日常生活に不安のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理、又は、財産管理の援助等、判断能力や生活の状況をふまえた多様な支援が求められていることから、生活全般及び法的相談窓口の設置により、各種権利擁護制度の活用等を促進します。</p> <p>●利用者との契約により岩手県社会福祉協議会が実施する福祉サービスの利用援助により、障がい、高齢等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう支援します。</p> <p>●<u>権利擁護支援を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができる体制を県内全域に整備するため、関係機関・団体等と連携し、市町村における権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を促進するとともに、権利擁護支援に係る担い手の育成等に取り組めます。</u></p> <p>□</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>5認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身の回りの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分でこれらのことをするのが難しい場合がある。</p> <p>また、自分に不利益な契約であってもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあうおそれもあり、このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援する制度。</p> <p>成年後見制度は、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがある。</p> <p>法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて制度を選べるようになっている。</p> <p><b>④ 福祉サービスの情報提供とサービス評価</b></p> <p>●情報の獲得が困難な障がい者等が社会生活において権利を行使できるよう、県、市町村、サービス事業者は、各種制度や福祉サービスなどについて、広報、電子情報、人による伝達等により、分かりやすく入手しやすい情報の提供に努めます。</p> <p>●「岩手県福祉総合相談センター」において、利用者、事業者、市町村に対する、施設や各種サービス等に関する情報提供の充実を図ります。</p> <p>●障がい福祉サービスに対して客観的・専門的な評価を行うことにより、事業者自らが個々の抱える課題を具体的に把握するとともに、その評価結果を公表することにより、利用者がそのニーズに適した事業者を選択するために有効な情報を提供するため、第三者評価事業の普及に努めます。</p> <p>●障害福祉サービス等を利用する障がい者等が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上を図るため、平成30年度から創設される障害福祉サービス等情報公表制度について、事業者への制度周知及び利用者等への普及啓発に取り組みます。</p> <p><b>⑤ 福祉サービスに対する苦情の解決</b></p> <p>●岩手県社会福祉協議会に設置する岩手県福祉サービス運営適正化委員会において、事業者－利用者間における解決が促進されるよう支援するとともに、適切な解決が困難な事例については、利用者等からの申出を受け、中立公正な立場から苦情の解決についての相談や助言、あっせんを行い、苦情の適切な解決を図ります。</p> <p>＜参考図表3：P114＞ 苦情が解決するまでの仕組み □</p>	<p><b>④ 福祉サービスの情報提供とサービス評価</b></p> <p>●情報の獲得が困難な障がい者等が社会生活において権利を行使できるよう、県、市町村、サービス事業者は、各種制度や福祉サービスなどについて、広報、電子情報、人による伝達等により、分かりやすく入手しやすい情報の提供に努めます。</p> <p>●「岩手県福祉総合相談センター」において、利用者、事業者、市町村に対する、施設や各種サービス等に関する情報提供の充実を図ります。</p> <p>●障がい福祉サービスに対して客観的・専門的な評価を行うことにより、事業者自らが個々の抱える課題を具体的に把握するとともに、その評価結果を公表することにより、利用者がそのニーズに適した事業者を選択するために有効な情報を提供するため、第三者評価事業の普及に努めます。</p> <p>●障害福祉サービス等を利用する障がい者等が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上を図る<u>ことを目的とした「障害福祉サービス等情報検索」の適切な更新や利用者等への普及に継続して</u>取り組みます。</p> <p><b>⑤ 福祉サービスに対する苦情の解決</b></p> <p>●岩手県社会福祉協議会に設置する岩手県福祉サービス運営適正化委員会において、事業者－利用者間における解決が促進されるよう支援するとともに、適切な解決が困難な事例については、利用者等からの申出を受け、中立公正な立場から苦情の解決についての相談や助言、あっせんを行い、苦情の適切な解決を図ります。</p> <p>＜参考図表：P＞ 福祉サービスに関する苦情解決制度 概要図 □</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>2 相談支援体制の充実・強化</b> <b>① ケアマネジメント体制の拡充</b></p> <p>●相談によるニーズ把握から給付決定過程、利用者の意向を踏まえたサービス利用計画の作成によるサービス提供、さらには必要なサービス資源の開発に至るまでのケアマネジメントが的確にできるよう、市町村審査会や地域自立支援協議会等を包括するケアマネジメント体制の確立を図ります。</p> <p>●県においては、ケアマネジメントに関する各種研修を実施し、障がい者に対するサービス提供にあたってケアマネジメントが実施されるよう関係者の資質の向上を図ります。</p> <p>●障がい福祉サービスを利用するすべての障がい児・者に対し、質の高いサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されるよう、資質の向上を図るための相談支援従事者研修を実施するとともに、市町村や地域自立支援協議会が行う相談支援体制の充実に関する取組を支援します。</p> <p><b>② 市町村における相談支援体制の充実</b></p> <p>●いつでも、どこでも、障がい者が安心して適切な相談支援が受けられるよう、最も身近な市町村における相談支援体制の充実が図られるよう支援します。</p> <p>●地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、「基幹相談支援センター」の速やかな設置を促進します。</p> <p>●医療と地域が連携した地域移行（退院促進）の取組を促進するため、地域の相談支援体制の充実強化を図るための、「精神障害関係従事者養成研修事業」による人材育成を行うほか、県内施設入所者の地域移行の希望等を調査し、各市町村の地域移行の取組みを支援します。</p> <p>●受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域での生活を実現するため、医療と福祉、就労等の関係者が連携し、退院時・後を通じた個別援助を行うなど市町村相談支援体制を支援します。</p> <p>●地域に設置している障がい者相談員46（身体・知的）について、活動内容の周知と利用促進を図ります。</p> <p>46障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じるとともに必要な援助を行う者をいう。身体障害者福祉法に基づく身体障害者相談員と知的障害者福祉法に基づく知的障害者相談員がある。</p>	<p><b>2 相談支援体制の充実・強化</b> <b>① ケアマネジメント体制の拡充</b></p> <p>●相談によるニーズ把握から給付決定過程、利用者の意向を踏まえたサービス利用計画の作成によるサービス提供、さらには必要なサービス資源の開発に至るまでのケアマネジメントが的確にできるよう、市町村審査会や地域自立支援協議会等を包括するケアマネジメント体制の確立を図ります。</p> <p>●県においては、ケアマネジメントに関する各種研修を実施し、障がい者<u>のニーズに応じた適切なサービスを提供できるよう</u>関係者の資質の向上を図ります。</p> <p>●障がい福祉サービスを利用するすべての障がい児・者に対し、<u>本人の意思決定に基づく</u>質の高いサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されるよう、相談支援従事者<u>に加え、地域の中核的な役割を担う主任相談支援専門員を養成します。</u><u>また、</u>市町村や地域自立支援協議会が行う相談支援体制の充実に関する取組を支援します。</p> <p><b>② 市町村における相談支援体制の充実</b></p> <p>●いつでも、どこでも、障がい者が安心して適切な相談支援が受けられるよう、最も身近な市町村における相談支援体制の充実が図られるよう支援します。</p> <p>●地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、「基幹相談支援センター」の速やかな設置を促進します。</p> <p>●医療と地域が連携した地域移行の取組を促進するため、地域の相談支援体制の充実強化を図るための、「精神障害関係従事者養成研修事業」による人材育成を行うほか、県内施設入所者の地域移行の希望等を調査し、各市町村の地域移行の取組みを支援します。</p> <p>●受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域での生活を実現するため、医療と福祉、就労等の関係者が連携し、退院時・後を通じた個別援助を行うなど、市町村<u>との協働を通じて</u>相談支援体制<u>の充実を図ります。</u></p> <p>●地域に設置している身体・知的障がい者相談員<sup>46</sup>や<u>職親<sup>47</sup>を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。</u></p> <p><u>46障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じるとともに必要な援助を行う者をいう。身体障害者福祉法に基づく身体障害者相談員と知的障害者福祉法に基づく知的障害者相談員がある。</u></p> <p><u>47知的障がい者の生活指導及び技能習得訓練に関わる者をいう。</u></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>③ 専門性の高い相談支援体制の充実</p> <p>●障がい児と家族の多様な相談ニーズに対応するため、岩手県立療育センターによる訪問・外来相談、療育指導等を行います。また、県内どこの地域においても質の高い療育支援が受けられるよう、岩手県立療育センターを中核とした地域療育関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、地域療育の充実に向けた市町村の取組を支援します。</p> <p>●自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障がい、学習障がい等の発達障がい児・者とその家族に早期からの相談支援を行うため、岩手県立療育センター内に設置している発達障がい者支援センターを中核として、早期発見からライフステージに沿った支援が可能となるよう相談支援体制を構築します。</p> <p>●加えて、発達障がい児・者やその家族の相談支援に携わる支援者の育成を通じ、相談援助の推進を図ります。</p> <p>●障がい者の「働きたい」という願いを実現するため、障がい者就業・生活支援センターにおいて、求職活動支援や職場定着支援等の就労に関する相談支援と日常生活支援を一体的に行うとともに、ハローワーク等と連携し地域における就労支援ネットワークづくりを進めます。</p> <p>●高次脳機能障がいをもつ人と家族に対する専門的相談と支援を行うため、いわてリハビリテーションセンターに設置している支援拠点機関の機能強化を図るとともに、障がいの理解と支援方法の研修や地域の相談支援機関との支援ネットワークづくりを進めます。</p> <p>●岩手県立療育センター（発達障がい者支援センターを含む）及び岩手県福祉総合相談センターが密接な連携のもと専門的な相談・判定や支援拠点としての役割を担い、一般的な相談支援を担う市町村に対する支援を行うとともに、だれでも、どこでも専門性の高い相談支援が受けられる体制づくりを進めます。</p> <p>●矯正施設を退所する障がい者が、退所後直ちに福祉サービス等を利用し、自立した生活を営むことができるよう、「岩手県地域定着支援センター」を設置して支援します。</p>	<p>③ 専門性の高い相談支援体制の充実</p> <p>●<u>市町村における乳幼児健診後の早期療育機能の充実を図り、障がい児と家族の多様なニーズに対応するため、岩手県立療育センターにおいて専門的な相談及び療育指導等を行います。</u></p> <p>また、県内どこの地域においても質の高い療育支援が受けられるよう、<u>各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築するとともに児童発達支援センターや巡回支援専門員の整備など、</u>市町村の取組を支援します。</p> <p>●<u>市町村を中心とする</u>発達障がい児・者の<u>早期発見、ライフステージに沿った継続的な支援が可能となるよう、</u>岩手県立療育センターに設置している発達障がい者支援センターを中核に、<u>機関支援やコンサルテーション等に取り組みます。</u></p> <p>●発達障がい児・者やその家族の相談支援に携わる支援者の<u>養成・育成や、研修修了者のネットワーク化を通じ、</u>相談援助の推進を図ります。</p> <p>●障がい者の「働きたい」という願いを実現するため、障がい者就業・生活支援センターにおいて、求職活動支援や職場定着支援等の就労に関する相談支援と日常生活支援を一体的に行うとともに、ハローワーク等と連携し地域における就労支援ネットワークづくりを進めます。</p> <p>●高次脳機能障がいをもつ人と家族に対する専門的相談と支援を行うため、いわてリハビリテーションセンターに設置している支援拠点機関の機能強化を図るとともに、障がいの理解と支援方法の研修や地域の相談支援機関との支援ネットワークづくりを進めます。</p> <p>●岩手県立療育センター及び岩手県福祉総合相談センターが密接な連携のもと専門的な相談・判定や支援拠点としての役割を担い、一般的な相談支援を担う市町村に対する支援を行うとともに、だれでも、どこでも専門性の高い相談支援が受けられる体制づくりを進めます。</p> <p>●<u>岩手県聴覚障害児支援体制検討委員会を中心に、岩手県立療育センター、きこえとことばの相談支援センター、岩手医科大学附属病院が連携し、難聴児支援のための中核機能としての体制を確保します。</u></p> <p>●障がい、高齢により支援を必要とする矯正施設退所者や起訴猶予者等が地域での自立した生活を営むことができるよう、地域生活定着支援センターによる相談支援を実施し、関係機関と連携して福祉的支援に取り組みます。</p> <p>●<u>医療観察法の対象となった人の社会復帰の促進を図るため、差別をなくし、住み慣れた地域における精神保健医療の提供や医療と福祉が連携した支援を充実させます。</u></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>④ 地域自立支援協議会の充実</b> ●相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関する仕組みづくりなどを協議する場として市町村が設置している「地域自立支援協議会」の充実が図られるよう、広域振興局等を通じて支援していきます。</p> <p>●障がい者が安心・安全に生活するため、保健関係者、福祉関係者、医療関係者の各部門が緊密に連携し、サービス提供主体である市町村において、障がい者が必要とするときに適切な助言やサービスを提供できる体制が強化されるよう支援します。</p> <p><b>⑤ 岩手県障がい者自立支援協議会の充実</b> ●県は、相談支援事業者、福祉サービス事業者、医療、保健、福祉、教育、就労関係機関、学識経験者、障がい当事者などで構成する「岩手県障がい者自立支援協議会」を設置し、県全体の相談支援体制や障がい者の地域移行、早期療育支援体制の整備、多様な就労等を支援する方策などの検討を進めるとともに、地域自立支援協議会の取組みを支援するなどにより、障がい者が住みたい地域で安心・安全に暮らせる社会の実現を目指します。</p> <p>●各地域自立支援協議会の取組状況や課題となっている事項について県の施策に反映するよう、連絡会議の開催などにより岩手県障がい者自立支援協議会と各地域自立支援協議会間の連携の強化を図ります。</p> <p>＜参考図表 4 : P115＞ 岩手県障がい者自立支援協議会と地域自立支援協議会（イメージ図）</p>	<p><b>④ 地域自立支援協議会の充実</b> ●サービス提供主体である市町村を中心に保健・医療・福祉等の関係機関が緊密に連携し、身近な地域における相談支援・サービス提供体制の整備・充実が図られるよう、「地域自立支援協議会」による取組を広域振興局等を通じて支援します。</p> <p><b>⑤ 岩手県障がい者自立支援協議会の充実</b> ●県は、相談支援事業者、福祉サービス事業者、医療、保健、福祉、教育、就労関係機関、学識経験者、障がい当事者などで構成する「岩手県障がい者自立支援協議会」を設置し、県全体の相談支援体制や障がい者の地域移行、早期療育支援体制の整備、多様な就労等を支援する方策などの検討を進めるとともに、地域自立支援協議会の取組みを支援するなどにより、障がい者が住みたい地域で安心・安全に暮らせる社会の実現を目指します。</p> <p>●各地域自立支援協議会の取組状況や課題となっている事項について県の施策に反映するよう、連絡会議の開催などにより岩手県障がい者自立支援協議会と各地域自立支援協議会間の連携の強化を図ります。</p> <p>＜参考図表 : P &gt; 岩手県障がい者自立支援協議会と地域自立支援協議会（イメージ図）</p>

岩手県障がい者プラン（障がい者計画）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
	<div data-bbox="1679 464 2442 1289"><div><div>各</div><div>論</div></div><div>Ⅱ <u>多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供する</u></div><div><u>医療体制の充実を図り、重症心身障がい児・者、医療的ケア</u> <u>児等多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供します。</u></div></div>



岩手県障がい者プラン（障がい者計画）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
	<div data-bbox="1528 472 1629 1549">多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供する</div> <div data-bbox="1798 483 2362 543">1 医療体制等の充実</div> <div data-bbox="1804 588 2187 693"><p>①精神障がい者への適切な医療の提供</p><p>②難病患者への適切な医療の提供</p><p>③障がい者に配慮した医療の提供</p></div> <div data-bbox="1798 856 2356 917">2 多様な障がいへの対応</div> <div data-bbox="1804 955 2365 1226"><p>①重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者への対応</p><p>②発達障がい児・者への対応</p><p>③強度行動障がいを有する児・者への対応</p><p>④高次脳機能障がい者への対応</p><p>⑤ひきこもりの状態にある当事者への対応</p><p>⑥アルコール健康障害を有する者への対応</p><p>⑦ギャンブル等依存症である者への対応</p><p>⑧難病患者への対応</p></div> <div data-bbox="1798 1297 2362 1358">3 地域リハビリテーション体制の充実</div> <div data-bbox="1816 1415 2199 1442"><p>①地域リハビリテーション体制の充実</p></div>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>3 医療体制等の充実</b> <b>① 精神障がい者への適切な医療の提供</b> ア 人権に配慮した医療体制の整備</p> <p>●長期間任意入院している患者の病状を適切に確認し、退院に向けての体制づくりに努めます。</p> <p>●精神科病院における入院患者への医療、処遇と人権擁護が適切に行われるよう、精神医療審査会において適正な審査を実施するとともに、実地指導や実地審査を通じて精神科病院に働きかけます。併せて、精神科病院指導担当職員の資質の向上に努めます。</p> <p>●精神保健指定医の資質や技術の向上を図るため、精神保健指定医等への研修機会の確保に努めます。</p> <p>イ 通院医療と精神科デイ・ケアの促進</p> <p>●精神障がい者の入院を長期化させないために、慢性化した患者への心理教育や生活技能訓練などの専門的なプログラムを行うとともに、国の補助制度の積極的な活用により、社会的な条件が整えば退院可能な精神障がい者の退院・自立支援に努めます。</p> <p>●精神障がい者の症状の再発防止のために、日本精神科病院協会岩手県支部等と連携し、すべての精神科病院において精神科デイ・ケアや訪問看護が行われるよう促進します。</p> <p>●各種研修会への参加を促進し、精神科デイ・ケア等に従事する医師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士などのスタッフの資質向上を図ります。</p> <p>ウ 療養環境の整備</p> <p>●精神障がい者のプライバシーの保護など、人権に配慮した質の高い療養環境を整備するため、病状に応じて、開放的な環境のもとで治療が受けられるよう病棟の開放化を促進するとともに、国の補助制度を活用した精神科病院の病棟の環境改善を支援します。</p> <p>●合併症状を有する精神障がい者が、精神疾患以外の疾患について適切な治療を受けられるよう、精神科病院と地域の医療機関との連携体制の強化を図ります。</p> <p>●受入条件が整えば退院可能な精神障がい者に対し、精神科リハビリテーションや生活訓練などのサービスを提供する自立訓練事業所（宿泊訓練型）を拡充し、退院を促進します。</p>	<p><b>1 医療体制等の充実</b> <b>① 精神障がい者への適切な医療の提供</b> ア 人権に配慮した医療体制の整備</p> <p>●長期間任意入院している患者の病状を適切に確認し、退院に向けての体制づくりに努めます。</p> <p>●精神科病院における入院患者への医療、処遇と人権擁護が適切に行われるよう、精神医療審査会において適正な審査を実施するとともに、実地指導や実地審査を通じて精神科病院に働きかけます。併せて、精神科病院指導担当職員の資質の向上に努めます。</p> <p>●精神保健指定医の資質や技術の向上を図るため、精神保健指定医等への研修機会の確保に努めます。</p> <p>イ 通院医療と精神科デイ・ケアの促進</p> <p>●精神障がい者の入院を長期化させないために、慢性化した患者への心理教育や生活技能訓練などの専門的なプログラムを行うとともに、国の補助制度の積極的な活用により、社会的な条件が整えば退院可能な精神障がい者の退院・自立支援に努めます。</p> <p>●精神障がい者の症状の再発防止のために、日本精神科病院協会岩手県支部等と連携し、すべての精神科病院において精神科デイ・ケアや訪問看護が行われるよう促進します。</p> <p>●各種研修会への参加を促進し、精神科デイ・ケア等に従事する医師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士などのスタッフの資質向上を図ります。</p> <p>ウ 療養環境の整備</p> <p>●精神障がい者のプライバシーの保護など、人権に配慮した質の高い療養環境を整備するため、病状に応じて、開放的な環境のもとで治療が受けられるよう病棟の開放化を促進するとともに、国の補助制度を活用した精神科病院の病棟の環境改善を支援します。</p> <p>●合併症状を有する精神障がい者が、精神疾患以外の疾患について適切な治療を受けられるよう、精神科病院と地域の医療機関との連携体制の強化を図ります。</p> <p>●受入条件が整えば退院可能な精神障がい者に対し、精神科リハビリテーションや生活訓練などのサービスを提供する自立訓練事業所（宿泊訓練型）を拡充し、退院を促進します。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<p>エ 精神科救急医療体制の充実</p> <p>●在宅の精神障がい者が休日、夜間において精神科医療を迅速に受けられるよう、精神科救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>●精神科救急医療従事者を対象とする研修等を実施し、関係者の資質の向上を図ります。</p> <p>●精神障がい者及び家族等からの緊急的な精神医療相談に応じるほか、各精神科救急医療施設の空床情報の管理等、各関係機関との迅速かつ的確な連絡調整を行うため、24時間体制で運営されている「精神科救急情報センター」による精神科救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>●精神科救急常時対応施設への過度の受診集中を防ぎ、精神科救急医療体制が効果的に活用されることで精神障がい者への適切な医療の提供ができるよう、かかりつけ医優先や適正受診の普及啓発を図ります。</p> <p>●関係機関と連携し、本県の実情に即した移送体制を整備し、患者の人権に配慮した医療及び保護に努めます。</p>	<p>エ 精神科救急医療体制の充実</p> <p>●在宅の精神障がい者が休日、夜間において精神科医療を迅速に受けられるよう、精神科救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>●精神科救急医療従事者を対象とする研修等を実施し、関係者の資質の向上を図ります。</p> <p>●精神障がい者及び家族等からの緊急的な精神医療相談に応じるほか、各精神科救急医療施設の空床情報の管理等、各関係機関との迅速かつ的確な連絡調整を行うため、24時間体制で運営されている「精神科救急情報センター」による精神科救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>●精神科救急常時対応施設への過度の受診集中を防ぎ、精神科救急医療体制が効果的に活用されることで精神障がい者への適切な医療の提供ができるよう、かかりつけ医優先や適正受診の普及啓発を図ります。</p> <p>●関係機関と連携し、本県の実情に即した移送体制を整備し、患者の人権に配慮した医療及び保護に努めます。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>精神科救急医療圏図</p> <p>精神科救急医療圏図</p> <p>凡例）二重枠：常時対応病院 ◇：輪番病院 ◆：身体合併症対応病院 ○：協力病院</p> <p>※ 囲みのある病院は精神科救急常時対応施設である。また、◎印は精神科救急身体合併症対応施設である。 ※ ○印の病院は精神科救急常時対応施設以外の精神科病院（精神科救急体制事業における協力病院）である。</p> <p>※ 囲みのある病院は精神科救急常時対応施設である。また、◎印は精神科救急身体合併症対応施設である。 ※ ○印の病院は精神科救急輪番施設である。</p>	<p>精神科救急医療圏図</p> <p>R5.5.1 現在</p> <p>凡例）二重枠：常時対応病院（年間を通じて常時精神科救急患者の受入態勢を整備した病院） ◇：輪番病院（地域ごとに複数の病院で輪番制により精神科救急患者の受入態勢を整備した病院） ◆：身体合併症対応病院（精神疾患及び身体合併症のいずれも入院治療を要する患者の受入態勢を整備した病院） ○：協力病院（救急治療終了後の患者の受入に協力する病院） 注）指定医数は入院措置等の診察を行うことができる指定医の数（非常勤を含む）</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p data-bbox="80 275 1457 346"><b>② 難病患者への適切な医療の提供</b> ア 難病患者への医療の提供</p> <p data-bbox="80 384 1457 455">●原因が不明で、長期療養が必要な難病患者に対し、難病法に基づく医療費助成や特定疾患治療研究事業を実施することにより、適切な医療の確保を図ります。</p> <p data-bbox="80 493 1457 564">●スモン患者に対する、はり、きゅう及びマッサージや、人工呼吸器を使用している在宅難病患者への訪問看護の費用の給付などにより難病患者の療養を支援します。</p> <p data-bbox="80 602 1457 638">イ 重症難病患者の入院体制の確保</p> <p data-bbox="80 676 1457 856">●難病患者に対し、できるだけ早期に正しい診断ができ、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることのできる体制の確保を図るため、県及び難病医療拠点病院・協力病院で構成する難病医療連絡協議会等において、難病関係の医療機関間での連携や消化器疾患、神経・筋疾患など難病診療の分野内での連携のあり方について検討を進め、難病診療連携の拠点となる病院を指定するなど、難病の医療提供体制の整備を推進します。</p> <p data-bbox="80 894 1457 1037">●難病医療拠点病院に難病医療コーディネーターを配置し、入院施設の確保に関する関係機関との連絡調整、患者等からの各種相談に応じるほか、関係機関等が連携し、患者の日常生活と治療の両立のための支援を行う体制の充実を図ります。 また、医療従事者のための難病研修会を開催し、資質の向上を図ります。</p> <p data-bbox="80 1075 1457 1110">ウ 障がい児等に配慮した医療の提供</p> <p data-bbox="80 1148 1457 1220">●慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等に対し、小児慢性特定疾患治療研究事業の医療給付を行うことにより適切な医療の確保を図ります。</p> <p data-bbox="80 1257 1457 1329"><b>③ 障がい者に配慮した医療の提供</b> ア 障がい者に対する医療体制の確保</p> <p data-bbox="80 1367 1457 1438">●地域の中核となる病院等の施設・設備の高度化を計画的に進めるとともに、かかりつけ医の充実、医療機関相互の機能分担と連携（病診連携等）を推進します。</p> <p data-bbox="80 1476 1457 1583">●重度障がい者の医療には、多くの人手、時間、機器等を必要とする場合が少なくないことから、医療を受ける機会を確保するため、重度障がい児・者に対して医療費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。</p>	<p data-bbox="1457 275 2831 346"><b>② 難病患者への適切な医療の提供</b> ア 難病患者への医療の提供</p> <p data-bbox="1457 384 2831 455">●原因が不明で、長期療養が必要な難病患者に対し、難病法に基づく医療費助成や特定疾患治療研究事業を実施することにより、適切な医療の確保を図ります。</p> <p data-bbox="1457 493 2831 564">●スモン患者に対する、はり、きゅう及びマッサージや、人工呼吸器を使用している在宅難病患者への訪問看護の費用の給付などにより難病患者の療養を支援します。</p> <p data-bbox="1457 602 2831 638">イ 重症難病患者の入院体制の確保</p> <p data-bbox="1457 676 2831 856">●難病患者に対し、できるだけ早期に正しい診断ができ、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることのできる体制の確保を図るため、県及び難病医療拠点病院・協力病院で構成する難病医療連絡協議会等において、難病関係の医療機関間での連携や消化器疾患、神経・筋疾患など難病診療の分野内での連携のあり方について検討を進め、難病診療連携の拠点となる病院を指定するなど、難病の医療提供体制の整備を推進します。</p> <p data-bbox="1457 894 2831 1037">●難病医療拠点病院に難病医療コーディネーターを配置し、入院施設の確保に関する関係機関との連絡調整、患者等からの各種相談に応じるほか、関係機関等が連携し、患者の日常生活と治療の両立のための支援を行う体制の充実を図ります。 また、医療従事者のための難病研修会を開催し、資質の向上を図ります。</p> <p data-bbox="1457 1075 2831 1110">ウ 障がい児等に配慮した医療の提供</p> <p data-bbox="1457 1148 2831 1220">●慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等に対し、小児慢性特定疾患治療研究事業の医療給付を行うことにより適切な医療の確保を図ります。</p> <p data-bbox="1457 1257 2831 1329"><b>③ 障がい者に配慮した医療の提供</b> ア 障がい者に対する医療体制の確保</p> <p data-bbox="1457 1367 2831 1438">●地域の中核となる病院等の施設・設備の高度化を計画的に進めるとともに、かかりつけ医の充実、医療機関相互の機能分担と連携（病診連携等）を推進します。</p> <p data-bbox="1457 1476 2831 1583">●重度障がい者の医療には、多くの人手、時間、機器等を必要とする場合が少なくないことから、医療を受ける機会を確保するため、重度障がい児・者に対して医療費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●全身管理を必要とする障がい者に対する歯科医療体制の確保を図るとともに、地域において障がい者等に対する歯科治療を円滑に進めていくために、障がい者歯科医療に関する人材育成や、普及啓発等の取組を促進します。</p> <p>●障がい児・者が、定期的に歯科健康診査、歯科保健指導、専門的口腔ケア等の歯科保健サービスを受けられる機会の確保に努めます。また、施設の職員や家族に対して、口腔ケアの研修と実技指導を行います。</p> <p>●在宅酸素やインシュリン自己注射等の在宅医療を必要とする障がい者について、必要時に適切に医療が受けられるよう、指導医療機関を増やし、受診機会の拡大を図ります。また、障がい者に対し、在宅医療に関する情報の提供に努めます。</p> <p>●障がい者の特性に関する理解を深めるため、医療従事者を対象とする研修会等を開催し、資質の向上に努めます。</p> <p>●重度障がい者等が適切な訪問看護サービスを受けられるよう訪問看護に従事する者の資質の向上に努めます。</p>	<p>●全身管理を必要とする障がい者に対する歯科医療体制の確保を図るとともに、地域において障がい者等に対する歯科治療を円滑に進めていくために、障がい者歯科医療に関する人材育成や、普及啓発等の取組を促進します。</p> <p>●障がい児・者が、定期的に歯科健康診査、歯科保健指導、専門的口腔ケア等の歯科保健サービスを受けられる機会の確保に努めます。また、施設の職員や家族に対して、口腔ケアの研修と実技指導を行います。</p> <p>●在宅酸素やインシュリン自己注射等の在宅医療を必要とする障がい者について、必要時に適切に医療が受けられるよう、指導医療機関を増やし、受診機会の拡大を図ります。また、障がい者に対し、在宅医療に関する情報の提供に努めます。</p> <p>●<u>岩手医科大学と連携し、障がい児・者医療を担う医師等の医療従事者の確保・育成を図ります。</u></p> <p>●<u>重症心身障がい者を含む超重症児者等を受け入れる短期入所事業所等の確保のため、看護師を対象に研修を実施します。</u>  <u>また、訪問看護事業所等で医療的ケアを提供する看護師に対し、小児の障がい特性等への対応に重点を置いた研修を実施します。</u></p> <p>●<u>重症心身障がい児を含む医療的ケア児に対する、保健、医療、福祉その他の各関係機関との連絡調整を行う医療的ケア児コーディネーターを養成する研修を実施します。</u></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>4 多様な障がいへの対応</b></p> <p><b>① 重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者への対応</b></p> <p>ア 連携体制の構築</p> <p>●保健、医療、福祉、保育、教育等の関連分野が連携を図るための協議の場を設置し、共通理解に基づき協働する総合的な支援体制を構築の上、身近な地域において必要な支援が受けられるよう、体制の整備を図ります。</p> <p>●重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援に携わる支援者の育成を通じ、支援の充実を図ります。</p> <p>イ 身近な地域における支援の充実</p> <p>●身近な地域で必要な支援が受けられるよう、市町村や関係機関と連携し、地域における課題整理や支援体制の充実を図ります。</p> <p>●特に、在宅の重症心身障がい児・者が多い盛岡圏域においては、早期の支援体制の充実を図ります。</p> <p><b>② 発達障がい児・者への対応</b></p> <p>ア ライフステージに応じた相談支援体制の構築</p> <p>●発達障がい児・者とその家族が、地域で安心して生活できるよう、各ライフステージにおいて必要な情報や支援を継続して提供することにより、一貫した支援体制の充実を図ります。</p> <p>●そのため、各地域自立支援協議会の療育関係部会の機能充実を図るとともに、発達障がい者支援センターにおいて専門的・技術的支援を行うことにより、地域において、保健、医療、福祉、教育、労働など、関係する各領域の関係機関による支援ネットワークの構築を進めます。</p> <p>&lt;参考図表5：P115&gt; 支援ネットワークのイメージ</p> <p>イ 発達障がい者支援センターの機能の充実</p> <p>●発達障がい者支援センターにおいて、岩手県立療育センターの児童精神科や発達障がいに対応した県内の医療機関等と連携し、より専門的な相談支援の充実を図ります。</p>	<p><b>2 多様な障がいへの対応</b></p> <p><b>① 重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者への対応</b></p> <p>ア 連携体制の構築</p> <p>●保健、医療、福祉、保育、教育等の関連分野が連携を図るための協議の場を設置し、共通理解に基づき協働する総合的な支援体制を構築の上、身近な地域において必要な支援が受けられるよう、体制の整備を図ります。</p> <p>●重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援に携わる支援者の<u>養成・育成や、研修修了者のネットワーク化を通じ、</u>支援の充実を図ります。</p> <p>イ 身近な地域における支援の充実</p> <p>●<u>医療的ケアを伴う重症心身障がい児が身近な地域で必要な支援が受けられるよう、「岩手県医療的ケア児支援センター」を中心に、地域が主体となった支援体制の構築を支援します。</u></p> <p><b>② 発達障がい児・者への対応</b></p> <p>ア ライフステージに応じた相談支援体制の構築</p> <p>●発達障がい児・者とその家族が、地域で安心して生活できるよう、<u>市町村が中心となつて</u>各ライフステージにおいて必要な情報や支援を継続して提供することにより、一貫した支援体制の充実を図ります。</p> <p>●<u>岩手県立療育センターに設置している</u>発達障がい者支援センターが<u>市町村等地域の支援機関へコンサルテーション等を行うほか、</u>保健、医療、福祉、教育、労働などの<u>関係機関で構成する地域自立支援協議会への情報提供等を行い、</u>支援ネットワークの構築を進めます。</p> <p>&lt;参考図表：P&gt; 支援ネットワークのイメージ</p> <p>イ 発達障がい者支援センター<u>及び医療と地域の連携、役割分担</u></p> <p>●<u>発達障がい児・者とその家族が身近な地域で必要な支援が受けられるよう、研修や情報提供を通じて発達障がいに関する理解や支援方法の普及に取り組むほか、市町村や相談支援事業所との適切な役割分担を進めます。</u></p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●発達障がい者支援センターの研修、情報提供機能の充実を図るとともに、かかりつけ医や保健師、教師等関係者の専門性の向上を図り、支援体制の構築に努めます。</p> <p>●どこの地域においても、各ライフステージに対応する適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターが各地域における地域療育ネットワークに対して専門的・技術的支援を行うことにより、教育、労働関係機関等とのネットワークの構築を図ります。</p> <p>ウ ライフステージに応じたきめ細やかな施策の展開</p> <p>●乳幼児期、学童期、青年期、成人期のライフステージに応じたきめ細やかな施策について次の通り展開します。</p> <p>●乳幼児期は、発達障がいの早期発見・早期支援を図るための1歳6ヶ月及び3歳児健診における健診事項の見直し、初めての集団生活を送る保育所、幼稚園における支援体制の強化（保育士、幼稚園教員への研修の実施）を図ります。</p> <p>●学童期は、保育所、幼稚園からの円滑な就学支援を図るため、「就学支援ファイル」を活用した引継ぎ体制の充実を図ります。</p> <p>●青年期は、思春期や進路選択時に必要な支援について検討し、よりきめ細やかな支援を実施します。</p> <p>●成人期は、就労に向けた相談支援体制の充実、ひきこもり<sup>47</sup> やニート<sup>48</sup> の状態になっている発達障がい者の相談支援の充実を図ります。</p> <p><small>47</small>様々な要因の結果として就学や就労などの社会参加を避け、半年以上にわたり家庭の中にとどまり続けている状態を指す。</p> <p><small>48</small>高校や大学等に通学しておらず、独身であり、普段収入になる仕事をしていない15歳以上35歳未満の人を指す。</p>	<p>●<u>発達障がい者の診断や支援の充実を図るため、岩手県医師会と連携した医師等への研修を行います。</u></p> <p>ウ ライフステージに応じたきめ細やかな施策の展開</p> <p>●乳幼児期、学童期、青年期、成人期のライフステージに応じたきめ細やかな施策について次の通り展開します。</p> <p>●乳幼児期は、発達障がいの早期発見・早期支援を図るための1歳6ヶ月及び3歳児健診における健診事項の見直し、初めての集団生活を送る保育所、幼稚園における支援体制<u>を強化するため、</u>保育士、幼稚園教員への<u>発達障がい者支援者育成研修等を実施します。</u> <u>また、市町村によるペアレントトレーニング等の支援体制の構築や、その実施者の地域における計画的養成を支援します。</u></p> <p>●学童期は、保育所、幼稚園からの円滑な就学支援を図るため、「就学支援ファイル」を活用した引継ぎ体制の充実<u>や、発達障がい児の保護者支援</u>を図ります。</p> <p>●青年期は、思春期や進路選択時に必要な支援について検討し、よりきめ細やかな支援を実施します。 <u>また、障がい児施設から障害福祉サービスへの円滑な移行を支援するため、必要な調整等を行う協議の場を設置します。</u></p> <p>●成人期は、就労に向けた相談支援体制の充実、ひきこもり<sup>47</sup> やニート<sup>48</sup> の状態になっている発達障がい者の相談支援の充実を図ります。</p> <p><small>47</small>様々な要因の結果として就学や就労などの社会参加を避け、半年以上にわたり家庭の中にとどまり続けている状態を指す。</p> <p><small>48</small>高校や大学等に通学しておらず、独身であり、普段収入になる仕事をしていない15歳以上35歳未満の人を指す。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>③ 高次脳機能障がい者への対応</p> <p>ア 相談支援拠点の充実強化</p> <p>●高次脳機能障がい者とその家族に対する専門的な相談と支援を行うため、いわてリハビリテーションセンターが支援拠点機関となって、支援コーディネーターによる相談支援及び地域の関係機関との調整を行います。</p> <p>●県内どこの地域においても専門的な相談支援が受けられるよう、支援拠点機関を中核として、地域の関係機関による相談支援ネットワークの構築を促進します。</p> <p>●保健・医療・福祉関係者を対象にした高次脳機能障がい者の支援方法等に関する研修等を行い、障がい特性の理解や相談支援の充実を図ります。また、県民への普及啓発に取り組み、高次脳機能障がいの正しい理解の促進に努めます。</p> <p>イ 活動・交流の場の確保</p> <p>●高次脳機能障がい者の社会復帰を進めるため、生活訓練・機能訓練・就労移行支援を一体的に行う拠点として岩手県立療育センターの充実を図るとともに、各地域における日中活動の場、就労の場を確保し、その拡充を図ります。</p> <p>●当事者会及び家族会の育成に努め、交流や相談会等を通じ、その活動を支援します。</p>	<p>③ <u>強度行動障がいを有する児・者への対応</u></p> <p>●<u>強度行動障がいを有する児・者に対する支援を適切に行うため、強度行動障害支援者養成研修を行います。</u></p> <p>●<u>3歳までに強度行動障がいの状態となる高リスクの子どもを把握し対応していくことが重要であり、乳幼児期の健康診査において市町村が把握した児童に対する支援を充実させるため、専門家派遣の活用を促進します。</u></p> <p><u>また、地域の強度行動障害を有する児童の把握、その支援ニーズを踏まえた地域の支援体制づくりを推進します。</u></p> <p>④ 高次脳機能障がい者への対応</p> <p>ア 相談支援拠点の充実強化</p> <p>●高次脳機能障がい者とその家族に対する専門的な相談と支援を行うため、いわてリハビリテーションセンターが支援拠点機関となって、支援コーディネーターによる相談支援及び地域の関係機関との調整を行います。</p> <p>●県内どこの地域においても専門的な相談支援が受けられるよう、支援拠点機関を中核として、地域の関係機関による相談支援ネットワークの構築を促進します。</p> <p>●保健・医療・福祉関係者を対象にした高次脳機能障がい者の支援方法等に関する研修等を行い、障がい特性の理解や相談支援の充実を図ります。また、県民への普及啓発に取り組み、高次脳機能障がいの正しい理解の促進に努めます。</p> <p>イ 活動・交流の場の確保</p> <p>●高次脳機能障がい者の社会復帰を進めるため、生活訓練・機能訓練・就労移行支援を一体的に行う拠点として岩手県立療育センターの充実を図るとともに、各地域における日中活動の場、就労の場を確保し、その拡充を図ります。</p> <p>●当事者会及び家族会の育成に努め、交流や相談会等を通じ、その活動を支援します。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>⑤ ひきこもりの状態にある当事者への対応</p> <p>ア 相談支援体制の充実</p> <p>●当事者及び家族等の、個々の状況に合わせた相談及び支援を実施するために、県ひきこもり支援センター及び保健所内外における専門相談や訪問を実施します。 また、早期の相談を促進するため、相談窓口の周知や、現に地域で様々な問題を抱えている人の相談・援助にあたる民生委員等を対象に研修等を行い啓発を図ります。</p> <p>●県全体での地域ひきこもり対策の強化及び定着を図ることができるよう、県ひきこもり支援センターに専門相談員を配置し、保健所等で開催する地域事業への支援を図るとともに、地域におけるひきこもりケアネットワーク関係機関支援連絡会等を通じ、地域実態についての情報交換や支援方法等を検討し、地域支援体制を整備します。</p> <p>イ 当事者及び家族交流活動の支援</p> <p>●当事者に対しては、当事者同士の交流及び悩みの共有を通して、当事者が対人関係能力の向上や自信の回復を図ることができるよう、当事者会の開催等の当事者支援を図ります。家族に対しては、家族同士の交流や学習の機会をもち、同じ悩みを共有することやひきこもりに関する知識等を深めることができるよう、家族教室の開催等の家族支援を図ります。</p>	<p>⑤ ひきこもりの状態にある当事者への対応</p> <p>ア 相談支援体制の充実</p> <p>●当事者及び家族等の、個々の状況に合わせた相談及び支援を実施するために、県ひきこもり支援センター及び保健所内外における専門相談や訪問を実施します。 また、早期の相談を促進するため、<b>市町村等</b>の相談窓口の周知や、現に地域で様々な問題を抱えている人の相談・援助にあたる民生委員等を対象に研修等を行い啓発を図ります。</p> <p>●県全体での地域ひきこもり対策の強化及び定着を図ることができるよう、県ひきこもり支援センターに専門相談員を配置し、保健所等で開催する地域事業への支援を図るとともに、地域におけるひきこもりケアネットワーク関係機関支援連絡会等を通じ、地域実態についての情報交換や支援方法等を検討し、地域支援体制を整備します。</p> <p>イ 当事者及び家族交流活動の支援</p> <p>●当事者に対しては、当事者同士の交流及び悩みの共有を通して、当事者が対人関係能力の向上や自信の回復を図ることができるよう、当事者会の開催等の当事者支援を図ります。家族に対しては、家族同士の交流や学習の機会をもち、同じ悩みを共有することやひきこもりに関する知識等を深めることができるよう、家族教室の開催等の家族支援を図ります。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
	<p><u>⑥ アルコール健康障害を有する者への対応</u></p> <p><u>ア 正しい知識の普及及び不適切な飲酒を防止する社会づくり</u></p> <p><u>●広く県民に対して、積極的な普及啓発や学校教育等を行うことで、飲酒に伴うリスクに関する知識及びアルコール依存症は精神疾患であり、治療によって回復するという正しい知識の普及を図ります。</u></p> <p><u>●関係機関と連携し、社会全体で、不適切な飲酒の誘引の防止を図ります。</u></p> <p><u>イ 誰もが相談できる相談場所と、必要な支援につなげる相談支援体制づくり</u></p> <p><u>●アルコール相談拠点機関をはじめとする相談機関の体制を整備し、広く周知を図ることにより、地域において、アルコール健康障害を有する者とその家族が早期に適切な支援を受けられる体制を構築します。</u></p> <p><u>ウ 保健・医療における質の向上と連携の促進</u></p> <p><u>●地域におけるアルコール健康障害予防のための体制を整備します。</u></p> <p><u>●アルコール依存症の当事者が、その居住する地域に関わらず、質の高い医療を受けられるように、専門医療機関の機能を明確化し、地域において、必要な専門医療機関の整備、医療連携が推進できる基盤を構築します。</u></p> <p><u>エ アルコール依存症である者等が円滑に回復、社会復帰するための社会づくり</u></p> <p><u>●アルコール依存症が回復する病気であること等、アルコール依存症者に対する理解を深め、就労や復職における必要な支援を行うとともに、地域における自助グループとの情報共有や必要な連携を行うことにより、円滑な社会復帰を促進します。</u></p> <p><u>●自助グループや民間団体との連携を推進するとともに、自助グループの設立及び活動の活性化を図ります。</u></p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
	<p><u>⑦ ギャンブル等依存症である者への対応</u></p> <p><u>ア 正しい知識の普及及び不適切なギャンブル等を防止する社会づくり</u></p> <p><u>●ギャンブル等依存症である者やその家族をできるだけ早期に適切な医療や支援につなげるため、広く県民に対して、積極的な普及啓発や学校教育等を通じて、ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及を図ります。</u></p> <p><u>●関連事業者と連携し、社会全体で不適切なギャンブル等の誘引の防止を図ります。</u></p> <p><u>イ 誰もが相談できる相談場所と、必要な支援につなげる相談支援体制づくり</u></p> <p><u>●ギャンブル等依存症相談拠点機関をはじめとする相談機関の体制を整備し、広く周知を図ることにより、地域において、ギャンブル等依存症である者とその家族が早期に適切な支援を受けられる体制を構築します。</u></p> <p><u>ウ 保健・医療における質の向上と連携の促進</u></p> <p><u>●ギャンブル等依存症の当事者が、その居住する地域に関わらず、質の高い医療を受けられるように、専門医療機関の機能を明確化し、地域において、必要な専門医療機関の整備、医療連携が推進できる基盤を構築します。</u></p> <p><u>エ ギャンブル等依存症である者等が円滑に回復、社会復帰するための社会づくり</u></p> <p><u>●ギャンブル等依存症が回復する病気であること等、ギャンブル等依存症者に対する理解を深め、就労や復職における必要な支援を行うとともに、地域における自助グループとの情報共有や必要な連携を行うことにより、円滑な社会復帰を促進します。</u></p> <p><u>●自助グループや民間団体との連携を推進するとともに、自助グループの活動の活性化を図ります。</u></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>④ 難病患者への対応</p> <p>ア 難病患者の相談支援体制の充実</p> <p>●患者個々の症状に応じた支援計画を策定し、これに基づき訪問相談、医療相談・訪問指導等を行う難病患者地域支援ネットワーク事業の推進を図ります。</p> <p>●県が設置している岩手県難病相談支援センターにおいて、在宅で療養する難病患者の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行い、療養生活の充実を図ります。</p> <p>イ 難病患者への地域生活支援</p> <p>●在宅難病患者の安定した療養生活と生活の質の向上を図るため、保健所による「訪問相談」「医療相談」等を継続するほか、保健、医療、福祉、教育、雇用等関係機関・団体で構成する難病対策地域協議会を設置し、地域におけるネットワークづくりを推進します。</p> <p>●市町村が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを円滑に実施するために必要な情報提供を行うことなどにより市町村を支援するほか、難病患者に対し制度の周知を図り利用を促進することにより、在宅の難病患者のＱＯＬの維持・向上を図ります。</p>	<p>⑧ 難病患者への対応</p> <p>ア 難病患者の相談支援体制の充実</p> <p>●患者個々の症状に応じた支援計画を策定し、これに基づき訪問相談、医療相談・訪問指導等を行う難病患者地域支援ネットワーク事業の推進を図ります。</p> <p>●県が設置している岩手県難病相談支援センターにおいて、在宅で療養する難病患者の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行い、療養生活の充実を図ります。</p> <p>イ 難病患者への地域生活支援</p> <p>●在宅難病患者の安定した療養生活と生活の質の向上を図るため、保健所による「訪問相談」「医療相談」等を継続するほか、保健、医療、福祉、教育、雇用等関係機関・団体で構成する難病対策地域協議会を設置し、地域におけるネットワークづくりを推進します。</p> <p>●市町村が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを円滑に実施するために必要な情報提供を行うことなどにより市町村を支援するほか、難病患者に対し制度の周知を図り利用を促進することにより、在宅の難病患者のＱＯＬの維持・向上を図ります。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>4 地域リハビリテーション体制の充実</b></p> <p><b>① 地域リハビリテーション体制の充実</b></p> <p>●地域の医療・福祉・行政など関係機関の連携により、地域における相談支援や社会リハビリテーションを提供できる体制の整備を図ります。</p> <p>●県内のリハビリテーション施設、岩手県福祉総合相談センター、岩手県立療育センターが連携し、障がい者の地域生活への移行や生活の質の向上につながるよう、専門的な社会リハビリテーションに取り組みます。</p> <p>●いわてリハビリテーションセンターは、患者家族やリハビリテーション従事者向けの教育研修を実施するとともに、研修講師や専門職員の派遣など、関係機関に対する人的・技術的支援を行い、連携の強化を図ります。</p> <p>●岩手県福祉総合相談センターは、市町村、障がい福祉サービス事業所職員を対象に研修機会を提供し、地域リハビリテーションに関する普及啓発と支援ノウハウの向上を図ります。</p> <p>●岩手県立療育センター障がい者支援部を障がい者の社会復帰のための中核的施設と位置付け、県内のリハビリテーション施設と連携し、専門的な社会リハビリテーションに取り組みます。</p> <p>&lt;参考図表7：P117&gt; 地域リハビリテーション体制（概念図）</p>	<p><b>3 地域リハビリテーション体制の充実</b></p> <p><b>① 地域リハビリテーション体制の充実</b></p> <p>●<u>障がい者が住み慣れた地域において状態に応じたリハビリテーションが包括的かつ継続的に提供されるよう、医療・福祉・行政等の関係機関の連携による地域リハビリテーション体制の整備を図ります。</u></p> <p>●県内のリハビリテーション施設、岩手県福祉総合相談センター、岩手県立療育センターが連携し、障がい者の地域生活への移行や生活の質の向上につながるよう、専門的な社会リハビリテーションに取り組みます。</p> <p>●いわてリハビリテーションセンターは、患者家族やリハビリテーション従事者向けの教育研修を実施するとともに、研修講師や専門職員の派遣など、関係機関に対する人的・技術的支援を行い、連携の強化を図ります。</p> <p>●岩手県福祉総合相談センターは、市町村、障がい福祉サービス事業所職員を対象に研修機会を提供し、地域リハビリテーションに関する普及啓発と支援ノウハウの向上を図ります。</p> <p>●岩手県立療育センター障がい者支援部を障がい者の社会復帰のための中核的施設と位置づけ、<u>障がい者の地域生活への移行等につながるよう、</u>県内のリハビリテーション施設と連携し、専門的な社会リハビリテーションに取り組みます。</p> <p>●<u>二次保健医療圏を基本として、地域リハビリテーション広域支援センターを指定し、医療機関や介護保険施設等に勤務する職員に対する研修やリハビリテーション専門職の派遣支援・調整、当事者・家族会の支援等を行い、圏域における地域リハビリテーションの推進を図ります。</u></p> <p>&lt;参考図表：P&gt; 地域リハビリテーション体制（概念図）</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div data-bbox="338 443 1098 1268"><div><div>各</div><div>論</div></div><div>Ⅱ 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する</div><div>医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、ライフステージのあらゆる場面に応じ、一貫性・継続性のある適切な支援を提供します。</div></div>	<div data-bbox="1742 422 2502 1247"><div><div>各</div><div>論</div></div><div>Ⅲ 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する</div><div>医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、ライフステージのあらゆる場面に応じ、一貫性・継続性のある適切な支援を提供します。</div></div>



岩手県障がい者プラン（障がい者計画）素案【新旧対象】

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div><div>健康な心と体を育み、 ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する</div><div><div>1 障がいの早期発見と疾病・介護の予防</div><div>①母子保健の充実 ②こころと体の健康づくりの推進</div><div>2 療育支援体制の充実</div><div>①療育支援ネットワークの構築 ②岩手県立療育センターの機能の充実 ③地域における療育の場の拡充</div><div>3 教育の充実</div><div>①特別支援教育の充実 ②教育環境の整備</div><div>4 地域リハビリテーション体制の充実</div><div>①地域リハビリテーション体制の充実</div><div>5 障がい者の高齢化への対応</div><div>①施設や地域における支援の充実</div></div></div>	<div><div>健康な心と体を育み、 ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する</div><div><div>1 障がいの早期発見と疾病・介護の予防</div><div>①母子保健の充実 ②こころと体の健康づくりの推進</div><div>2 療育支援体制の充実</div><div>①療育支援ネットワークの構築 ②岩手県立療育センターの機能の充実 ③地域における療育の場の拡充</div><div>3 教育の充実</div><div>①特別支援教育の充実 ②教育環境の整備</div><div>4 障がい者の高齢化への対応</div><div>①施設や地域における支援の充実</div></div></div>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>1 障がいの早期発見と疾病・介護の予防</b></p> <p><b>① 母子保健の充実</b></p> <p>●総合周産期母子医療センターを中心とした総合的な周産期医療<sup>51</sup> 体制により、地域における妊娠、出産から新生児誕生に至る高度専門的な医療を適切に提供し、安心して出産できる環境づくりを推進します。</p> <p>●市町村が行う妊婦健康診査等の実施に関して、必要に応じて市町村相互間の連絡調整を行い、健診の円滑な実施を支援することにより、流早産、妊娠中毒症、子宮内胎児発育遅延等の防止に努めます。</p> <p>●新生児の先天性代謝異常等検査を実施して、先天性代謝異常等の早期発見と早期治療に努めます。</p> <p>●入院が必要な未熟児に医療給付（養育医療）を行い、健やかな成長を支援します。</p> <p>●身体に障がいのある児童等の障がいの治療・改善を行うために必要な育成医療の支給を行い、健全な育成が図られるよう支援します。</p> <p>●乳幼児健康診査などにより、疾病や心身の異常を早期に発見し、適切な指導に努めるとともに、保健医療福祉サービスが総合的に提供できるよう、関係機関（者）と連携し早期療育支援体制の整備に努めます。</p> <p><b>② こころと体の健康づくりの推進</b></p> <p>●循環器疾患、糖尿病、がん等の生活習慣病が障がいや要介護状態の原因の一つとなっていることから、栄養・運動・禁煙などの健康的な生活習慣の普及定着を図るため、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施して、個人の健康づくりの取組を支援するとともに、疾病予防の意識啓発や受診勧奨等により検診受診率の向上に努め、がん等の疾病の予防と早期発見に努めます。</p> <p>●高齢期においても、要介護や要支援の状態とならないよう、自立して、いきいきと活力ある生活が送れるよう、健康づくりや生涯スポーツなどを推進します。</p> <p><small><sup>51</sup>妊娠22週から生後1週間未満の期間を周産期といい、この時期に、高度・専門的な医療を効果的に提供すること。</small></p>	<p><b>1 障がいの早期発見と疾病・介護の予防</b></p> <p><b>① 母子保健の充実</b></p> <p>●総合周産期母子医療センターを中心とした総合的な周産期医療<sup>49</sup>体制により、地域における妊娠、出産から新生児誕生に至る高度専門的な医療を適切に提供し、安心して出産できる環境づくりを推進します。</p> <p>●市町村が行う妊婦健康診査等の実施に関して、必要に応じて市町村相互間の連絡調整を行い、健診の円滑な実施を支援することにより、流早産、妊娠中毒症、子宮内胎児発育遅延等の防止に努めます。</p> <p>●新生児の先天性代謝異常等検査を実施して、先天性代謝異常等の早期発見と早期治療に努めます。</p> <p>●入院が必要な未熟児に医療給付（養育医療）を行い、健やかな成長を支援します。</p> <p>●身体に障がいのある児童等の障がいの治療・改善を行うために必要な育成医療の支給を行い、健全な育成が図られるよう支援します。</p> <p>●乳幼児健康診査などにより、疾病や心身の異常を早期に発見し、適切な指導に努めるとともに、保健医療福祉サービスが総合的に提供できるよう、関係機関（者）と連携し早期療育支援体制の整備に努めます。</p> <p>●<u>医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を地域で受けられるよう、NICU等設置病院のカンファレンスに医療的ケア児支援センターが参加するなど、入院児の退院を支援します。</u></p> <p><b>② こころと体の健康づくりの推進</b></p> <p>●循環器疾患、糖尿病、がん等の生活習慣病が障がいや要介護状態の原因の一つとなっていることから、栄養・運動・禁煙などの健康的な生活習慣の普及定着を図るため、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施して、個人の健康づくりの取組を支援するとともに、疾病予防の意識啓発や受診勧奨等により検診受診率の向上に努め、がん等の疾病の予防と早期発見に努めます。</p> <p>●高齢期においても、要介護や要支援の状態とならないよう、自立して、いきいきと活力ある生活が送れるよう、健康づくりや生涯スポーツなどを推進します。</p> <p><small><sup>50</sup>妊娠22週から生後1週間未満の期間を周産期といい、この時期に、高度・専門的な医療を効果的に提供すること。</small></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●特定健康診査・特定保健指導などの保健サービス、また、65歳以上の高齢者に対する介護予防サービスを総合的・計画的に提供し、予防重視の観点から健康づくりを推進します。</p> <p>●本県は、全国的にみて自殺死亡率が高いことから、地域、職場、学校等さまざまな場で「うつ」や自殺予防などこころの健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発に努めます。また、保健所、岩手県精神保健福祉センターによる地域、職場等における講習会の開催などこころの健康づくりに関する技術支援に努めます。</p> <p>●保健所、岩手県精神保健福祉センターに精神保健福祉相談員等の専門職員を配置するとともに、精神科医による相談を行うなど精神保健に関する相談体制を整備するとともに、利用の周知に努めます。</p> <p>●東日本大震災津波の被災地におけるこころのケアについては、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を設置し、特に被害が甚大であった沿岸7市町村に「震災こころの相談室」を設置するとともに、保健所や市町村との連携・協働のもと、訪問や啓発、相談対応などの取組を推進します。</p> <p><b>2 療育支援体制の充実</b> <b>① 療育支援ネットワークの構築</b></p> <p>●県内どの地域でも、個々の障がい児とその家族の多様なニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、各地域の保健、医療、福祉、教育等の関係機関が連携した地域療育支援体制の充実に向けて、岩手県障がい者自立支援協議会療育部会及び岩手県立療育センターが地域自立支援協議会療育関係部会との連携を図り、地域療育支援ネットワークの構築と機能の充実を図ります。</p> <p>●岩手医科大学附属病院を中心に運用している小児医療遠隔支援システムに参加し、岩手県立療育センターと障がい児対象の専門的医療を提供する病院や高度医療機能を有する病院、小児救急医療、周産期医療、児童の精神科医療などの機能を持つ病院等との機能連携を推進し、ネットワーク内の医師の協力・連携による医療体制の構築を図ります。</p>	<p>●特定健康診査・特定保健指導などの保健サービス、また、65歳以上の高齢者に対する介護予防サービスを総合的・計画的に提供し、予防重視の観点から健康づくりを推進します。</p> <p>●<u>施設入所・通所（在宅）問わず障がい児・者が、定期的に歯科健康診査、歯科保健指導、専門的口腔ケア等の歯科保健サービスを受けられる機会の確保に努めます。また、施設の職員や家族に対して、口腔ケアの研修と実技指導を行います。</u></p> <p>●本県は、全国的にみて自殺死亡率が高いことから、地域、職場、学校等さまざまな場で「うつ」や自殺予防などこころの健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発に努めます。また、保健所、岩手県精神保健福祉センターによる地域、職場等における講習会の開催などこころの健康づくりに関する技術支援に努めます。</p> <p>●保健所、岩手県精神保健福祉センターに精神保健福祉相談員等の専門職員を配置する<u>ほか</u>、精神科医による相談を行うなど精神保健に関する相談体制を整備するとともに、<u>地域における精神保健相談体制の整備を支援します。</u></p> <p>●東日本大震災津波の被災地におけるこころのケアについては、岩手県こころのケアセンター<u>において</u>、保健所や市町村との連携・協働のもと、<u>精神科医等の専門職による専門的なこころのケアを引き続き実施するとともに、市町村保健師等の支援者への支援、地域でこころのケアを担う人材の育成やこころの健康に係る普及・啓発など、地域における包括的な支援体制の構築に向けた</u>取組を推進します。</p> <p><b>2 療育支援体制の充実</b> <b>① 療育支援ネットワークの構築</b></p> <p>●県内どの地域でも、<u>障がい児や特別な支援を必要とする子どもとその家族の多様なニーズに対応した療育が身近な場所で受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築し、支援の充実を図ります。</u></p> <p>●<u>岩手県医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児やその家族の支援のため、地域が主体となった体制の構築や療育に関わる人材の育成等の取組を推進します。</u></p> <p>●岩手医科大学附属病院を中心に運用している小児医療遠隔支援システムに参加し、岩手県立療育センターと障がい児対象の専門的医療を提供する病院や高度医療機能を有する病院、小児救急医療、周産期医療、児童の精神科医療などの機能を持つ病院等との機能連携を推進し、ネットワーク内の医師の協力・連携による医療体制の構築を図ります。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●障害児入所施設について、入所児童等の動向を注視しながら、県内に必要な定員数が確保できるよう調整を図ります。</p> <p>&lt;参考図表6：P116&gt; 地域療育ネットワーク（イメージ）</p> <p>② 岩手県立療育センターの機能の充実</p> <p>●平成30年1月に改築移転整備した岩手県立療育センターについて、障がい児や家族に対し、医療・福祉・教育が一体となったサービスを提供するとともに、県内の障がい児療育の拠点としての役割が一層担えるよう機能の充実・強化に向けた取組を推進します。</p> <p>③ 地域における療育の場の拡充</p> <p>●最も身近な療育の場として、障がい児を受け入れる保育園・幼稚園の拡充を市町村と連携しながら進めます。</p> <p>●児童発達支援センターについて、地域における中核的な支援施設として位置づけ、障がい児通所支援施設等と連携した重層的な支援体制の充実を図ります。</p> <p>●障害児通所支援事業所について、障がい児及びその家族に対し、障がいの種別や年齢別等のニーズに応じた支援を身近な場所で提供することができるよう、質の向上を図り、支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>●放課後児童クラブ等が、障がい児を受け入れる場合の体制の整備を支援します。</p> <p>●岩手県立療育センターが発達相談支援や療育研修会等を通じ、療育関係者への支援を行い、地域療育の担い手である障害児通所支援事業所や幼児教室、保育所等のスタッフの資質向上を図ります。</p>	<p>●障害児入所施設について、入所児童等の動向を注視しながら、県内に必要な定員数が確保できるよう調整を図ります。</p> <p>&lt;参考図表：P&gt; 地域療育ネットワーク（イメージ）</p> <p>② 岩手県立療育センターの機能の充実</p> <p>●岩手県立療育センターについて、<u>医療的ケアを伴う超重症児、準超重症児の増加に伴い、受入れ人数を増加させるとともに、</u>障がい児や家族に対し、医療・福祉・教育が一体となったサービスを提供し、<u>県内の障がい児療育の拠点としての役割が一層担えるよう機能の充実・強化に向けた取組を推進します。</u></p> <p>③ 地域における療育の場の拡充</p> <p>●最も身近な療育の場として、障がい児を受け入れる保育<u>所・認定こども園</u>・幼稚園の拡充を市町村と連携しながら進めます。</p> <p>●<u>児童発達支援センターが地域における中核的役割を担う施設として、多様な障がいや家庭環境に困難を抱えた子ども等に対する適切な発達支援の提供、地域全体の障がい児支援の質の底上げを図れるよう、引き続き市町村等に対する設置の働きかけを行うとともに、必要な情報提供等を行います。</u></p> <p>●障害児通所支援事業所について、障がい児及びその家族に対し、<u>市町村や学校と連携し、</u>障がいの種別や年齢別等のニーズに応じた<u>子どもやその家族への支援を</u>身近な場所で提供することができるよう、質の向上を図り、支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>●放課後児童クラブ等が、障がい児を受け入れる場合の体制の整備を支援します。</p> <p>●岩手県立療育センターが発達相談支援や療育研修会等を通じ、療育関係者への支援を行い、地域療育の担い手である障害児通所支援事業所や幼児教室、保育所等のスタッフの資質向上を図ります。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																
<div>3 教育の充実</div> <div>県教育委員会が主体となり、各関係機関等と連携を図りながら推進します。</div> <div>① 特別支援教育の充実</div> <div>ア 就学から卒業後までの一貫した支援の充実</div> <div>●早期からの継続した教育支援体制の整備を進めます。</div> <div>●各校種における卒業後を見据えた支援の充実を図ります。</div> <div>イ 各校種における指導・支援の充実</div> <div>●学校内外の人材や関係機関等の地域資源を活用した指導・支援の充実を図ります。</div> <div>●各校種における幼児児童生徒の多様なニーズに対応した指導・支援の充実を図ります。</div> <div>●各校種における交流及び共同学習の実施と「交流籍<sup>52</sup>」を活用した交流及び共同学習の充実を図ります。</div> <div>② 教育環境の充実</div> <div>●幼児児童生徒の多様なニーズに対応できるよう、各校種における教育諸条件の充実に努めます。</div> <div>●特別支援教育に係る様々な取組を通して、共生社会の形成に向けた県民の理解を促進します。</div> <div>●特別支援学校や小・中・高等学校にスロープ、エレベーター、手すり、障がい者用トイレ等を整備し、障がいのある児童生徒がその状況に応じた教育を受けられるよう努めます。このことにより災害時等緊急時の障がい者等の受け入れ場所としての有効活用を図ります</div> <div>表Ⅱ－1 県立学校におけるバリアフリー整備計画</div> <table><tr><th></th><th>29年度</th><th>35年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>整備率(%)</td><td>73</td><td>100</td><td>自動ドア、スロープ、障がい者用トイレ整備</td></tr></table> <div>〔整備率：整備学校数／総学校数 ※分校舎等を含む〕</div> <div><sup>52</sup>特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒が、交流及び共同学習を通じて地域とのかかわりを充実させるため、居住地域の小・中学校に副次的な籍を置くこと</div>		29年度	35年度	備考	整備率(%)	73	100	自動ドア、スロープ、障がい者用トイレ整備	<div>3 教育の充実</div> <div>県教育委員会が主体となり、各関係機関等と連携を図りながら推進します。</div> <div>① 特別支援教育の充実</div> <div>ア 就学から卒業後までの一貫した支援の充実</div> <div>●早期からの継続した教育支援体制の整備を進め、充実を図ります。</div> <div>●各校種における卒業後を見据えた支援の充実を図ります。</div> <div>イ 各校種における指導・支援の充実</div> <div>●学校内外の人材や関係機関等の地域資源を活用した指導・支援の充実を図ります。</div> <div>●各校種における幼児児童生徒の多様なニーズに対応した指導・支援の充実を図ります。</div> <div>●各校種における交流及び共同学習の実施と「交流籍<sup>50</sup>」を活用した交流及び共同学習の充実を図ります。</div> <div>●<u>障がいを持つ幼児、児童又は生徒に対する意思疎通支援に取り組めます。</u></div> <div>② 教育環境の充実</div> <div>●幼児児童生徒の多様なニーズに対応できるよう、各校種における教育諸条件の充実に努めます。</div> <div>●特別支援教育に係る様々な取組を通して、共生社会の形成に向けた県民の理解を促進します。</div> <div>●特別支援学校や小・中・高等学校にスロープ、エレベーター、手すり、<u>バリアフリースイレ等</u>を整備し、障がいのある児童生徒がその状況に応じた教育を受けられるよう努めます。このことにより災害時等緊急時の障がい者等の受け入れ場所としての有効活用を図ります</div> <div>表1 県立学校におけるバリアフリー整備計画</div> <table><tr><th></th><th>5年度</th><th>11年度</th><th>備考</th></tr><tr><td>整備率(%)</td><td>95</td><td>100</td><td>自動ドア、スロープ、バリアフリースイレ整備</td></tr></table> <div>〔整備率：整備学校数／総学校数 ※分校舎等を含む〕</div> <div>50特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒が、交流及び共同学習を通じて地域とのかかわりを充実させるため、居住地域の小・中学校に副次的な籍を置くこと</div>		5年度	11年度	備考	整備率(%)	95	100	自動ドア、スロープ、バリアフリースイレ整備
	29年度	35年度	備考														
整備率(%)	73	100	自動ドア、スロープ、障がい者用トイレ整備														
	5年度	11年度	備考														
整備率(%)	95	100	自動ドア、スロープ、バリアフリースイレ整備														



現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6～R11）
<p><b>5 障がい者の高齢化への対応</b></p> <p><b>① 施設や地域における支援の充実</b></p> <p>●今後、増加が見込まれる在宅の高齢障がい者や入所している高齢障がい者が安心して暮らせるよう、高齢化に対応した各種在宅サービスや入所支援サービスなどの充実に努めます。</p> <p>●障がい者の高齢化が進行する入所施設において適切なサービスが提供できるよう、平成24年度に作成した高齢障がい者の支援マニュアルを県内障がい者施設等へ周知しながら援助技術の向上を支援します。</p> <p>●高齢障がい者の介護保険サービスの円滑な利用を促進します。</p> <p>●障がい者が65歳以上になっても、使い慣れた事業所でサービスを利用することができるよう、高齢者や障がい児者が共に利用できる「共生型サービス」の活用を促進します。</p>	<p><b>4 障がい者の高齢化への対応</b></p> <p><b>① 施設や地域における支援の充実</b></p> <p>●高齢障がい者<u>の自己決定に基づき</u>安心して暮らせるよう、高齢化に対応した各種在宅サービスや入所支援サービスなどの充実に努めます。</p> <p>●障がい者の高齢化が進行する入所施設において適切なサービスが提供できるよう援助技術の向上を支援します。</p> <p>●高齢障がい者<u>の個々の意思や状況を踏まえ、障がい福祉サービスや介護保険サービスが適切に利用できるよう、地域自立支援協議会等の場を通じた障がい・介護福祉関係機関の連携強化</u>を促進します。</p> <p>●障がい者が65歳以上になっても、使い慣れた事業所でサービスを利用することができるよう、高齢者や障がい児者が共に利用できる「共生型サービス」の活用を促進します。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div data-bbox="344 535 1104 1358"><div><div>各</div><div>論</div></div><div>Ⅲ 障がい者の自己選択・自己決定に基づく、 自立と社会参加を促進する</div><div>障がい者が地域において豊かで自立した暮らしを実現できるよう、障がい者に対する県民理解を促進し、障がい者の多様な就労や社会参加の機会を確保します。</div></div>	<div data-bbox="1795 501 2555 1327"><div><div>各</div><div>論</div></div><div>Ⅳ 自己選択・自己決定に基づく、 自立と社会参加を促進する</div><div>障がい者が地域において豊かで自立した暮らしを実現できるよう、障がい者に対する県民理解を促進し、障がい者の多様な就労や社会参加の機会を確保します。</div></div>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<div><div>障がい者の自己選択・自己決定に基づき、自立と社会参加を促進する</div><div><div>1 多様な就労の場の確保</div><div>①一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援 ②障がい者が働きやすい職場づくりの推進 ③障がい者就労支援事業所から一般就労への移行の推進 ④福祉的就労の場の拡充 ⑤障がい者工賃の水準向上</div><div>2 社会参加活動の推進</div><div>①活動・交流の場や機会の確保 ②福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進</div><div>3 障がい者に対する県民理解の促進</div><div>①啓発と交流による心のバリアフリーの推進</div><div>4 情報提供の充実</div><div>①福祉・情報機器の利用促進 ②障がいの特性に配慮した情報提供の充実</div></div></div>	<div><div>自己選択・自己決定に基づき、自立と社会参加を促進する</div><div><div>1 多様な就労の場の確保</div><div>①一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援 ②障がい者が働きやすい職場づくりの推進 ③障がい者就労支援事業所から一般就労への移行の推進 ④福祉的就労の場の拡充 ⑤障がい者工賃の水準向上</div><div>2 社会参加活動の推進</div><div>①活動・交流の場や機会の確保 ②福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進</div><div>3 障がい者に対する県民理解の促進</div><div>①啓発と交流による心のバリアフリーの推進</div><div>4 情報提供の充実</div><div>①福祉・情報機器の利用促進 ②障がいの特性に配慮した情報提供の充実</div></div></div>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>1 多様な就労の場の確保</b></p> <p><b>① 一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援</b></p> <p>●障がい者の一般就労を促進するため、企業、福祉施設、医療機関、特別支援学校、障がい者本人及びその保護者等に対して、障がい者の一般就労に関する理解や就労支援策に関する理解の促進を図ります。</p> <p>●障がい者の身近な地域において保健、福祉、教育及び労働等の地域の関係機関とネットワークを形成し、障がい者の就業面と生活面を一体的に支援する障害者就業・生活支援センター<sup>53</sup>の機能強化を図ります。</p> <p>●民間企業、民間教育訓練機関、社会福祉法人、NPO法人等地域の多様な機関を活用して委託訓練を実施することにより、障がい者が身近な地域において職業訓練を受講する機会の拡大に努めます。</p> <p>●岩手県障がい者技能競技大会の開催及び全国障害者技能競技大会（アビリンピック）への選手派遣への支援等により、障がい者の職業能力開発の重要性に対する事業主や県民の理解の促進を図ります。</p> <p>●精神障がい者の社会適応訓練事業について周知するとともに、関係機関と連携し、雇用の拡大を図ります。</p> <p>●障がい者がその特性に応じた多様な働き方ができるよう、短時間勤務や在宅就労等の普及に努めます。</p> <p><sup>53</sup>就職を希望する障がい者、あるいは在職中の障がい者が抱える課題に応じて、労働、保健福祉、教育等の関係機関との連携の下に、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の相談・助言等の一体的な支援を行っている。</p> <p>◆主な業務内容</p> <p>〈就業面での支援〉</p> <p>○就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）</p> <p>○就職活動の支援</p> <p>○職場定着に向けた支援</p> <p>○障がい者それぞれの障がい特性を踏まえた雇用管理についての事業所に対する助言</p> <p>○関係機関との連絡調整</p> <p>〈生活面での支援〉</p> <p>○生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言</p> <p>○住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言</p> <p>○関係機関との連絡調整</p> <p>◆設置箇所数</p> <p>平成29年度（平成29年9月現在）全国332センター（うち岩手県内9センター）</p>	<p><b>1 多様な就労の場の確保</b></p> <p><b>① 一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援</b></p> <p>●障がい者の一般就労を促進するため、企業、福祉施設、医療機関、特別支援学校、障がい者本人及びその保護者等に対して、障がい者の一般就労に関する理解や就労支援策に関する理解の促進を図ります。</p> <p>●障がい者の身近な地域において保健、福祉、教育及び労働等の地域の関係機関とネットワークを形成し、障害者就業・生活支援センター<sup>51</sup><u>及び就労移行・就労定着支援事業所による支援の充実</u>を図ります。</p> <p>●民間企業、社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、委託訓練を実施することにより、必要な知識・技能の習得を図り、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に努めます。</p> <p>●岩手県障がい者技能競技大会の開催及び全国障害者技能競技大会（アビリンピック）への選手派遣への支援等により、障がい者の職業能力開発に関する事業主や県民の理解の促進を図ります。</p> <p>●精神障がい者の基本的な就業能力に係る委託訓練を実施し、関係機関と連携して雇用の拡大を図ります。</p> <p>●障がい者がその特性に応じた多様な働き方ができるよう、短時間勤務や在宅勤務等の普及に努めます。</p> <p><sup>51</sup>職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障がい者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行っている。</p> <p>◆主な業務内容</p> <p>〈就業面での支援〉</p> <p>○就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）</p> <p>○障がい者の特性、能力に合った職務の選定</p> <p>○就職活動の支援</p> <p>○職場定着に向けた支援</p> <p>○障がい者それぞれの障がい特性を踏まえた雇用管理についての事業所に対する助言</p> <p>〈生活面での支援〉</p> <p>○生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言</p> <p>○住居、年金、余暇活動など地域生活、生活設計に関する助言</p> <p>○関係機関との連絡調整</p> <p>◆設置箇所数</p> <p><u>令和5年度 全国337センター（うち岩手県内9センター）</u></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●障がい者の就労機会の確保を図るため、パソコン等の操作技術の講習会を充実・拡充するなどの支援に努めます。</p> <p>●重度障がい者<sup>54</sup> の雇用の促進と安定に資するため、第3セクター方式による重度障がい者雇用企業の指導・育成に努めます。</p> <p>●就労移行支援事業所等を利用して一般就労をした障がい者については、就労に伴う生活面の課題に対する支援を行う就労定着支援により職場定着を推進します。</p> <p>② 障がい者が働きやすい職場づくりの推進</p> <p>●障がい者の仕事に関する悩みごとや職場における人間関係等の問題について、障害者就業・生活支援センターを中心として、就業支援ワーカー等が相談に応じ、解決を図ります。</p> <p>●障がい者が働きやすい職場環境づくりを推進するため、事業主が障がい者を雇用するために必要な作業施設・設備の設置又は整備等を行う場合などに支給される障害者雇用納付金制度による助成金の活用について周知を図ります。</p> <p>●障がい者や事業主が身近な地域で雇用環境に改善の支援を受けることができるように、職場適応援助者（ジョブコーチ<sup>55</sup>）や就業支援機関職員等の知識向上を図るなど人材の養成を支援します。また、社会福祉法人等や事業主に対して国の障害者雇用安定助成金（障害者職場適応援助コース）の活用による職場適応援助者支援事業について周知を図ります。</p> <p>●職場適応援助者支援事業については、障がい者の職場適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣し、きめ細やかな人的支援を行います。</p> <p>岩手障害者職業センターにおいてジョブコーチを配置して支援を実施しているほか、国の障害者雇用安定助成金（障害者職場適応援助コース）を活用して、就労支援ノウハウを有する社会福祉法人等や事業主が自らジョブコーチを配置し、支援を実施します。</p> <p>主な支援内容は、以下のとおりです。</p> <p><sup>54</sup>ここでは、岩手県障害者職業センターで重度の認定を受けた者を指す。</p> <p><sup>55</sup>配置型ジョブコーチ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・岩手障害者職業センターに配置</li><li>・高度な専門性を有し、支援難度の高い障がい者を中心に支援</li></ul> <p>訪問型ジョブコーチ・障がい者をよく知る身近な福祉施設等の支援者が生活面の支援と併せて支援</p> <p>企業在籍型ジョブコーチ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・職場や業務内容を熟知し、指導経験が豊富な企業内の人材が支援</li></ul>	<p>●障がい者の就労機会の確保を図るため、パソコン等の操作技術が習得可能な訓練コースを充実・拡充するなどの支援に努めます。</p> <p>●重度障がい者<sup>52</sup> の雇用の促進と安定に資するため、モデルとしての第3セクター方式による重度障がい者雇用企業の支援により、重度障がい者雇用の普及に努めます。</p> <p>●就労移行支援事業所等を利用して一般就労をした障がい者については、就労に伴う生活面の課題に対する支援を行う就労定着支援により職場定着を推進します。</p> <p>●<u>県が設置するジョブカフェいわてにおいて、常時、個別キャリアカウンセリングを行っているほか、就職活動に関する知識等を学ぶセミナーや就職相談会を定期的に開催し、障がい者も含めた若年者の就労支援に努めます。</u></p> <p>② 障がい者が働きやすい職場づくりの推進</p> <p>●障がい者の仕事に関する悩みごとや職場における人間関係等の問題について、障害者就業・生活支援センターを中心として、就業支援ワーカー等が相談に応じ、解決を図ります。</p> <p>●障がい者が働きやすい職場環境づくりを推進するため、事業主が障がい者を雇用するために必要な作業施設・設備の設置又は整備等を行う場合などに支給される独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の障害者雇用納付金制度による助成金の活用について周知を図ります。</p> <p>●障がい者や事業主が身近な地域で雇用環境に改善の支援を受けることができるように、職場適応援助者（ジョブコーチ<sup>53</sup>）や就業支援機関職員等の知識向上を図るなど人材の養成を支援します。また、社会福祉法人等や事業主に対して独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の職場適応援助者助成金の活用による職場適応援助者支援事業について周知を図ります。</p> <p>●職場適応援助者支援事業については、障がい者の職場適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣し、きめ細やかな人的支援を行います。</p> <p>岩手障害者職業センターにおいてジョブコーチを配置して支援を実施しているほか、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の職場適応援助者助成金を活用して、就労支援ノウハウを有する社会福祉法人等や事業主が自らジョブコーチを配置し、支援を実施します。</p> <p>主な支援内容は、以下のとおりです。</p> <p><sup>52</sup>ここでは、岩手県障害者職業センターで重度の認定を受けた者を指す。</p> <p><sup>53</sup>配置型ジョブコーチ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・岩手障害者職業センターに配置</li></ul> <p>訪問型ジョブコーチ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・障がい者の就業支援を行う社会福祉法人等に配置</li></ul> <p>企業在籍型ジョブコーチ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・障がい者を雇用する企業に配置</li></ul>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>〈事業主への支援〉 ○障がい特性に配慮した雇用管理に関する助言 ○配置、職務内容の設定に関する助言 〈本人への支援〉 ○作業遂行能力の向上支援 ○職場内コミュニケーション能力の向上支援 ○健康管理、生活リズムの構築支援 〈同僚への支援〉 ○障がいの理解に関する社内啓発 ○障がい者との関わり方、指導方法に関する助言</p> <p>③ 障がい者就労支援事業所から一般就労への移行の推進 ●障がい者就労支援事業所の整備とともに、障がい者就労支援事業所から一般就労への移行が円滑に図られるよう、保健、医療、福祉、教育及び労働等の関係機関の連携を一層推進します。</p> <p>●県自立支援協議会就労支援部会での検討を踏まえ、地域自立支援協議会就労支援部会において、研修会や個別事例の検討、雇用主への普及啓発等の取組みを通じ、行政機関及び民間企業における職場実習及び雇用機会の確保が図られるよう支援を行います。</p> <p>●各障がい保健福祉圏域において、障がい者の一般就労支援の拠点機能を果たす障害者就業・生活支援センターに生活支援員を配置し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援等を一体的に行います。</p> <p>＜参考図表 8：P118＞ 就労支援事業所等利用者の一般就労移行の推進</p> <p>④ 福祉的就労の場の拡充</p> <p>●障がい者が希望する地域において、それぞれの特性に応じた就労ができるよう、各障がい保健福祉圏域において、就労継続支援事業所及び地域活動支援センター等福祉的就労の場の整備を一層推進します。</p>	<p>〈事業主への支援〉 ○障がい特性に配慮した雇用管理に関する助言 ○配置、職務内容の設定に関する助言 〈本人への支援〉 ○作業遂行能力の向上支援 ○職場内コミュニケーション能力の向上支援 ○健康管理、生活リズムの構築支援 〈同僚への支援〉 ○障がいの理解に関する社内啓発 ○障がい者との関わり方、指導方法に関する助言</p> <p>③ 障がい者就労支援事業所から一般就労への移行の推進 ●障がい者就労支援事業所から一般就労への移行が円滑に図られるよう、保健、医療、福祉、教育及び労働等の関係機関の連携を一層推進します。</p> <p>●県自立支援協議会就労支援部会での検討を踏まえ、地域自立支援協議会による研修会や個別事例の検討、雇用主への普及啓発等の取組みを促進するなど、行政機関及び民間企業における職場実習及び雇用機会の確保が図られるよう支援します。</p> <p>●各障がい保健福祉圏域の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援等を一体的に行います。</p> <p>＜参考図表 9：P119＞ 就労支援事業所等利用者の一般就労移行の推進</p> <p>④ 福祉的就労の場の拡充</p> <p>●障がい者が希望する地域において、それぞれの特性に応じた就労ができるよう、各障がい保健福祉圏域における就労継続支援事業所等福祉的就労の場の整備を支援します。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●就労継続支援A型事業所における就労の質を向上させるため、平成29年4月に改正した指定障害福祉サービス等基準<sup>56</sup>に基づき、事業所が生産活動により得た収入から必要経費を控除した額を利用者に支払う賃金の総額以上の額とすること等の取扱いを徹底します。</p> <p>●障がい者が活躍できる就労機会の提供及び農業の支え手の拡大に向け農福連携を支援します。</p> <p>⑤ 障がい者工賃の水準向上</p> <p>●官公署の需要促進 障害者優先調達推進法に基づき、障がい者就労支援事業所等からの物品等の調達に関する方針を毎年度策定し、障がい者就労支援事業所等からの物品・役務の調達を一層推進します。</p> <p>●共同受注センターの利用促進 障がい者就労支援事業所等が大量受注にも対応できるよう、岩手県社会福祉協議会が運営している共同受注センターの利用を推進します。</p> <p>●工賃向上セミナーの開催 工賃向上の具体的な取り組みの促進を目的に、工賃向上に成功している好事例等の紹介や経営に関する専門家の講演などを行う事業所向けのセミナーを開催します。</p> <p>●いわて障がい者就労支援振興センター<sup>57</sup> の設置 沿岸被災地の事業所の運営体制の安定化、商品力向上、販路拡大等に向けた支援を行います。</p> <p>＜参考図表9：P119＞ 福祉的就労の場の充実</p> <p><sup>56</sup>障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）</p> <p><sup>57</sup> 障がい者就労支援事業所の自主生産製品及び請負作業の販売促進活動を行う機関であり、営業業務等を担当するコーディネーターを配置し、事業所支援アドバイザーの派遣、事業所等支援研修の実施、障害者就労支援事業所の新製品開発・販路拡大等の支援、事業所の自主生産製品・請負作業の受注支援等の活動を行っている。</p>	<p>●障がい者が活躍できる就労機会の多様化や農業、水産業の支え手の拡大に向け、相互理解の促進やマッチングを図るなど、農福連携及び水福連携を支援します。</p> <p>⑤ 障がい者工賃の水準向上</p> <p>●障害者優先調達推進法に基づき、障がい者就労支援事業所等からの物品等の調達に関する方針を毎年度策定し、障がい者就労支援事業所等からの物品・役務の調達を一層推進します。</p> <p>●障がい者就労支援事業所等が大量受注にも対応できるよう、岩手県社会福祉協議会が運営している共同受注センターの利用を促進します。</p> <p>●工賃向上の具体的な取り組みの促進を目的に、工賃向上に成功している好事例等の紹介や経営に関する専門家の講演などを行う事業所向けのセミナーを開催します。</p> <p>●「<u>いわて障がい者就労支援センター55</u>」において、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路や業務受注の拡大、高付加価値化等、総合的・多面的な支援を行います。</p> <p>＜参考図表：P119＞ 福祉的就労の場の充実</p> <p><sup>54</sup> 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）</p> <p><sup>55</sup> 障がい者就労支援事業所の自主生産製品及び請負作業の販売促進活動を行う機関であり、営業業務等を担当するコーディネーターを配置し、<u>農林水産業者等と事業所の役務等の業務受注に向けたマッチング支援を行うほか、事業所製品販売会や農福連携マルシェの開催、事業所職員や農林水産業者等への研修会等の活動を行っている。</u></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>2 社会参加活動の推進</b></p> <p><b>① 活動・交流の場や機会の確保</b></p> <p>●障がい者の社会参加が促進されるよう岩手県障がい者社会参加推進センターを中核とした、障がい者の多様なニーズを踏まえたスポーツ、レクリエーション、文化活動等の事業の充実に取組み社会参加の機会の拡大を進めます。</p> <p>●障がい者が地域で様々な活動に参加し自立した生活ができるよう、市町村が行う地域生活支援事業への取組みを支援し、市町村における障がい者の社会参加活動の促進に努めます。</p> <p>●行政施策の決定等に障がい当事者の意向が十分に反映されるように、岩手県障害者施策推進協議会や、関係審議会等における障がい者の積極的な参画を推進します。</p> <p>●障がい者の文化芸術活動の振興を図るため、障がい者文化芸術祭や「いわて・きららアート・コレクション」<sup>58</sup> などアール・ブリュット<sup>59</sup> 作品の発表機会の拡充や、アール・ブリュットに対する県民の理解増進、支援者の確保、作家の著作権等の権利保護を図る取組などを推進します。</p> <p>●障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、障がい者スポーツ指導員の養成、障がい者スポーツ団体の運営支援などの環境整備を行います。</p> <p>●平成28年度に本県で開催された全国障害者スポーツ大会（「希望郷いわて大会」）のレガシー（財産）を生かし、個々の選手やチームとしての競技力の維持・向上を図るため、競技別の強化練習等を継続して実施するとともに、パラリンピック等国际大会で活躍する岩手ゆかりの選手の輩出を目指し、選手、介助者及び指導者の活動支援など、障がい者スポーツのトップアスリートの育成を推進します。</p>	<p><b>2 社会参加活動の推進</b></p> <p><b>① 活動・交流の場や機会の確保</b></p> <p>●障がい者の社会参加が促進されるよう岩手県障がい者社会参加推進センターを中核とした、障がい者の多様なニーズを踏まえたスポーツ、レクリエーション、文化活動等の事業の充実に取組み社会参加の機会の拡大を進めます。</p> <p>●障がい者が地域で様々な活動に参加し自立した生活ができるよう、市町村が行う地域生活支援事業への取組みを支援し、市町村における障がい者の社会参加活動の促進に努めます。</p> <p>●行政施策の決定等に障がい当事者の意向が十分に反映されるように、岩手県障害者施策推進協議会や、関係審議会等における障がい者の積極的な参画を推進します。</p> <p>●<u>県民のアール・ブリュット<sup>56</sup>への関心を高めるため、県内の優れたアール・ブリュット作品を集めた展示を行い、県民がより身近に作品に触れることができる機会を提供し、また、障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者文化芸術祭や障がい者音楽祭を開催し、積極的に文化芸術活動に取り組むことができるよう発表の機会を提供するとともに、障がい者芸術活動支援センターを中核として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援していきます。</u></p> <p>●障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、公認パラスポーツ指導員の養成、障がい者スポーツ団体の運営支援などの環境整備を行います。</p> <p>●個々の選手やチームとしての競技力の維持・向上を図るため、競技別の強化練習等を継続して実施するとともに、パラリンピック等国际大会で活躍する岩手ゆかりのパラアスリートの輩出を目指し、選手、介助者及び指導者の活動支援など、<b>パラ</b>スポーツのトップアスリートの育成を推進します。</p> <p>●<u>障がい者が、公職の選挙等において円滑に投票できるよう、市町村と連携し、投票所における投票環境の向上、不在者投票の適切な実施の促進などに取り組むほか、特別支援学校における啓発授業等により主権者教育<sup>57</sup>の充実を図ります。</u></p> <p><u>また、選挙における政見放送への手話通訳、選挙公報の点字版、音声版の提供等により、障がい特性に応じた選挙に関する情報提供の充実を図ります。</u></p> <p><small>56「生の芸術」と訳され、美術教育や美術的なスタイルからは何の影響も受けていない、全く個人的かつ独創的な表現を指す。</small></p> <p><small>57「主権者教育」とは、<u>国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと。</u></small></p>

<sup>58</sup>知的障がい者の方々の方々の芸術活動支援を目的として設立された「いわて・きららアート協会」が主催して、平成10年から年1回開催されている、障がい者を対象とした県内最大の公募展。

<sup>59</sup>「生の芸術」と訳され、美術教育や美術的なスタイルからは何の影響も受けていない、全く個人的かつ独創的な表現を指す。

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<p>※3の①から移記。</p> <p>② 福祉用具その他アクセシビリティ<sup>60</sup>の向上に資する機器の普及促進</p> <p>●アクセシビリティの向上に資する機器の研究開発の進展を踏まえ、福祉用具に関する情報提供等により、障がい者の安全・安心な生活に向けた福祉用具等の普及を促進します。</p> <p>60利用しやすさのこと。</p>	<p>●岩手県障がい者社会参加推進センターや福祉交流施設「ふれあいランド岩手」等で行われる事業を通じて障がいのある人となない人との交流機会を拡大し、障がいに対する理解の促進を図ります。</p> <p>② 福祉用具その他アクセシビリティ<sup>58</sup>の向上に資する機器の普及促進</p> <p>●アクセシビリティの向上に資する機器の研究開発の進展を踏まえ、福祉用具に関する情報提供等により、障がい者の安全・安心な生活に向けた福祉用具等の普及を促進します。</p> <p>58利用しやすさのこと。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>3 障がい者に対する県民理解の促進</b></p> <p><b>① 啓発と交流による心のバリアフリーの推進</b></p> <p>●「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」の積極的な周知を進め、その基本理念をはじめとする考え方を広く県民に浸透させることにより、障がいに対する理解を促進します。</p> <p>●人それぞれの個性や違いを理解し、互いに尊重し合い、誰もがいきいきと、心にゆとりを持って生活できる地域社会の実現に向けて、人々の意識や社会環境の中にある様々な障壁を取り除くなど、心のバリアフリー<sup>61</sup>を進めます。</p> <p>●思いやりや心にゆとりのある生活ができる地域社会を実現するため、障がい者、高齢者をはじめ県民すべてが個人で、あるいは地域単位、職場単位でボランティア活動へ積極的に参加できるような環境づくりに努めます。</p> <p>●障がい者週間<sup>62</sup>における関連事業の実施をはじめ様々な機会を活用して障がい者の活動を紹介するなど、啓発活動の充実を図ります。</p> <p>●幼稚園や保育所、学校における障がい者との交流の機会の拡大や福祉・交流教育の充実を図り、誰もが障がい者に対する理解を深められるように努めます。</p> <p>●岩手県障がい者社会参加推進センターや福祉交流施設「ふれあいランド岩手」等で行われる事業を通じて障がいのある人となない人との交流機会を拡大し、障がいに対する理解の促進を図ります。</p> <p>●保健所や精神保健福祉ボランティアの活動により、精神障がいについての正しい知識の普及に努めます。</p> <p><small><sup>61</sup>障がいのある部位によって必要とされる設備や器具が異なるため、例えば、視覚障害者のための誘導ブロックや点字シートなど、障がいの部位ごとに障壁（バリア）を除去していく考え方で、建物や物などの物理的なもののほかに、より広く高齢者、障がい者等の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的な隔壁をなくすこと。</small></p> <p><small><sup>62</sup>毎年12月3日から9日までの1週間を期間とする。</small></p>	<p><b>3 障がい者に対する県民理解の促進</b></p> <p><b>① 啓発と交流による心のバリアフリーの推進</b></p> <p>●「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」の基本理念をはじめとする考え方について、<u>様々な広報媒体による周知及び出前講座を実施します。</u></p> <p>●<u>県民が聴覚障がい等様々な障がいについて理解を深める機会の確保に取り組みます。</u>※</p> <p>●人それぞれの個性や違いを理解し、互いに尊重し合い、誰もがいきいきと、心にゆとりを持って生活できる地域社会の実現に向けて、人々の意識や社会環境の中にある様々な障壁を取り除くなど、心のバリアフリー<sup>59</sup>を進めます。</p> <p>●思いやりや心にゆとりのある生活ができる地域社会を実現するため、障がい者、高齢者をはじめ県民すべてが個人で、あるいは地域単位、職場単位でボランティア活動へ積極的に参加できるような環境づくりに努めます。</p> <p>●障がい者週間<sup>60</sup>における関連事業の実施をはじめ様々な機会を活用して障がい者の活動を紹介するなど、啓発活動の充実を図ります。</p> <p>●幼稚園や保育所、学校における障がい者との交流の機会の拡大や福祉・交流教育の充実を図り、誰もが障がい者に対する理解を深められるように努めます。</p> <p>※2の①に移記</p> <p>●保健所や精神保健福祉ボランティアの活動等により、精神障がいについての正しい知識の普及に努めます。</p> <p><small><sup>59</sup>障がいのある部位によって必要とされる設備や器具が異なるため、例えば、視覚障害者のための誘導ブロックや点字シートなど、障がいの部位ごとに障壁（バリア）を除去していく考え方で、建物や物などの物理的なもののほかに、より広く高齢者、障がい者等の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的な隔壁をなくすこと。</small></p> <p><small><sup>60</sup>毎年12月3日から9日までの1週間を期間とする。</small></p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>4 情報提供の充実</b></p> <p><b>① 福祉・情報機器の利用促進</b></p> <p>●障がい者の自立と社会参加を促進し、また、介護者を支援するため、障がい者の個々の障がいに適した福祉機器等に関する情報の収集と提供に努めます。</p> <p>●また、市町村が実施する日常生活用具等給付事業が地域の特性や利用者の状況などに応じて柔軟に実施できるよう情報の収集と提供に努めます。</p> <p>●身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業を通じ、在宅の障がい者のパソコン操作技術の習得を支援し、社会参加活動が図られるよう取り組みます。</p> <p><b>② 障がいの特性に配慮した情報提供の充実</b></p> <p><b>ア 視聴覚障がい者への情報提供の充実</b></p> <p>●情報化が進む中で、情報の収集やコミュニケーションに障がいのある視聴覚障がい者が地域で安心して生活ができるよう、障がいの特性に応じたきめ細やかな情報提供<sup>63</sup>を促進します。</p> <p>●行政等が主催する講演会等には、手話通訳者、要約筆記<sup>64</sup>者を配置するなど聴覚障がい者への情報提供が適切に行われるよう努めます。</p> <p>また、点字や音声、SPコード<sup>65</sup>などによる行政情報の提供に努めるほか、情報提供に当たっては、分かりやすい表現に配慮します。</p> <p>●点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成を図り、点訳や音声訳の広報誌（紙）を積極的に作成することにより、視覚障がい者への情報提供の充実に努めます。</p> <p><small><sup>63</sup>情報提供の方法として、視覚障がい者にとっては、点訳・音声訳による図書、資料、ラジオやテレビなどの情報機器による音声情報や拡大文字の使用など、聴覚障がい者にとっては、手話通訳、要約筆記、ファックス、文字情報伝達ができる携帯電話、字幕入放送など、盲ろう者にとっては、指点字、指文字、触手話や拡大文字の使用などが挙げられる。</small></p> <p><small><sup>64</sup>要約筆記とは聴覚障がい者のためのコミュニケーション保障の手段の一つの方法で、話し手の話の内容の要点を筆記して、聴覚障がい者に伝達するもの。</small></p> <p><small><sup>65</sup>紙に印刷される四角いコードで、専用の機器で読み取ることにより、掲載されている文字情報を音声で聞くことができるもの。</small></p>	<p><b>4 情報提供の充実</b></p> <p><b>① 福祉・情報機器の利用促進</b></p> <p>●障がい者の自立と社会参加を促進し、また、介護者を支援するため、障がい者の個々の障がいに適した福祉機器等に関する情報の収集と提供に努めます。</p> <p>●また、市町村が実施する日常生活用具等給付事業が地域の特性や利用者の状況などに応じて柔軟に実施できるよう情報の収集と提供に努めます。</p> <p>●身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業を通じ、在宅の障がい者のパソコン操作技術の習得を支援し、社会参加活動が図られるよう取り組みます。</p> <p><b>② 障がいの特性に配慮した情報提供の充実</b></p> <p><b>ア 視聴覚障がい者への情報提供の充実</b></p> <p>●情報化が進む中で、情報の収集やコミュニケーションに障がいのある視聴覚障がい者が<u>適切な手段で遅れなく情報を取得し</u>、地域で安心して生活ができるよう、障がいの特性に応じたきめ細やかな情報提供<sup>61</sup>を促進します。</p> <p><u>●行政情報の発信や主催行事の実施にあたっては、手話通訳者及び要約筆記<sup>62</sup>者の配置、点字、音声の活用等、視聴覚障がい者の特性に配慮した適切な情報提供に努めます。</u></p> <p><u>●選挙における政見放送への手話通訳、選挙公報の点字版、音声版の提供等により、障がい特性に応じた選挙に関する情報提供の充実に努めます。</u></p> <p><u>●災害等緊急時においては、視聴覚障がい者に迅速かつ適切に情報が伝達されるよう市町村を支援します。</u></p> <p><small><sup>61</sup>情報提供の方法として、視覚障がい者にとっては、点訳・音声訳による図書、資料、ラジオやテレビなどの情報機器による音声情報や拡大文字の使用など、聴覚障がい者にとっては、手話通訳、要約筆記、ファックス、文字情報伝達ができる携帯電話、字幕入放送など、盲ろう者にとっては、指点字、指文字、触手話や拡大文字の使用などが挙げられる。</small></p> <p><small><sup>62</sup>要約筆記とは聴覚障がい者のためのコミュニケーション保障の手段の一つの方法で、話し手の話の内容の要点を筆記して、聴覚障がい者に伝達するもの。</small></p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●公の場などで聴覚障がい者の意思決定や意思表示が適切に行われ、権利が守られるよう、その支援を行う手話通訳者や要約筆記者等の養成を図ります。</p> <p>また、視覚と聴覚の障がいを併せ持つ盲ろう者を支援する通訳・介助員の養成を図ります。</p> <p>●「岩手県立視聴覚障がい者情報センター」を視聴覚障がい者への情報発信拠点として、ICTの発展に伴うニーズの変化を踏まえつつ、点字図書や録音図書、字幕入りビデオなどによる情報提供、コミュニケーション支援の一層の拡充、ボランティア等の人材養成に努めます。</p> <p>ホームページ等の媒体による情報提供の際には、ウェブアクセシビリティの向上に努めます。</p> <p>イ 知的障がい児・者への情報提供の充実</p> <p>●行政等が主催する講演会等では、ゆっくりとわかりやすい表現での説明に努めるほか、配布文書においてはイラストを多く用いたりルビをふるなど、障がいの特性に応じた情報提供について配慮します。</p> <p>ウ 全身性障がい児・者への情報提供の充実</p> <p>●全身性障がい児・者への情報提供にあたっては、パソコン機器等の使用に関する支援を行う身体障がい者パソコンボランティアの養成を図るなどして、ITを活用した情報提供を促進します。</p>	<p>●<u>視聴覚障がい者の意思疎通を支援する点訳・音訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者等の人材養成と資質向上に取り組めます。</u></p> <p><u>また、視覚・聴覚障がいを併せ持つ盲ろう者の意思疎通を含めた日常生活を支援する通訳・介助員を養成と資質向上に取り組めます。</u></p> <p>●「岩手県立視聴覚障がい者情報センター」を視聴覚障がい者への情報発信拠点として、ICTの発展に伴うニーズの変化を踏まえつつ、点字図書や録音図書、字幕入りビデオなどによる情報提供、コミュニケーション支援の一層の拡充、ボランティア等の人材養成に努めます。</p> <p>イ 知的障がい児・者への情報提供の充実</p> <p>●行政等が主催する講演会等では、ゆっくりとわかりやすい表現での説明に努めるほか、配布文書においてはイラストを多く用いたりルビをふるなど、障がいの特性に応じた情報提供について配慮します。</p> <p>ウ 全身性障がい児・者、<b>失語症者</b>への情報提供の充実</p> <p>●全身性障がい児・者への情報提供にあたっては、パソコン機器等の使用に関する支援を行う身体障がい者パソコンボランティアの養成を図るなどして、ITを活用した情報提供を促進します。</p> <p>●<u>失語症者を支援する意思疎通支援者の養成・派遣に努めます。</u></p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div data-bbox="433 457 1196 1241"><div data-bbox="667 457 937 583"><div>各</div><div>論</div></div><div data-bbox="513 604 1086 688"><p>Ⅳ 障がい者が必要な支援を受けながら、 安心して暮らしていける地域をつくる</p></div><div data-bbox="504 840 1115 1073"><p>障がい者が自ら選択する地域で安心して暮らしていける よう、障がい者の地域移行を推進するとともに、公的な障が い福祉サービスはもとよりインフォーマルサービスも含め た社会資源を整備するなど、暮らしやすい地域社会の実現を 図ります。</p></div></div>	<div data-bbox="1718 447 2481 1274"><div data-bbox="1947 447 2231 573"><div>各</div><div>論</div></div><div data-bbox="1754 604 2430 693"><p>Ⅴ 障がい者が必要な支援を受けながら、 安心して暮らし<u>続けることができる</u>地域をつくる</p></div><div data-bbox="1786 850 2401 1098"><p>障がい者が自ら選択する地域で安心して暮らしていける よう、障がい者の地域移行を推進するとともに、公的な障が い福祉サービスはもとよりインフォーマルサービスも含め た社会資源を整備するなど、暮らしやすい地域社会の実現を 図ります。</p></div></div>



現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）		次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）	
<div>障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らしていける地域をつくる</div>	<div>1 障がい福祉サービスの充実</div> <div>①日中活動の場の整備 ②住まいの場の整備 ③在宅保健福祉サービスの充実 ④施設入所サービスの充実 ⑤被災地における障がい福祉サービス事業所への支援</div>	<div>障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らし続けることができる地域をつくる</div>	<div>1 障がい福祉サービスの充実</div> <div>①日中活動の場の整備 ②住まいの場の整備 ③在宅保健福祉サービスの充実 ④施設入所サービスの充実 ⑤被災地における障がい福祉サービス事業所への支援</div>
	<div>2 地域移行の推進</div> <div>①入所施設や精神科病院からの地域移行・地域生活支援の推進</div>		<div>2 障がいを支える人材の育成</div> <div>①保健・医療・福祉人材の育成</div>
	<div>3 多様な主体による生活支援の促進</div> <div>①ボランティア・NPO活動の推進 ②住民参加による生活支援の仕組みづくり ③障がい者を支えるセーフティネットの構築</div>		<div>3 地域移行の推進</div> <div>①入所施設や精神科病院からの地域移行・地域生活支援の推進</div>
	<div>4 住まいやまちのユニバーサルデザイン化の推進</div> <div>①暮らしやすい住まいづくりの推進 ②活動しやすいまちづくりの促進 ③移動の支援と旅行しやすい環境の整備</div>		<div>4 多様な主体による生活支援の促進</div> <div>①ボランティア・NPO活動の推進 ②住民参加による生活支援の仕組みづくり ③障がい者を支えるセーフティネットの構築</div>
	<div>5 防災・防犯対策の充実</div> <div>①災害時の支援体制の充実 ②関係機関との連携強化 ③情報伝達体制の強化 ④消費者被害の救済と防犯対策の強化</div>		<div>5 ユニバーサルデザイン化の推進</div> <div>①暮らしやすい住まいづくりの推進 ②活動しやすいまちづくりの促進 ③移動しやすい環境の整備 ④読書バリアフリー環境の整備</div>
	<div>東日本大震災を踏まえた対応（再掲）</div> <div>①被災地におけるこころのケア</div>		<div>6 防災・防犯対策の充実</div> <div>①災害時の支援体制の充実 ②関係機関との連携強化 ③情報伝達体制の強化 ④消費者被害の救済と防犯対策の強化</div>
			<div>東日本大震災を踏まえた対応（再掲）</div> <div>①被災地におけるこころのケア</div>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>1 障がい福祉サービスの充実</b></p> <p><b>① 日中活動の場の整備</b></p> <p>●障がいの程度や種別にかかわらず、障がい者が地域で自立して生活できるよう、障害者総合支援法に基づく生活介護、機能訓練、生活訓練、就労継続支援、就労移行支援事業所や地域活動支援センターなど日中活動を行う多様な場の整備を進めます。</p> <p>●重い障がいがあっても、希望する日中活動系のサービスを利用しながら地域で暮らすことができるよう、日中活動の場が未整備の地域の解消を図るなど、障がい保健福祉圏域ごとに必要量の確保に努めます。</p> <p>このため、各障がい保健福祉圏域の必要サービス量を目指しながら、新規の日中活動サービス事業所の開設とともに、NPO法人など多様なサービス主体の参入を促進します。</p> <p>●より身近なところで生活介護、機能訓練、生活訓練などのサービスを利用することができるよう、介護保険事業所等が障害福祉サービス事業所等の指定も受けられる共生型サービスとしての活用も促進します。</p> <p><b>② 住まいの場の整備</b></p> <p>●平成29年度に実施した県の調査では、入所施設や精神科病院から退所・退院し地域での生活を希望する障がい者が347人いることから、これらの障がい者が、住みたい市町村での生活を始めることができるよう、支援体制の整備を図ります。</p> <p>●平成29年度に実施した県の調査の結果では、住まいの場としてグループホームへの入居希望が多数あることから（表Ⅳ－1 参照）、障がい保健福祉圏域ごとにサービスの必要量の確保に努めます。</p> <p>●一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望する障がい者を支援するため、住宅入居等支援事業（居住サポート事業）やあんしん賃貸支援事業の活用などにより、障がい者の居住支援体制の整備を進めます。</p>	<p><b>1 障がい福祉サービスの充実</b></p> <p><b>① 日中活動の場の整備</b></p> <p>●障がいの支援区分や種別にかかわらず、地域で自立して生活できるよう、障害者総合支援法に基づく生活介護、機能訓練、生活訓練、就労継続支援、就労移行支援事業所や地域活動支援センターなど多様な日中活動の場の整備・充実を図ります。</p> <p>●重い障がいがあっても希望する地域で暮らすことができるよう、多様なサービス主体の参入を促進するなど障がい保健福祉圏域において必要な日中活動の場の確保と均てん化に努めます。</p> <p>●より身近なところで生活介護、機能訓練、生活訓練などのサービスを利用することができるよう、介護保険事業所等が障害福祉サービス事業所等の指定も受けられる共生型サービスとしての活用を促進します。</p> <p><b>② 住まいの場の整備</b></p> <p>●</p> <div><p>※令和5年度の調査が11月中に完了することから、11月末までに追記予定であるもの。</p></div> <p>●一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望する障がい者を支援するため、住宅入居等支援事業（居住サポート事業）やあんしん賃貸支援事業の活用などにより、障がい者の居住支援体制の整備を進めます。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）																																																						
<div>表Ⅳ－1 地域移行希望調査（平成29年6月）<div>(人・%)</div><table><tr><th>地域移行希望者数</th><th>出身世帯</th><th>知人親戚</th><th>アパート・借家</th><th>グループホーム</th><th>福祉ホーム</th><th>その他</th><th>分からない</th><th>未回答</th><th>合計</th></tr><tr><td>入所施設</td><td>51</td><td>1</td><td>44</td><td>74</td><td>3</td><td>7</td><td>5</td><td>12</td><td>197</td></tr><tr><td>精神科病院</td><td>52</td><td>3</td><td>15</td><td>19</td><td>13</td><td>29</td><td>11</td><td>8</td><td>150</td></tr><tr><td>合 計</td><td>103</td><td>4</td><td>59</td><td>93</td><td>16</td><td>36</td><td>16</td><td>20</td><td>347</td></tr><tr><td>(構成比)</td><td>(29.7)</td><td>(1.2)</td><td>(17.0)</td><td>(26.8)</td><td>(4.6)</td><td>(10.4)</td><td>(4.6)</td><td>(5.8)</td><td>(100.0)</td></tr></table></div> <div>※ 平成29年6月に県内に所在する入所施設及び精神科病院を対象とした県調査。（県内に住所地のある地域希望者数）</div>					地域移行希望者数	出身世帯	知人親戚	アパート・借家	グループホーム	福祉ホーム	その他	分からない	未回答	合計	入所施設	51	1	44	74	3	7	5	12	197	精神科病院	52	3	15	19	13	29	11	8	150	合 計	103	4	59	93	16	36	16	20	347	(構成比)	(29.7)	(1.2)	(17.0)	(26.8)	(4.6)	(10.4)	(4.6)	(5.8)	(100.0)	<div>※令和5年度の調査が11月中旬に完了することから、11月末までに追記予定であるもの。</div> <div>③ 訪問系サービスの充実</div> <div>●障がい者の自立の支援や障がい児・者を介護する家族の支援のため、居宅介護に加え、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援など重度の障がい者を対象としたサービスの障がい保健福祉圏域における必要量の確保と均てん化に努めます。</div> <div>●夜間であっても必要なときに必要なサービスが利用できるよう、24時間対応できる事業所の充実に努めます。</div> <div>特に、一人暮らしに必要な理解力や生活力を補う自立生活援助の利用を促進し、障がい者本人が希望する暮らしを支援します。</div> <div>④ 在宅保健福祉サービスの充実</div> <div>●居宅介護、重度訪問介護など在宅福祉サービスについて、介護保険制度と連携した提供体制の整備を図るなど、障がい保健福祉圏域における必要量の確保と均てん化に努めます。</div> <div>また、在宅において常時介護を必要とするALS<sup>64</sup>患者などの全身性障がい者や難病患者、視聴覚障がい者、知的障がい者などに対しては、その障がい特性に十分配慮したサービスの提供が図られるよう、事業所の質の向上に努めます。</div> <div><sup>64</sup>筋萎縮性側索硬化症（ALS）とは、手足・のど・舌の筋肉や呼吸に必要な筋肉がだんだんやせて力がなくなっていく病気。筋肉そのものの病気ではなく、筋肉を動かし、かつ運動をつかさどる神経（運動ニューロン）だけが障がいをうけているもの。</div>				
地域移行希望者数	出身世帯	知人親戚	アパート・借家	グループホーム	福祉ホーム	その他	分からない	未回答	合計																																																		
入所施設	51	1	44	74	3	7	5	12	197																																																		
精神科病院	52	3	15	19	13	29	11	8	150																																																		
合 計	103	4	59	93	16	36	16	20	347																																																		
(構成比)	(29.7)	(1.2)	(17.0)	(26.8)	(4.6)	(10.4)	(4.6)	(5.8)	(100.0)																																																		



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●介護給付や訓練等給付、創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流の促進を行う地域活動支援センターの整備など、障がい者の日中活動を支援するためのサービスの充実に努めます。</p> <p>●重度障がい者の地域生活を支えるため、複数のサービスを心身の状態等に応じて切れ目なく利用することができるよう、重度障害者等包括支援事業所の整備や児童発達支援センターの拡充を促進します。</p> <p>●サービス提供事業者と在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどとの連携を強化し、医療的ケアが必要な在宅障がい者の介護と看護の充実を図ります。 また、訪問や通所により心身機能の維持・回復を図りながら日常生活を送ることができるよう、地域におけるリハビリテーションの体制を整備します。</p> <p>●訪問介護事業所や障がい福祉サービス事業所において、介護職員によるたん吸引や経管栄養の医療的ケアに対応できる職員が確保されるよう支援します。</p> <p>●身体障がい児・者に対して、障がいを軽減し、日常生活の利便性を高めるため、個々の障がいに適合した補装具及び日常生活用具の給付等を行います。</p> <p>●障がい児が、希望する保育所や放課後児童クラブを利用することができるよう、障がい児を受け入れる保育所等の拡大に努めます。 また、障がい児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切な指導及び訓練が受けられるよう、児童発達支援センターの拡充を図ります。</p>	<p>●介護給付や訓練等給付、創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流の促進を行う地域活動支援センターの整備など、障がい者の日中活動を支援するためのサービスについて、<u>障がい保健福祉圏域における必要量の確保と均てん化に努めます。</u></p> <p>●重度障がい者の地域生活を支えるため、複数のサービスを心身の状態等に応じて切れ目なく利用することができるよう、重度障害者等包括支援事業所の整備や児童発達支援センターの拡充を促進します。</p> <p>●サービス提供事業者と在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどとの連携を強化し、医療的ケアが必要な在宅障がい者の介護と看護の充実を図ります。 また、訪問や通所により心身機能の維持・回復を図りながら日常生活を送ることができるよう、地域におけるリハビリテーションの体制を整備します。</p> <p>●訪問介護事業所や障がい福祉サービス事業所において、介護職員によるたん吸引や経管栄養の医療的ケアに対応できる職員が確保されるよう支援します。</p> <p>●身体障がい児・者に対して、障がいを軽減し、日常生活の利便性を高めるため、個々の障がいに適合した補装具及び日常生活用具の給付等を行います。</p> <p>●障がい児が、希望する保育所や<u>認定こども園</u>、放課後児童クラブを利用することができるよう、障がい児を受け入れる保育所等の拡大に努めます。</p> <p>●<u>児童発達支援センターが地域における中核的役割を担う施設として、多様な障がいや家庭環境に困難を抱えた子ども等に対する適切な発達支援の提供、地域全体の障がい児支援の質の底上げを図れるよう、引き続き市町村等に対する設置の働きかけを行うとともに、必要な情報提供等を行います。</u></p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●住み慣れた地域で障がいの特性にあった短期入所（ショートステイ）サービスが利用できるよう、短期入所事業所の拡充を図ります。</p> <p>●障がい児・者を日常的に介護している家族が一時的な休息ができるよう、日中一時支援事業の充実を図ります。</p> <p>●地域で生活する障がい者の支援を進めるために、市町村等における地域生活支援拠点等の整備に向けた取組みを支援します。</p> <p>⑤ 施設入所サービスの充実</p> <p>●重度の障がいや高齢等のため地域生活が困難な障がい者が、安心して暮らすことができるよう、将来的な施設入所に係るニーズ調査を行うとともに、その調査結果に基づき必要な施設入所サービスを確保します。</p> <p>●障がいの重度化や障がい者の高齢化に適切に対応できるよう、入所施設の役割や機能を検討し、サービスの質の向上を図ります。</p> <p>●常時医療的ケアが必要な超重症児等の受入体制の充実を図るため、新しい岩手県立療育センターの機能強化に向けた整備を推進します。</p> <p>●施設に入所している障がい者が快適に暮らすことができるよう、施設の改修等による環境づくりについて支援します。</p> <p>●重症心身障がい児・者の受入対応が十分に行われるよう、岩手県立療育センターが中核となり、入所施設や医療機関との連携による支援ネットワークの構築を図ります。</p> <p>⑥ 被災地における障がい福祉サービス事業所への支援</p> <p>●平成24年度に設置した「いわて障がい者就労支援振興センター」により沿岸被災地の事業所の運営体制の安定化、商品力向上、販路拡大等に向けた支援を行います</p>	<p>●住み慣れた地域で障がいの特性にあった短期入所（ショートステイ）サービスが利用できるよう、短期入所事業所の拡充を図ります。</p> <p>●障がい児・者を日常的に介護している家族が一時的な休息ができるよう、日中一時支援事業の充実を図ります。</p> <p>●地域で生活する障がい者の支援を進めるために、市町村等における地域生活支援拠点等の整備に向けた取組みを支援します。</p> <p>⑤ 施設入所サービスの充実</p> <p>●重度の障がいや高齢等のため地域生活が困難な障がい者が、安心して暮らすことができるよう、将来的な施設入所に係るニーズ調査を行うとともに、その調査結果に基づき必要な施設入所サービスを確保します。</p> <p>●障がいの重度化や障がい者の高齢化に適切に対応できるよう、入所施設の役割や機能を検討し、サービスの質の向上を図ります。</p> <p>●<u>医療的ケアを伴う超重症児、準超重症児の増加に伴い、受入体制の充実を図るため、岩手県立療育センターの運営推進計画に基づき機能を強化します。</u></p> <p>●<u>中山の園整備基本構想に基づき、改築整備を行います。</u></p> <p>●施設に入所している障がい者が快適に暮らすことができるよう、施設の改修等による環境づくりについて支援します。</p> <p>●重症心身障がい児・者の受入対応が十分に行われるよう、岩手県立療育センターが中核となり、入所施設や医療機関との連携による支援ネットワークの構築を図ります。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>5 障がい者を支える人材の育成</p> <p>① 保健・医療・福祉人材の育成</p> <p>●県内の各地域で障がい保健福祉を担う看護師、保健師、社会福祉士<sup>49</sup>、介護福祉士<sup>50</sup>、保育士、精神保健福祉士等の資質向上及び人材確保を図るため、県立大学や福祉関係団体等と連携して、「岩手県保健福祉部研修実施計画」に基づく研修のほか、特に障がい福祉サービス提供事業所の従業者を対象とした人材育成研修を行う等福祉人材のキャリアアップを支援する仕組みの構築に取り組みます。</p> <p>●障がい福祉を支える人材の育成研修として、次のものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・障がい者相談支援従事者（初任者、現任者、専門コース別）研修</li><li>・サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修</li><li>・認定調査員・市町村委員会委員研修</li><li>・強度行動障害支援者養成（基礎・実践）研修</li><li>・障がい者虐待防止研修</li><li>・障がい者不利益取扱い相談窓口職員研修</li></ul> <p>・重症心身障がい・発達障がい支援者育成研修</p> <p>・かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修</p> <p>・ペアレントメンター養成研修</p> <p>・ペアレントトレーニング実践研修</p> <p>・高次脳機能障がい支援研修</p> <p>●障がいのある人に対する支援を適切に行うため、医療、保健、福祉、教育等の業務において、障がいに関する専門的知識を有する県の職員の育成を図るとともに、全ての県の職員が障がいについての知識及び理解を深めるため、各種研修を実施します。</p> <p>●福祉人材センターとハローワーク等との連携を強化し、きめ細やかなマッチング支援や就職フェアの開催などを通じて、福祉分野への就業を促進します。</p> <p>●福祉人材センターと連携し、小学生、中学生及び高校生等を対象として福祉の職場で働いている職員等による出前講座を実施するなど、福祉の仕事の理解を促進し、将来の福祉人材を確保する取組を進めます。</p> <p>49 専門的な知識や技術を用いて、身体上若しくは精神的、環境上の理由により日常生活に支援を必要とする者の相談に応じ、指導や援助を行う社会福祉の専門職。</p> <p>50専門的な知識や技術により、身体が不自由な高齢者や障がい者に入浴、排泄、食事、衣服の着脱や移動など、身の回りの介護、介護者への助言、指導を行う資格を有する者。</p>	<p><u>2</u> 障がい者を支える人材の育成</p> <p>① 保健・医療・福祉人材の育成</p> <p>●県内の各地域で障がい保健福祉を担う看護師、保健師、社会福祉士<sup>65</sup>、介護福祉士<sup>66</sup>、保育士、精神保健福祉士等の資質向上及び人材確保を図るため、県立大学や福祉関係団体等と連携して、「岩手県保健福祉部研修実施計画」に基づく研修のほか、特に障がい福祉サービス提供事業所の従業者を対象とした人材育成研修を行う等福祉人材のキャリアアップを支援する仕組みの構築に取り組みます。</p> <p>●障がい福祉を支える人材の育成研修として、次のものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・障がい者相談支援従事者（初任者、現任、<u>主任</u>、専門コース別）研修</li><li>・サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修</li><li>・認定調査員・市町村委員会委員研修</li><li>・強度行動障害支援者養成（基礎・実践）研修</li><li>・障がい者虐待防止研修</li><li>・障がい者不利益取扱い相談窓口職員研修</li><li>・<u>医療的ケア児等コーディネーター養成研修</u></li></ul> <p>・重症心身障がい・発達障がい支援者育成研修</p> <p>・かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修</p> <p>・ペアレントメンター養成研修</p> <p>・ペアレントトレーニング実践研修</p> <p>・高次脳機能障がい支援研修</p> <p>●障がいのある人に対する支援を適切に行うため、県の職員が障がいについての知識及び理解を深めるため、各種研修を実施します。</p> <p>●福祉人材センターとハローワーク等との連携を強化し、きめ細やかなマッチング支援や就職フェアの開催などを通じて、福祉分野への就業を促進します。</p> <p>●<u>視聴覚障がい者の意思疎通を支援する点訳・音訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者等の人材養成と資質向上に取り組みます。</u></p> <p><u>また、視覚・聴覚障がいを併せ持つ盲ろう者の意思疎通を含めた日常生活を支援する通訳・介助員の養成と資質向上に取り組みます。</u></p> <p>65 専門的な知識や技術を用いて、身体上若しくは精神的、環境上の理由により日常生活に支援を必要とする者の相談に応じ、指導や援助を行う社会福祉の専門職。</p> <p>66専門的な知識や技術により、身体が不自由な高齢者や障がい者に入浴、排泄、食事、衣服の着脱や移動など、身の回りの介護、介護者への助言、指導を行う資格を有する者。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>2 地域移行の推進</b></p> <p>① 入所施設や精神科病院からの地域移行・地域生活支援の推進</p> <p>●地域生活を希望する施設入所者や受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域移行を推進するため、岩手県障がい者自立支援協議会地域移行部会において具体的な地域移行の推進方策を検討します。</p> <p>●地域自立支援協議会が地域移行推進の中核となり、障がい者の地域移行のための計画作りやサービス資源の創出などの機能を果たすことができるよう充実強化を図ります。</p> <p>●医療と地域が連携した地域移行（退院促進）の取組を促進するため、地域の相談支援体制の充実強化を図るための、「精神障害関係従事者養成研修事業」による人材育成を行います。</p> <p>●一人暮らしに必要な理解力や生活力を補う自立生活援助の利用を促進し、障がい者本人が希望する暮らしを支援します〔P94再掲〕</p> <p>●地域で生活する障がい者の支援を進めるために、市町村等における地域生活支援拠点等の整備に向けた取組みを支援します。〔P95再掲〕</p> <p>●精神障がい者とその家族が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場及び住まいの確保支援も含めた地域の基盤整備を推進し、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進します。</p>	<p><b>3 地域移行の推進</b></p> <p>① 入所施設や精神科病院からの地域移行・地域生活支援の推進</p> <p>●地域生活を希望する施設入所者や、受入条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域移行に<u>向け</u>、岩手県障がい者自立支援協議会地域移行部会において推進方策を検討します。</p> <p>●地域自立支援協議会が中核となり、障がい者の地域移行の<u>計画的な推進</u>やサービス資源の創出などの機能を果たすことができるよう充実強化を図ります。</p> <p>●医療と地域が連携した地域移行（退院促進）の取組を促進するため、地域の相談支援体制の充実強化を図るための、「精神障害関係従事者養成研修事業」による人材育成を行います。</p> <p>●一人暮らしに必要な理解力や生活力を補う自立生活援助の利用を促進し、障がい者本人が希望する暮らしを支援します。</p> <p>●地域で生活する障がい者の支援を進めるために、市町村等における地域生活支援拠点等の整備に向けた取組みを支援します。</p> <p>●精神障がい者とその家族が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場及び住まいの確保支援も含めた地域の基盤整備を推進し、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進します。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>3 多様な主体による生活支援の促進</p> <p>① ボランティア・NPO活動の推進</p> <p>●県・市町村の社会福祉協議会に設置されているボランティア・市民活動センターと連携し、障がい者等の多様な福祉ニーズにきめ細かく対応できるボランティアの養成やボランティア活動をコーディネート（調整・仲介）する人材の育成を促進します。</p> <p>●社会福祉協議会やボランティア団体、NPO法人等が相互に連携し、地域の多様な福祉ニーズに対応した福祉活動を展開できるよう、各団体の連携・情報交換のためのコーディネート機能の充実など、ボランティアやNPO法人が活動しやすい仕組みづくりを進めます。</p> <p>●子どもたちを含め住民一人ひとりが、高齢者や障がい者などの生活上の困難を理解し、お互いに支え合いながら共に生きるという考えを学習できるよう、地域での福祉教育等の取組を支援し、福祉の意識の醸成を図ります。</p> <p>●市町村社会福祉協議会や社会福祉法人、民生委員・児童委員、町内会、ボランティア団体等が連携し、子どもたちや地域住民がボランティア活動に取組みやすい体制づくりを進めます。</p> <p>●企業が、ボランティア活動などの地域貢献活動に積極的に取り組むよう、地域活動に関する情報提供など企業の理解促進を図ります。</p> <p>●NPO法人等による多様な事業主体の参入を促進し、障がい者がサービスを選べる環境づくりに努めます。</p> <p>●視聴覚障がい者のコミュニケーションの確保や円滑な活動の推進を図るため、県が実施する地域生活支援事業において、点訳、音声訳、手話、要約筆記や盲ろう者通訳等のボランティアの養成確保に努めます。</p> <p>●障がい者スポーツ大会をはじめとする様々なスポーツ・文化芸術活動や施設等サービス事業者の活動などで、障がい者の様々な生活場面において、各種ボランティア団体・個人が積極的に活動できるよう、県・市町村ボランティアセンターと連携し、活動のコーディネート等の支援を行います。</p> <p>●障がい者のスポーツ活動を支える環境を整えるため、競技大会等に参加する障がい者をサポートするスポーツボランティアの養成を行います。</p>	<p>4 多様な主体による生活支援の促進</p> <p>① ボランティア・NPO活動の推進</p> <p>●<u>地域の福祉課題に主体的に取り組む福祉ボランティアの活動を促進するため、岩手県社会福祉協議会が市町村社会福祉協議会やボランティア団体、NPO等と連携して行うボランティア育成の取組を支援します。</u></p> <p>●<u>地域の多様な福祉ニーズに対応する活動の展開を図るため、市町村社会福祉協議会のボランティアコーディネート機能の強化を支援します。</u></p> <p>●<u>ボランティア団体やNPO、町内会、民生委員・児童委員、市町村社会福祉協議会等の連携による生活支援の活動の促進・活性化を図るため、活動者の相互交流や情報交換の取組を支援します。</u></p> <p>●<u>企業による地域貢献活動の促進を図るため、岩手県社会福祉協議会が行うボランティア出前講座等による企業の理解促進の取組を支援します。</u></p> <p>●NPO法人等による多様な事業主体の参入を促進し、障がい者がサービスを選べる環境づくりに努めます。</p> <p>●視聴覚障がい者の意思疎通を支援する点訳・音訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者等の人材養成と資質向上に取り組めます。 また、視覚・聴覚障がいを併せ持つ盲ろう者の意思疎通を含めた日常生活を支援する通訳・介助員の養成と資質向上に取り組めます。</p> <p>●障がい者スポーツ大会をはじめとする様々なスポーツ・文化芸術活動や施設等サービス事業者の活動などで、障がい者の様々な生活場面において、各種ボランティア団体・個人が積極的に活動できるよう、県社会福祉協議会と連携し、活動のコーディネート等の支援を行います。</p> <p>●障がい者のスポーツ活動を支える環境を整えるため、競技大会等に参加する障がい者をサポートするスポーツボランティアの養成を行います。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●就労支援事業所利用者によるスノーバスターズの活動に見られるように、当事者も地域社会の一員として積極的にボランティア活動に参画できるような環境づくりを進めます。</p> <p>●障がい者の地域生活における身近な相談や支援を行うため、地域住民のボランティアによるサポーターの養成を行います。</p> <p>② 住民参加による生活支援の仕組みづくり</p> <p>●誰もが、住み慣れた地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わりなく、互いに認め合い、共に支え合いながら、安心して暮らせる社会の実現を目指し、県地域福祉支援計画に基づき、市町村地域福祉計画の策定や計画に基づく取組の推進を支援します。</p> <p>●障がい者や高齢者など、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、住民参加による生活支援の仕組みづくりなど、住民相互が理解し合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりを進めます。</p> <p>●障がい者の立場に立った支援が行われるよう、各種フォーラムの開催や広報など通じて、地域住民の障がい者への理解を深め、住民相互の支え合いや共助の意識の醸成を図ります。</p> <p>●障がい者の日常生活の支援に必要なサービスについては、それぞれの地域において、各種の福祉サービスや保健・医療をはじめ、教育、住宅、労働、交通等の地域資源と多様な人材が有機的に連携するネットワークを築きながら、公的福祉サービスのみならず、見守りや買い物支援などのインフォーマルサービスを含めたサービス提供の仕組みづくりを市町村社会福祉協議会、社会福祉法人、民生委員児童委員協議会等が連携し、住民参加と地域協働により進めます。</p> <p>●市町村社会福祉協議会等が取組んできた日常生活圏における小地域ネットワーク活動（自治会、民生委員・児童委員、ボランティア等）とNPO法人等による障がい福祉サービス事業所との連携を強め、住民主体の生活支援サービスの創出や運営を支援する仕組みづくりを促進します。</p> <p>③ 障がい者を支えるセーフティネットの構築</p> <p>●公的なサービスに加え、民間資源を活用した地域生活支援ネットワークや地域力を活かした住民相互の見守り・支え合いネットワークなど、地域で障がい者を支えるセーフティネットの構築を積極的に支援します。</p> <p>●県の障がい者自立支援協議会や市町村に設置されている地域自立支援協議会などを活用し、県、圏域ごとに行政と民間の関係機関とが連携した障がい者の相談支援体制の整備を図ります。</p>	<p>●就労支援事業所利用者によるスノーバスターズの活動に見られるように、当事者も地域社会の一員として積極的にボランティア活動に参画できるような環境づくりを進めます。</p> <p>② 住民参加による生活支援の仕組みづくり</p> <p>●誰もが、住み慣れた地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わりなく、互いに認め合い、共に支え合いながら、安心して暮らせる社会の実現を目指し、県地域福祉支援計画に基づき、市町村地域福祉計画の策定や計画に基づく取組の推進を支援します。</p> <p>●障がい者や高齢者など、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、住民参加による生活支援の仕組みづくりなど、住民相互が理解し合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりを進めます。</p> <p>●障がい者の立場に立った支援が行われるよう、各種フォーラムの開催や広報など通じて、地域住民の障がい者への理解を深め、住民相互の支え合いや共助の意識の醸成を図ります。</p> <p>●障がい者の日常生活の支援に必要なサービスについては、それぞれの地域において、各種の福祉サービスや保健・医療をはじめ、教育、住宅、労働、交通等の地域資源と多様な人材が有機的に連携するネットワークを築きながら、公的福祉サービスのみならず、見守りや買い物支援などのインフォーマルサービスを含めたサービス提供の仕組みづくりを市町村社会福祉協議会、社会福祉法人、民生委員児童委員協議会等が連携し、住民参加と地域協働により進めます。</p> <p>●市町村社会福祉協議会等が取組んできた日常生活圏における小地域ネットワーク活動（自治会、民生委員・児童委員、ボランティア等）とNPO法人等による障がい福祉サービス事業所との連携を強め、住民主体の生活支援サービスの創出や運営を支援する仕組みづくりを促進します。</p> <p>③ 障がい者を支えるセーフティネットの構築</p> <p>●公的なサービスに加え、民間資源を活用した地域生活支援ネットワークや地域力を活かした住民相互の見守り・支え合いネットワークなど、地域で障がい者を支えるセーフティネットの構築を積極的に支援します。</p> <p>●岩手県障がい者自立支援協議会や地域自立支援協議会などを活用し、県及び圏域ごとに行政と民間の関係機関が連携した障がい者の相談支援体制の整備を図ります。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>4 住まいやまちのユニバーサルデザイン化の推進</p> <p>① 暮らしやすい住まいづくりの推進</p> <p>●障がい者等の在宅生活を支援し、居宅のバリアフリー化に対して助成する「高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業」の周知と利用の拡大を図ります。</p> <p>●車椅子でも自由に移動できるスペースを確保するなど障がい者が暮らしやすいように配慮した公営住宅の整備を進めます。</p> <p>●住まいのユニバーサルデザイン化に関する情報提供、普及啓発に努めます。</p> <p>●高齢者や障がい者などが、安心して住宅リフォームを行えるよう相談体制を整備します。</p> <p>② 活動しやすいまちづくりの促進</p> <p>●障がい者や高齢者、子どもなど、すべての人が個人として尊重され、自らの意思で行動でき、社会参加の機会が確保される社会の実現を目指し、「ひとにやさしいまちづくり条例」や「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、「ひとにやさしいまちづくり」を推進します。</p> <p>●日常生活において、すべての人が安全かつ円滑に移動できるよう、公共交通機関の乗降施設や車両の段差解消、エレベーター等の設置、音声・文字情報案内の整備等のバリアフリー化の推進について、事業者に働きかけます。</p> <p>●公共的施設等のユニバーサルデザイン化を進めるため、「ひとにやさしいまちづくり条例」に基づいて県が行う「県が新築または新設する特定公共的施設に係る意見聴取」の取組について、公共的施設等利用者の多様なニーズを反映させるためのモデルとして民間施設への波及を促進していきます。</p> <p>●まちづくりには地域資源の活用などを引き出すことが必要であり、住民に最も身近な基礎的自治体である市町村においてバリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）<sup>67</sup> に基づく「基本構想」が作成されるよう支援し、市町村のユニバーサルデザイン化を促進します。</p> <p><sup>67</sup>「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の通称。</p>	<p>5 <u>ユニバーサルデザイン化</u>の推進</p> <p>① 暮らしやすい住まいづくりの推進</p> <p>●住まいのユニバーサルデザイン化に関する情報提供、普及啓発に努めます。</p> <p>●車椅子でも自由に移動できるスペースを確保するなど障がい者が暮らしやすいように配慮した公営住宅の整備を進めます。</p> <p>●障がい者や高齢者などが、安心して住宅リフォームを行えるよう相談体制を整備します。</p> <p>●障がい者や高齢者の居宅のバリアフリー化に対する助成を行い、在宅生活を支援します。</p> <p>② 活動しやすいまちづくりの促進</p> <p>●障がい者や高齢者、子どもなど、すべての人が個人として尊重され、自らの意思で行動でき、社会参加の機会が確保される社会の実現を目指し、「ひとにやさしいまちづくり条例」や「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、「ひとにやさしいまちづくり」を推進します。</p> <p>●日常生活において、すべての人が安全かつ円滑に移動できるよう、公共交通機関の乗降施設や車両の段差解消、エレベーター等の設置、音声・文字情報案内の整備等のバリアフリー化の推進について、事業者に働きかけます。</p> <p>●公共的施設等のユニバーサルデザイン化を進めるため、「ひとにやさしいまちづくり条例」に基づいて県が行う「県が新築または新設する特定公共的施設に係る意見聴取」の取組について、公共的施設等利用者の多様なニーズを反映させるためのモデルとして民間施設への波及を促進していきます。</p> <p>●まちづくりには地域資源の活用などを引き出すことが必要であり、住民に最も身近な基礎的自治体である市町村においてバリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）<sup>67</sup> に基づく「基本構想」が作成されるよう支援し、市町村のユニバーサルデザイン化を促進します。</p> <p><sup>67</sup>「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の通称。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●ユニバーサルデザインの考え方の普及や、障がい者や高齢者に対する配慮などの自発的行動を促進するため、県・市町村の広報誌やインターネットホームページ等を通じての広報活動や、ひとにやさしいまちづくりに関するセミナーや福祉教育の推進などにより意識啓発に努めます。</p> <p>●県民のユニバーサルデザイン化への関心を高め、「岩手県ひとにやさしいまちづくり推進資金」の利用促進、県が策定している「まちづくりユニバーサルデザインガイドライン」の周知などにより民間施設のバリアフリー化を促進します。</p> <p>●障がい者を含む全ての方が安心して出かけられるよう、公共的な施設等の車いす用トイレ、エレベーターの設置状況等を掲載した「いわてユニバーサルデザイン電子マップ」を作成し、情報をホームページで提供します。</p> <p>●視覚障がい者用付加装置を備えた信号機など、障がい者に配慮した交通安全施設の整備を進めます。</p> <p>●歩道にはみ出した広告看板や放置自転車の指導・取締を行い、安全な歩行空間の確保に努めます。</p> <p>③ 移動の支援と旅行しやすい環境の整備</p> <p>●重度の視覚障がい者の移動を支援する「同行援護」の実施も含め、市町村地域生活支援事業に位置付けられている移動支援事業について、市町村と連携し充実を図ります。</p> <p>●平成18年12月に施行されたバリアフリー新法に基づき旅客施設や建築物に限らず、施設間の円滑な移動の確保を促進します。</p> <p>●施設等の整備に止まらず、もてなしの心の醸成など、サービスのユニバーサルデザイン化を促進します。</p> <p>●公共交通における一般乗合用の低床バス、リフト付バスや車いすで乗降できる福祉タクシーの導入の促進に努めます。</p> <p>平成6年施行の「ハートビル法」と平成12年施行の「交通バリアフリー法」が一体となった法律で、平成18年に制定。（平成18年12月施行）</p> <p>身体障がい者ばかりでなく、知的、精神、発達障がいの各障がいも対象にしたこと、移動等の円滑化のための施設も従前の旅客施設や車両、建築物に加え、道路、路外駐車場、都市公園もバリアフリー基準への適合が義務付けられた。</p> <p>移動等の円滑化のために、重点整備地区の一体的な整備を促進することとし、市町村等が基本構想を策定するに当たっては、高齢者、障がい者等の参画を制度化し、当事者からの提案制度も創設した。</p>	<p>●ユニバーサルデザインの考え方の普及や、障がい者や高齢者に対する配慮などの自発的行動を促進するため、県・市町村の広報誌やインターネットホームページ等を通じての広報活動や、ひとにやさしいまちづくりに関するセミナーや福祉教育の推進などにより意識啓発に努めます。</p> <p>●県民のユニバーサルデザイン化への関心を高め、「岩手県ひとにやさしいまちづくり推進資金」の利用促進、県が策定している「まちづくりユニバーサルデザインガイドライン」の周知などにより民間施設のバリアフリー化を促進します。</p> <p>●障がい者を含む全ての方が安心して出かけられるよう、公共的な施設等の車いす用トイレ、エレベーターの設置状況等を掲載した「いわてユニバーサルデザイン電子マップ」を作成し、情報をホームページで提供します。</p> <p>●視覚障がい者用付加装置を備えた信号機など、障がい者に配慮した交通安全施設の整備を進めます。</p> <p>●歩道にはみ出した広告看板や放置自転車の指導・取締を行い、安全な歩行空間の確保に努めます。</p> <p>③ <b>移動しやすい</b>環境の整備</p> <p>●重度の視覚障がい者の移動を支援する同行援護等の市町村地域生活支援事業に位置付けられている移動支援事業について、市町村と連携し充実を図ります。</p> <p>●平成18年12月に施行されたバリアフリー新法に基づき旅客施設や建築物に限らず、施設間の円滑な移動の確保を促進します。</p> <p>●施設等の整備に止まらず、もてなしの心の醸成など、サービスのユニバーサルデザイン化を促進します。</p> <p>●公共交通における一般乗合用の低床バス、リフト付バスや車いすで乗降できる福祉タクシーの導入の促進に努めます。</p> <p>平成6年施行の「ハートビル法」と平成12年施行の「交通バリアフリー法」が一体となった法律で、平成18年に制定。（平成18年12月施行）</p> <p>身体障がい者ばかりでなく、知的、精神、発達障がいの各障がいも対象にしたこと、移動等の円滑化のための施設も従前の旅客施設や車両、建築物に加え、道路、路外駐車場、都市公園もバリアフリー基準への適合が義務付けられた。</p> <p>移動等の円滑化のために、重点整備地区の一体的な整備を促進することとし、市町村等が基本構想を策定するに当たっては、高齢者、障がい者等の参画を制度化し、当事者からの提案制度も創設した。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>また、電車、バス等の運行の確保や、相互の乗り継ぎが円滑にできることが必要であり、障がい者、高齢者や子どもを持つ家族等が安心して移動できるよう、乗車時間の長い長距離バスについて、途中でトイレ休憩を設けるなどの配慮を働きかけていきます。</p> <p>●市町村が実施する自動車運転免許の取得や自動車の改造に要する費用の助成の取組みを支援し、円滑な移動の確保を促進します。</p> <p>●身体障がい者の移動や日常生活を支援する身体障がい者補助犬<sup>68</sup>の給付の充実に努めるとともに、飲食店などの施設での身体障がい者補助犬の受入の理解促進を図ります。</p> <p>●県民の理解と協力に基づき、車いす使用者など歩行が困難な方々の駐車施設（車いす駐車区画）の適正利用を促進し、歩行が困難な方でも安心して外出できるようにするため、「ひとにやさしい駐車場利用証制度」の普及を図ります。</p> <p>●サービス提供者情報提供事業<sup>69</sup>によるガイドヘルパー<sup>70</sup>の派遣など、県内外の視覚障がい者の移動を支援し、障がい者が旅行しやすい環境の整備に努めます。</p>	<p>また、電車、バス等の運行の確保や、相互の乗り継ぎが円滑にできることが必要であり、障がい者、高齢者や子どもを持つ家族等が安心して移動できるよう、乗車時間の長い長距離バスについて、途中でトイレ休憩を設けるなどの配慮を働きかけていきます。</p> <p>●市町村が実施する自動車運転免許の取得や自動車の改造に要する費用の助成の取組みを支援し、円滑な移動の確保を促進します。</p> <p>●身体障がい者の移動や日常生活を支援する身体障がい者補助犬<sup>68</sup>の給付の充実に努めるとともに、飲食店などの施設での身体障がい者補助犬の受入の理解促進を図ります。</p> <p>●県民の理解と協力に基づき、車いす使用者など歩行が困難な方々の駐車施設（車いす駐車区画）の適正利用を促進し、歩行が困難な方でも安心して外出できるようにするため、「ひとにやさしい駐車場利用証制度」の普及を図ります。</p> <p>●サービス提供者情報提供事業<sup>69</sup>によるガイドヘルパー<sup>70</sup>の派遣など、県内外の視覚障がい者の移動を支援し、障がい者が<b>移動</b>しやすい環境の整備に努めます。</p>

<sup>68</sup>盲導犬、介助犬及び聴導犬をいう。

<sup>69</sup>視覚障がい者等が、都道府県間を移動する場合に、その目的地でのガイドヘルパーの斡旋など、適切なサービスの提供を受けられるよう、必要な情報の提供等を行う事業。

<sup>70</sup>視覚障がい者や全身性障がい者等の外出時の付き添い介助のために派遣される者。

<sup>68</sup>盲導犬、介助犬及び聴導犬をいう。

<sup>69</sup>視覚障がい者等が、都道府県間を移動する場合に、その目的地でのガイドヘルパーの斡旋など、適切なサービスの提供を受けられるよう、必要な情報の提供等を行う事業。

<sup>70</sup>視覚障がい者や全身性障がい者等の外出時の付き添い介助のために派遣される者。



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
	<p><u>④読書バリアフリー環境の整備</u></p> <p><u>●県立視聴覚障がい者情報センター（以下、本項では「情報センター」と記す。）は、公立図書館、大学及び高等専門学校図書館、学校図書館等（以下、本項では「公立図書館」と記す。）に対し、点字図書やデージー図書<sup>71</sup>、「サピエ図書館<sup>72</sup>」等の利活用に関する情報提供を行います。</u></p> <p><u>●公立図書館が視覚障がい者等の読書環境の充実を図るため、利用者の特性やニーズを積極的に把握し、視覚障がい者等が施設を利用しやすい環境づくりを促進するとともに、アクセシブル<sup>73</sup>な図書等の拡充等、障がい者サービスの向上を図ります。</u></p> <p><u>●公立図書館の職員をはじめ、県内の読書ボランティア団体や学校図書支援員等を対象とした、障がい者サービスに関する内容の理解、視覚障がい者等の支援方法やアクセシブルな図書の利活用に関する研修会を実施します。</u></p> <p><u>●アクセシブルな書籍・電子書籍の拡充や質の向上を図るため、情報センターにおいて点訳図書や録音図書の作成ボランティア（奉仕員）の養成及び点訳・音訳の技術向上等の取組を支援します。</u></p> <p><u>●デージー図書等のアクセシブルな電子書籍等の利用を促進するため、県立図書館と情報センターが連携し、端末機器の利用にあたり必要な情報収集を行うとともに、視覚障害がい者等がその利活用をするにあたり必要な支援を受けられる体制づくりを進めます。</u></p> <p><u>71「デージー図書」とは、デジタル録音図書の国際標準規格で、Digital Accessible Information Systemの略。視覚障害等により、普通の印刷物を読むことが困難な方々のために開発され、音声のみの音声デージーと、音声を聞きながらテキストや画像を同時に見ることができるマルチメディアデージーがある。デージーを聞くためには、専用の再生機（プレクストーク）または、専用の再生ソフトウェアをインストールしたパソコンが必要。</u></p> <p><u>72「サピエ図書館」とは、視覚障がい者や文字を読むことが困難な人々に対して、さまざまな情報を点字や音声データで提供するネットワークであり、全国のサピエ会員施設・団体が製作または所蔵する資料の目録ならびに点字・音声図書出版目録からなる、点字図書や録音図書などの全国最大の書誌データベースとして機能している。資料によっては貸出依頼を出したり、コンテンツをダウンロードしたりすることが可能。</u></p> <p><u>73「アクセシブルな図書」とは、視覚障がいや発達障がい、肢体不自由その他の障がいにより、視覚による表現の認識が困難な方が利用しやすい書籍のこと。具体的には、点字図書、拡大図書、音訳図書などがある。</u></p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p><b>5 防災・防犯対策の充実</b> <b>① 災害時の支援体制の充実</b> ●市町村において、災害情報の伝達や避難行動などについて、要配慮者又は避難行動要支援者へのきめ細やかな支援が図られるよう、自主防災組織や消防団との連携など、市町村の体制づくりを支援します。</p> <p>●障がい者は、災害の発生や危険が迫っていることを認知し、安全な場所に避難する等の防災行動をとることが困難な場合が多いことから、災害時においても障がい者が安心して生活を継続できるよう、必要な避難支援体制や避難後の救援体制を計画的に整備するため、市町村に避難行動要支援者名簿の定期的な更新、追加及び個別計画の策定について取組を進めるよう働きかけるとともに、市町村や社会福祉協議会などの福祉関係団体等との連携を図りながら、平常時からの避難行動要支援者支援の取組みを促進します。</p> <p>●避難勧告等の情報伝達は、障がいの特性に応じて、FAX、電話等による個別伝達手段の確保が重要であることから、市町村からの緊急情報の迅速・確実な伝達手段の確保・拡大を図ります。</p> <p>●災害対策基本法の一部改正（平成25年6月公布）に伴い、避難行動要支援者名簿の作成が市町村の義務とされたことを踏まえ、個人情報の保護に十分に配慮しながら、市町村と消防団、自主防災組織、福祉関係者等の間で障がい者の避難支援に必要な情報の共有・活用を適切に進め、地域住民の協力も得ながら、障がい者が緊急時でも安全に避難できる支援体制づくりを進めます。</p> <p>●特別な支援が必要な障がい者が避難後も必要な福祉サービスの利用や安心、安全な生活を確保するため、バリアフリー化された社会福祉施設や老人福祉センター等の公共施設等を福祉避難所<sup>71</sup>として指定・協定締結を進めるよう、市町村及び施設等に対し、働きかけや関係情報の提供を行います。</p> <p>●障がい者やその家族に対し「障がいがある方たちの災害対応のてびき」の周知を図り、災害への日頃の備えや災害時における安全な避難行動のための取組を推進します。</p>	<p><b>6 防災・防犯対策の充実</b> <b>① 災害時の支援体制の充実</b> ●市町村において、災害情報の伝達や避難行動などについて、要配慮者又は避難行動要支援者へのきめ細やかな支援が図られるよう、自主防災組織や消防団との連携など、市町村の体制づくりを支援します。</p> <p>●<u>障がい者は、災害の発生や危険が迫っていることを認知し、安全な場所に避難する等の防災行動をとることが困難な場合が多いことから、災害時においても障がい者が安心して生活を継続できるよう、市町村に避難行動要支援者名簿の定期的な更新、追加及び個別避難計画の作成について取組を進めるよう働きかけるとともに、市町村等との連携を図りながら、平常時からの避難行動要支援者支援の取組を促進します。</u> <u>また、災害対策基本法の一部改正(令和3年5月公布)に伴い、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされたことも踏まえ、災害時の避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、助言や研修会の開催等により、市町村による個別避難計画の作成の取組を支援します。</u></p> <p>●避難<u>指示</u>等の情報伝達は、障がいの特性に応じて、FAX、電話等による個別伝達手段の確保が重要であることから、市町村からの緊急情報の迅速・確実な伝達手段の確保・拡大を図ります。</p> <p>●特別な支援が必要な障がい者が避難後も必要な福祉サービスの利用や安心、安全な生活を確保するため、バリアフリー化された社会福祉施設や老人福祉センター等の公共施設等を福祉避難所<sup>74</sup>として指定・協定締結を進めるよう、市町村及び施設等に対し、働きかけや関係情報の提供を行います。</p> <p>●障がい者やその家族に対し「障がいがある方たちの災害対応のてびき」の周知を図り、災害への日頃の備えや災害時における安全な避難行動のための取組を推進します。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●大規模災害発生時に、被災地の避難所や福祉避難所などにおいて障がい者などの要配慮者の福祉ニーズ把握や支援調整を行う「災害派遣福祉チーム」を設置・派遣する体制を整備します。</p> <p>●災害は多くの住民にとって大きな心理的負担を与え、とりわけ、障がい者は災害後の生活に適応することが難しく、ストレスの度合いが高い場合もあり、心身の疾患が悪化したり、新たに生じることもあります。大規模災害の発生時には、こうした変化に対応するため、保健所や精神保健福祉センターなどにより、被災した住民などに対し災害時の心のケア対策を行います</p> <p>② 関係機関との連携強化</p> <p>●市町村や住民組織が行う防災啓発活動等に、地域や施設で生活する障がい者が確実に参画できるよう、障がい当事者団体や事業者等に対し積極的な働きかけを行います。</p> <p>●「障がいがある方たちの災害対応のてびき」などを活用し、障がい別の災害対策の留意点等について、市町村、自主防災組織及び障がい当事者団体等に対する周知に努め、障がい者の特性に合わせた救援活動が的確に実施されるよう支援します。</p> <p>③ 情報伝達体制の強化</p> <p>●N T Tが実施している「災害用伝言ダイヤル」や県が実施しているいわてモバイルメールによる「リアルタイム防災情報」を障がい者が利用できるよう各種研修等の機会を通じ、普及・啓発に努めます。</p>	<p>●大規模災害発生時に、被災地の避難所や福祉避難所などにおいて障がい者などの要配慮者の福祉ニーズ把握や支援調整を行う「<u>災害派遣福祉チーム</u>」の派遣体制を強化します。</p> <p>●災害は多くの住民にとって大きな心理的負担を与え、とりわけ、障がい者は災害後の生活に適応することが難しく、ストレスの度合いが高い場合もあり、心身の疾患が悪化したり、新たに生じることもあります。大規模災害の発生時には、こうした変化に対応するため、保健所や精神保健福祉センターなどにより、被災した住民などに対し災害時の心のケア対策を行います。</p> <p>●<u>災害時情報共有システムや施設・事業所、自治体あてのメーリングリスト等を活用して綿密な連携を図り、早急な被害状況の把握と支援体制の構築に努めます。</u></p> <p>② 関係機関との連携強化</p> <p>●市町村や住民組織が行う防災啓発活動等に、地域や施設で生活する障がい者が確実に参画できるよう、障がい当事者団体や事業者等に対し積極的な働きかけを行います。</p> <p>●「障がいがある方たちの災害対応のてびき」などを活用し、障がい別の災害対策の留意点等について、市町村、自主防災組織及び障がい当事者団体等に対する周知に努め、障がい者の特性に合わせた救援活動が的確に実施されるよう支援します。</p> <p>③ 情報伝達体制の強化</p> <p>●N T Tが実施している「災害用伝言ダイヤル」や県が実施しているいわてモバイルメールを障がい者が利用できるよう各種研修等の機会を通じ、普及・啓発に努めます。</p>

<sup>71</sup>一般の避難所では生活することが困難な要配慮者のために特別な配慮がなされた避難所。

<sup>74</sup>一般の避難所では生活することが困難な要配慮者のために特別な配慮がなされた避難所。

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p>●県立視聴覚障がい者情報センターを中心に、災害発生時の視聴覚障がい者に対する即時性のある情報発信を行うとともに聴覚障がい者関係団体や行政機関等の協力のもと、避難所等への手話通訳者などの派遣など障がい者に対するコミュニケーション支援に努めます。</p> <p>④ 消費者被害の救済と防犯対策の強化</p> <p>●複雑・多様化する消費者トラブルから消費者を救済するとともに、こうしたトラブルを未然に防止するため、障がい者の保護者及び福祉施設や地域の福祉関係者と、消費者行政、警察等の関係機関が連携し、消費者問題の早期解決及び情報共有を図ります。</p> <p>●障がい者及びその親族等（以下「障がい者等」という。）に対する個別指導のほか、障がい者を支援する関係機関・団体等が開催する各種研修会等を通じて、障がい者が被害に遭う可能性の高い利殖勧誘事案・特殊詐欺など、各種トラブルの被害防止のための情報提供を行うとともに、障がい者等が鍵かけを励行するなど、安心して暮らすための広報・啓発を推進します。</p> <p>●障がい者支援施設等における防犯カメラの設置など、防犯対策の強化に係る整備を推進します。</p> <p>●社会福祉施設における防犯対策が強化されるように支援します。</p>	<p>●県立視聴覚障がい者情報センターを中心に、災害発生時の視聴覚障がい者に対する即時性のある情報発信を行うとともに、聴覚障がい者関係団体や行政機関等の協力のもと、避難所等への手話通訳者などの派遣など聴覚障がい者に対するコミュニケーション支援に努めます。</p> <p>●災害等緊急時には、視聴覚障がい者に迅速かつ適切に情報が伝達されるよう市町村を支援します。</p> <p>④ 消費者被害の救済と防犯対策の強化</p> <p>●複雑・多様化する消費者トラブルから消費者を救済するとともに、こうしたトラブルを未然に防止するため、障がい者の保護者及び福祉施設や地域の福祉関係者と、消費者行政、警察等の関係機関が連携し、消費者問題の早期解決及び情報共有を図ります。</p> <p>●障がい者及びその親族等（以下「障がい者等」という。）に対する個別指導のほか、障がい者を支援する関係機関・団体等が開催する各種研修会等を通じて、障がい者が被害に遭う可能性の高い利殖勧誘事案・特殊詐欺など、各種トラブルの被害防止のための情報提供を行うとともに、障がい者等が鍵かけを励行するなど、安心して暮らすための広報・啓発を推進します。</p> <p>●社会福祉施設における防犯対策が強化されるように支援します。</p>



現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<p>（再掲） 東日本大震災津波を踏まえた対応</p> <p>① 被災地におけるこころのケア</p> <p>●東日本大震災津波の被災地におけるこころのケアについては、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を設置し、特に被害が甚大であった沿岸7市町村に「震災こころの相談室」を設置するとともに、保健所や市町村との連携のもと、訪問や啓発、相談対応などの取組を推進します。〔P76再掲〕</p>	<p>（再掲） 東日本大震災津波を踏まえた対応</p> <p>① 被災地におけるこころのケア</p> <p>●東日本大震災津波の被災地におけるこころのケアについては、岩手県こころのケアセンターにおいて、保健所や市町村との連携・協働のもと、<u>精神科医等の専門職による専門的なこころのケアを引き続き実施するとともに、市町村保健師等の支援者への支援、地域でこころのケアを担う人材の育成やこころの健康に係る普及・啓発など、地域における包括的な支援体制の構築に向けた</u>取組を推進します。</p>

現 岩手県障がい者計画（H30～R 5）	次期 岩手県障がい者計画（R 6 ～R11）
<div data-bbox="575 1003 1012 1060">□ 参 考 図 表 □</div>	<div data-bbox="1949 1003 2386 1060">□ 参 考 図 表 □</div>



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

（図表１）特定医療費（指定難病）受給者証交付実人員（平成 29 年 3 月 31 日現在）  
（本文 22 ページ）

疾病番号	疾患名	病類別分類	実施年月日	人数
1	球脊髄性筋萎縮症	神経・筋疾患	H27.1.1	3
2	筋萎縮性側索硬化症	神経・筋疾患	H27.1.1	159
3	脊髄性筋萎縮症	神経・筋疾患	H27.1.1	7
4	原発性側索硬化症	神経・筋疾患	H27.1.1	1
5	進行性核上性麻痺	神経・筋疾患	H27.1.1	81
6	パーキンソン病	神経・筋疾患	H27.1.1	1,756
7	大脳皮質基底核変性症	神経・筋疾患	H27.1.1	18
8	ハンチントン病	神経・筋疾患	H27.1.1	7
9	神経有棘赤血球症	神経・筋疾患	H27.1.1	1
10	シャルコー・マリー・トゥース病	神経・筋疾患	H27.1.1	1
11	重症筋無力症	神経・筋疾患	H27.1.1	272
12	先天性筋無力症候群	神経・筋疾患	H27.1.1	-
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	神経・筋疾患	H27.1.1	317
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	52
15	封入体筋炎	神経・筋疾患	H27.1.1	6
16	クロウ・深瀬症候群	神経・筋疾患	H27.1.1	1
17	多系統萎縮症	神経・筋疾患	H27.1.1	127
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	神経・筋疾患	H27.1.1	344
19	ライソゾーム病	代謝系疾患	H27.1.1	10
20	副腎白質ジストロフィー	代謝系疾患	H27.1.1	2
21	ミトコンドリア病	代謝系疾患	H27.1.1	17
22	もやもや病	神経・筋疾患	H27.1.1	196
23	プリオン病	神経・筋疾患	H27.1.1	2
24	亜急性硬化性全脳炎	神経・筋疾患	H27.1.1	-
25	進行性多巣性白質脳症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
26	HTLV-1関連脊髄症	神経・筋疾患	H27.1.1	9
27	特発性基底核石灰化症	神経・筋疾患	H27.1.1	1
28	全身性アミロイドーシス	代謝系疾患	H27.1.1	23
29	ウルリッヒ病	神経・筋疾患	H27.1.1	-
30	遠位型ミオパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	3
31	ベスレムミオパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	-
32	自己食食空腔性ミオパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	-
33	シュワルツ・ヤンベル症候群	神経・筋疾患	H27.1.1	-
34-1	神経線維腫症-Ⅰ型	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	60
34-2	神経線維腫症-Ⅱ型	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	
35	天疱瘡	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	53
36	表皮水疱症	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	1
37	膿疱性乾癬（汎発型）	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	22
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	2
39	中毒性表皮壊死症	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
40	高安動脈炎	免疫系疾患	H27.1.1	66
41	巨細胞性動脈炎	免疫系疾患	H27.1.1	-
42	結節性多発動脈炎	免疫系疾患	H27.1.1	27
43	顕微鏡的多発血管炎	免疫系疾患	H27.1.1	89
44	多発血管炎性肉芽腫症	免疫系疾患	H27.1.1	21
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	免疫系疾患	H27.1.1	11
46	悪性関節リウマチ	免疫系疾患	H27.1.1	33
47	バージャー病	免疫系疾患	H27.1.1	82
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	免疫系疾患	H27.1.1	3
49	全身性エリテマトーデス	免疫系疾患	H27.1.1	713
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	免疫系疾患	H27.1.1	154
51	全身性強皮症	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	308
52	混合性結合組織病	免疫系疾患、皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	128
53	シェーグレン症候群	免疫系疾患	H27.1.1	23

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

（図表１）特定医療費（指定難病）受給者証交付実人員（令和5年3月31日現在）

疾病番号	疾患名	病類別分類	実施年月日	受給者数
1	球脊髄性筋萎縮症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
2	筋萎縮性側索硬化症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
3	脊髄性筋萎縮症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
4	原発性側索硬化症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
5	進行性核上性麻痺	神経・筋疾患	H27.1.1	-
6	パーキンソン病	神経・筋疾患	H27.1.1	-
7	大脳皮質基底核変性症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
8	ハンチントン病	神経・筋疾患	H27.1.1	-
9	神経有棘赤血球症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
10	シャルコー・マリー・トゥース病	神経・筋疾患	H27.1.1	-
11	重症筋無力症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
12	先天性筋無力症候群	神経・筋疾患	H27.1.1	-
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	神経・筋疾患	H27.1.1	-
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	-
15	封入体筋炎	神経・筋疾患	H27.1.1	-
16	クロウ・深瀬症候群	神経・筋疾患	H27.1.1	-
17	多系統萎縮症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	神経・筋疾患	H27.1.1	-
19	ライソゾーム病	代謝系疾患	H27.1.1	-
20	副腎白質ジストロフィー	代謝系疾患	H27.1.1	-
21	ミトコンドリア病	代謝系疾患	H27.1.1	-
22	もやもや病	神経・筋疾患	H27.1.1	-
23	プリオン病	神経・筋疾患	H27.1.1	-
24	亜急性硬化性全脳炎	神経・筋疾患	H27.1.1	-
25	進行性多巣性白質脳症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
26	HTLV-1関連脊髄症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
27	特発性基底核石灰化症	神経・筋疾患	H27.1.1	-
28	全身性アミロイドーシス	代謝系疾患	H27.1.1	-
29	ウルリッヒ病	神経・筋疾患	H27.1.1	-
30	遠位型ミオパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	-
31	ベスレムミオパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	-
32	自己食食空腔性ミオパチー	神経・筋疾患	H27.1.1	-
33	シュワルツ・ヤンベル症候群	神経・筋疾患	H27.1.1	-
34	神経線維腫症-Ⅰ型,Ⅱ型	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
35	天疱瘡	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
36	表皮水疱症	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
37	膿疱性乾癬（汎発型）	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
39	中毒性表皮壊死症	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
40	高安動脈炎	免疫系疾患	H27.1.1	-
41	巨細胞性動脈炎	免疫系疾患	H27.1.1	-
42	結節性多発動脈炎	免疫系疾患	H27.1.1	-
43	顕微鏡的多発血管炎	免疫系疾患	H27.1.1	-
44	多発血管炎性肉芽腫症	免疫系疾患	H27.1.1	-
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	免疫系疾患	H27.1.1	-
46	悪性関節リウマチ	免疫系疾患	H27.1.1	-
47	バージャー病	免疫系疾患	H27.1.1	-
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-
49	全身性エリテマトーデス	免疫系疾患	H27.1.1	-
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	免疫系疾患	H27.1.1	-

受給者数は国の公表時期と合わせて反映予定

受給者数は国の公表時期と合わせて反映予定

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				
54	成人スチル病	免疫系疾患	H27.1.1	18	51	全身性強皮症	皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
55	再発性多発軟骨炎	免疫系疾患	H27.1.1	6	52	混合性結合組織病	免疫系疾患、皮膚・結合組織疾患	H27.1.1	-
56	ベーチェット病	免疫系疾患	H27.1.1	238	53	シェーグレン症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-
57	特発性拡張型心筋症	循環器系疾患	H27.1.1	387	54	成人スチル病	免疫系疾患	H27.1.1	-
58	肥大型心筋症	循環器系疾患	H27.1.1	15	55	再発性多発軟骨炎	免疫系疾患	H27.1.1	-
59	拘束型心筋症	循環器系疾患	H27.1.1	-	56	ベーチェット病	免疫系疾患	H27.1.1	-
60	再生不良性貧血	血液系疾患	H27.1.1	91	57	特発性拡張型心筋症	循環器系疾患	H27.1.1	-
61	自己免疫性溶血性貧血	血液系疾患	H27.1.1	12	58	肥大型心筋症	循環器系疾患	H27.1.1	-
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	血液系疾患	H27.1.1	5	59	拘束型心筋症	循環器系疾患	H27.1.1	-
63	特発性血小板減少性紫斑病	血液系疾患	H27.1.1	358	60	再生不良性貧血	血液系疾患	H27.1.1	-
64	血栓性血小板減少性紫斑病	血液系疾患	H27.1.1	3	61	自己免疫性溶血性貧血	血液系疾患	H27.1.1	-
65	原発性免疫不全症候群	血液系疾患	H27.1.1	12	62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	血液系疾患	H27.1.1	-
66	IgA 腎症	腎・泌尿器系疾患	H27.1.1	48	63	特発性血小板減少性紫斑病	血液系疾患	H27.1.1	-
67	多発性嚢胞腎	腎・泌尿器系疾患	H27.1.1	63	64	血栓性血小板減少性紫斑病	血液系疾患	H27.1.1	-
68	黄色靱帯骨化症	骨・関節系疾患	H27.1.1	28	65	原発性免疫不全症候群	血液系疾患	H27.1.1	-
69	後縦靱帯骨化症	骨・関節系疾患	H27.1.1	268	66	IgA 腎症	腎・泌尿器系疾患	H27.1.1	-
70	広範脊柱管狭窄症	骨・関節系疾患	H27.1.1	19	67	多発性嚢胞腎	腎・泌尿器系疾患	H27.1.1	-
71	特発性大腿骨頭壊死症	骨・関節系疾患	H27.1.1	123	68	黄色靱帯骨化症	骨・関節系疾患	H27.1.1	-
72	下垂体性ADH分泌異常症	内分泌系疾患	H27.1.1	8	69	後縦靱帯骨化症	骨・関節系疾患	H27.1.1	-
73	下垂体性TSH分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	-	70	広範脊柱管狭窄症	骨・関節系疾患	H27.1.1	-
74	下垂体性PRL分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	19	71	特発性大腿骨頭壊死症	骨・関節系疾患	H27.1.1	-
75	クッシング病	内分泌系疾患	H27.1.1	9	72	下垂体性ADH分泌異常症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	2	73	下垂体性TSH分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	39	74	下垂体性PRL分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
78	下垂体前葉機能低下症	内分泌系疾患	H27.1.1	68	75	クッシング病	内分泌系疾患	H27.1.1	-
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	代謝系疾患	H27.1.1	2	76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
80	甲状腺ホルモン不応症	内分泌系疾患	H27.1.1	-	77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	内分泌系疾患	H27.1.1	3	78	下垂体前葉機能低下症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
82	先天性副腎低形成症	内分泌系疾患	H27.1.1	-	79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	代謝系疾患	H27.1.1	-
83	アジソン病	内分泌系疾患	H27.1.1	3	80	甲状腺ホルモン不応症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
84	サルコイドーシス	呼吸器系疾患	H27.1.1	378	81	先天性副腎皮質酵素欠損症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
85	特発性間質性肺炎	呼吸器系疾患	H27.1.1	111	82	先天性副腎低形成症	内分泌系疾患	H27.1.1	-
86	肺動脈性肺高血圧症	呼吸器系疾患	H27.1.1	42	83	アジソン病	内分泌系疾患	H27.1.1	-
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	呼吸器系疾患	H27.1.1	-	84	サルコイドーシス	呼吸器系疾患	H27.1.1	-
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	呼吸器系疾患	H27.1.1	29	85	特発性間質性肺炎	呼吸器系疾患	H27.1.1	-
89	リンパ脈管筋腫症	呼吸器系疾患	H27.1.1	6	86	肺動脈性肺高血圧症	呼吸器系疾患	H27.1.1	-
90	網膜色素変性症	視覚系疾患	H27.1.1	266	87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	呼吸器系疾患	H27.1.1	-
91	バッド・キアリ症候群	消化器系疾患	H27.1.1	3	88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	呼吸器系疾患	H27.1.1	-
92	特発性門脈圧亢進症	消化器系疾患	H27.1.1	1	89	リンパ脈管筋腫症	呼吸器系疾患	H27.1.1	-
93	原発性胆汁性胆管炎	消化器系疾患	H27.1.1	242	90	網膜色素変性症	視覚系疾患	H27.1.1	-
94	原発性硬化性胆管炎	消化器系疾患	H27.1.1	11	91	バッド・キアリ症候群	消化器系疾患	H27.1.1	-
95	自己免疫性肝炎	消化器系疾患	H27.1.1	52	92	特発性門脈圧亢進症	消化器系疾患	H27.1.1	-
96	クローン病	消化器系疾患	H27.1.1	428	93	原発性胆汁性胆管炎	消化器系疾患	H27.1.1	-
97	潰瘍性大腸炎	消化器系疾患	H27.1.1	1,449	94	原発性硬化性胆管炎	消化器系疾患	H27.1.1	-
98	好酸球性消化管疾患	消化器系疾患	H27.1.1	3	95	自己免疫性肝炎	消化器系疾患	H27.1.1	-
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	消化器系疾患	H27.1.1	-	96	クローン病	消化器系疾患	H27.1.1	-
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	消化器系疾患	H27.1.1	-	97	潰瘍性大腸炎	消化器系疾患	H27.1.1	-
101	腸管神経節細胞僅少症	消化器系疾患	H27.1.1	-	98	好酸球性消化管疾患	消化器系疾患	H27.1.1	-
102	ルビシユタイン・テイビ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-	99	慢性特発性偽性腸閉塞症	消化器系疾患	H27.1.1	-
103	CFC症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-	100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	消化器系疾患	H27.1.1	-
104	コステロ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-	101	腸管神経節細胞僅少症	消化器系疾患	H27.1.1	-
105	チャージ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-	102	ルビシユタイン・テイビ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-
106	クリオピリン関連周期熱症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-					
107	全身型若年性特発性関節炎	免疫系疾患	H27.1.1	3					
108	TNF受容体関連周期性症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-					
109	非典型型溶血性尿毒症症候群	腎・泌尿器系疾患	H27.1.1	-					
110	ブラウ症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-					
111	先天性ミオパチー	神経・筋疾患	H27.7.1	2					



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	103	CFC症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-
113	筋ジストロフィー	神経・筋疾患	H27.7.1	26	104	コステロ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	105	チャージ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.1.1	-
115	遺伝性周期性四肢麻痺	神経・筋疾患	H27.7.1	-	106	クリオピリン関連周期熱症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-
116	アトピー性脊髄炎	神経・筋疾患	H27.7.1	1	107	若年性特発性関節炎	免疫系疾患	H27.1.1	-
117	脊髄空洞症	神経・筋疾患	H27.7.1	4	108	TNF受容体関連周期性症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-
118	脊髄髄膜瘤	神経・筋疾患	H27.7.1	-	109	非典型型溶血性尿毒症症候群	腎・泌尿器系疾患	H27.1.1	-
119	アイザックス症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	110	ブラウ症候群	免疫系疾患	H27.1.1	-
120	遺伝性ジストニア	神経・筋疾患	H27.7.1	-	111	先天性ミオパチー	神経・筋疾患	H27.7.1	-
121	神経フェリチン症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	112	マリネスコ・シェーグレン症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
122	脳表へモジデリン沈着症	神経・筋疾患	H27.7.1	1	113	筋ジストロフィー	神経・筋疾患	H27.7.1	-
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	115	遺伝性周期性四肢麻痺	神経・筋疾患	H27.7.1	-
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	116	アトピー性脊髄炎	神経・筋疾患	H27.7.1	-
126	ベリー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	117	脊髄空洞症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
127	前頭側頭葉変性症	神経・筋疾患	H27.7.1	1	118	脊髄髄膜瘤	神経・筋疾患	H27.7.1	-
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	神経・筋疾患	H27.7.1	-	119	アイザックス症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	1	120	遺伝性ジストニア	神経・筋疾患	H27.7.1	-
130	先天性無痛無汗症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	121	神経フェリチン症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
131	アレキサンダー病	神経・筋疾患	H27.7.1	1	122	脳表へモジデリン沈着症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
132	先天性核上性球麻痺	神経・筋疾患	H27.7.1	-	123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
133	メビウス症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	視覚系疾患	H27.7.1	-	125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
135	アイカルディ症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	126	ベリー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
136	片側巨脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	127	前頭側頭葉変性症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
137	限局性皮質異形成	神経・筋疾患	H27.7.1	-	128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	神経・筋疾患	H27.7.1	-
138	神経細胞移動異常症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
139	先天性大脳白質形成不全症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	130	先天性無痛無汗症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
140	ドラベ症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	131	アレキサンダー病	神経・筋疾患	H27.7.1	-
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-	132	先天性核上性球麻痺	神経・筋疾患	H27.7.1	-
142	ミオクロニー欠神てんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-	133	メビウス症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-	134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	視覚系疾患	H27.7.1	-
144	レノックス・ガストー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	135	アイカルディ症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
145	ウエスト症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	136	片側巨脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
146	大田原症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	137	限局性皮質異形成	神経・筋疾患	H27.7.1	-
147	早期ミオクロニー脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	138	神経細胞移動異常症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-	139	先天性大脳白質形成不全症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	140	ドラベ症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
150	環状20番染色体症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-
151	ラスマッセン脳炎	神経・筋疾患	H27.7.1	-	142	ミオクロニー欠神てんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-
152	P C D H19関連症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	神経・筋疾患	H27.7.1	-	144	レノックス・ガストー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	145	ウエスト症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
155	ランドウ・クレフナー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	146	大田原症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
156	レット症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	1	147	早期ミオクロニー脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
157	ステージ・ウェーバー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-	148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	神経・筋疾患	H27.7.1	-
158	結節性硬化症	神経・筋疾患	H27.7.1	2	149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
159	色素性乾皮症	神経・筋疾患	H27.7.1	-	150	環状20番染色体症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
160	先天性魚鱗癬	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	-	151	ラスマッセン脳炎	神経・筋疾患	H27.7.1	-
161	家族性良性慢性天疱瘡	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	1	152	P C D H19関連症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	-
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	8	153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	神経・筋疾患	H27.7.1	-
163	特発性後天性全身性無汗症	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	-	154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	神経・筋疾患	H27.7.1	-
164	眼皮膚白皮症	視覚系疾患	H27.7.1	-					
165	肥厚性皮膚骨膜症	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	-					
166	弾性線維性仮性黄色腫	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	-					
167	マルファン症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	-					
168	エーラス・ダンロス症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	1					
169	メンケス病	代謝系疾患	H27.7.1	-					



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				
170	オクシビタル・ホーン症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－	155	ランドウ・クレフナー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	－
171	ウィルソン病	代謝系疾患	H27.7.1	2	156	レット症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	－
172	低ホスファターゼ症	骨・関節系疾患	H27.7.1	－	157	スタージ・ウェーバー症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	－
173	VATER症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	158	結節性硬化症	神経・筋疾患	H27.7.1	－
174	那須・ハコラ病	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	159	色素性乾皮症	神経・筋疾患	H27.7.1	－
175	ウィーバー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	160	先天性魚鱗癬	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
176	コフィン・ローリー 症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	161	家族性良性慢性天疱瘡	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
177	有馬症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	－	162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
178	モワット・ウィルソン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	163	特発性後天性全身性無汗症	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
179	ウィリアムズ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	164	眼皮膚白皮症	視覚系疾患	H27.7.1	－
180	A T R－X 症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	165	肥厚性皮膚骨膜症	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
181	クルーゾン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	166	弾性線維性仮性黄色腫	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
182	アペール症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	167	マルファン症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
183	ファイファー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	168	エーラス・ダンロス症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
184	アントレー・ピクスラー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	169	メンケス病	代謝系疾患	H27.7.1	－
185	コフィン・シリス症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	170	オクシビタル・ホーン症候群	皮膚・結合組織疾患	H27.7.1	－
186	ロスムンド・トムソン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	171	ウィルソン病	代謝系疾患	H27.7.1	－
187	歌舞伎症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	172	低ホスファターゼ症	骨・関節系疾患	H27.7.1	－
188	多脾症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	173	VATER症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
189	無脾症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	174	那須・ハコラ病	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
190	鰓耳腎症候群	聴覚・平衡機能系疾患	H27.7.1	－	175	ウィーバー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
191	ウェルナー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	2	176	コフィン・ローリー 症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
192	コケイン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	177	ジュベール症候群関連疾患	神経・筋疾患	H27.7.1	－
193	ブラダー・ウィリ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	178	モワット・ウィルソン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
194	ソトス症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	1	179	ウィリアムズ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
195	ヌーナン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	180	A T R－X 症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
196	ヤング・シンプソン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	181	クルーゾン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
197	1 p 36欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	182	アペール症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
198	4 p欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	183	ファイファー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
199	5 p欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	184	アントレー・ピクスラー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	185	コフィン・シリス症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
201	アンジェルマン症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	－	186	ロスムンド・トムソン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
202	スミス・マギニス症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	187	歌舞伎症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
203	22q11.2欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	188	多脾症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
204	エマスエル症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	189	無脾症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
205	脆弱 X 症候群関連疾患	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	190	鰓耳腎症候群	聴覚・平衡機能系疾患	H27.7.1	－
206	脆弱X症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－	191	ウェルナー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
207	総動脈幹遺残症	循環器系疾患	H27.7.1	－	192	コケイン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
208	修正大血管転位症	循環器系疾患	H27.7.1	2	193	ブラダー・ウィリ症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
209	完全大血管転位症	循環器系疾患	H27.7.1	－	194	ソトス症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
210	単心室症	循環器系疾患	H27.7.1	－	195	ヌーナン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
211	左心低形成症候群	循環器系疾患	H27.7.1	－	196	ヤング・シンプソン症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
212	三尖弁閉鎖症	循環器系疾患	H27.7.1	1	197	1 p 36欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	循環器系疾患	H27.7.1	1	198	4 p欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	循環器系疾患	H27.7.1	－	199	5 p欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
215	ファロー四徴症	循環器系疾患	H27.7.1	－	200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
216	両大血管右室起始症	循環器系疾患	H27.7.1	－	201	アンジェルマン症候群	神経・筋疾患	H27.7.1	－
217	エプスタイン病	循環器系疾患	H27.7.1	1	202	スミス・マギニス症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
218	アルポート症候群	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	1	203	22q11.2欠失症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
219	ギャロウェイ・モワト症候群	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	－	204	エマスエル症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
220	急速進行性糸球体腎炎	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	3	205	脆弱 X 症候群関連疾患	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
221	抗糸球体基底膜腎炎	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	1	206	脆弱X症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	－
222	一次性ネフローゼ症候群	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	36					
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	－					
224	紫斑病性腎炎	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	4					
225	先天性腎性尿崩症	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	1					
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	腎・泌尿器系疾患	H27.7.1	2					
227	オスラー病	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	H27.7.1	1					

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				

現 岩手県障がい者計画（H30～R5）					次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）				



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

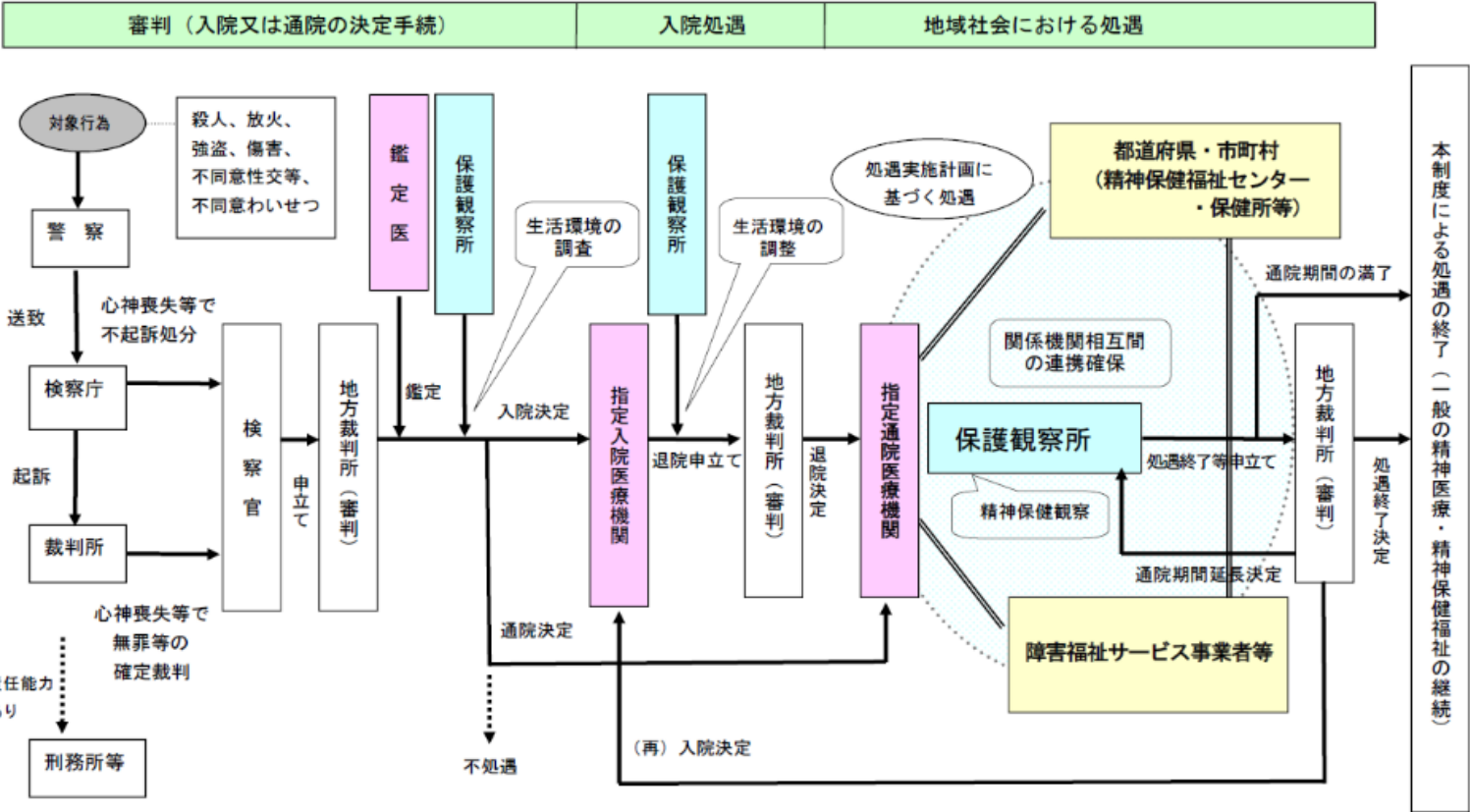
次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

311	先天性三尖弁狭窄症	循環器系疾患	H29.4.1	-
312	先天性僧帽弁狭窄症	循環器系疾患	H29.4.1	-
313	先天性肺静脈狭窄症	循環器系疾患	H29.4.1	-
314	左肺動脈右肺動脈起始症	循環器系疾患	H29.4.1	-
315	ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）/LMX1B関連腎症	腎・泌尿器系疾患	H29.4.1	-
316	カルニチン回路異常症	代謝系疾患	H29.4.1	-
317	三頭酵素欠損症	代謝系疾患	H29.4.1	-
318	シトリン欠損症	代謝系疾患	H29.4.1	-
319	セピアブテリン還元酵素（SR）欠損症	代謝系疾患	H29.4.1	-
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール（GPI）欠損症	神経・筋疾患	H29.4.1	-
321	非ケトーシス型高グリシン血症	代謝系疾患	H29.4.1	-
322	β-ケトチオラーゼ欠損症	代謝系疾患	H29.4.1	-
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酵素欠損症	代謝系疾患	H29.4.1	-
324	メチルグルタコン酸尿症	代謝系疾患	H29.4.1	-
325	遺伝性自己炎症疾患	血液系疾患	H29.4.1	-
326	大理石骨病	代謝系疾患	H29.4.1	-
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	血液系疾患	H29.4.1	-
328	前眼部形成異常	視覚系疾患	H29.4.1	-
329	無虹彩症	視覚系疾患	H29.4.1	-
330	先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	呼吸器系疾患	H29.4.1	-
331	特発性多中心性キャスルマン病	血液系疾患	H30.4.1	-
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	視覚系疾患	R1.7.1	-
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	R1.7.1	-
334	脳クレアチン欠乏症候群	神経・筋疾患	R3.11.1	-
335	ネフロン癆	腎・泌尿器系疾患	R3.11.1	-
336	家族性低βリポタンパク血症1（ホモ接合体）	代謝系疾患	R3.11.1	-
337	ホモシスチン尿症	代謝系疾患	R3.11.1	-
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	消化器系疾患	R3.11.1	-
計				10,116

（図表2） 医療観察制度における処遇の流れ

本文 ページ

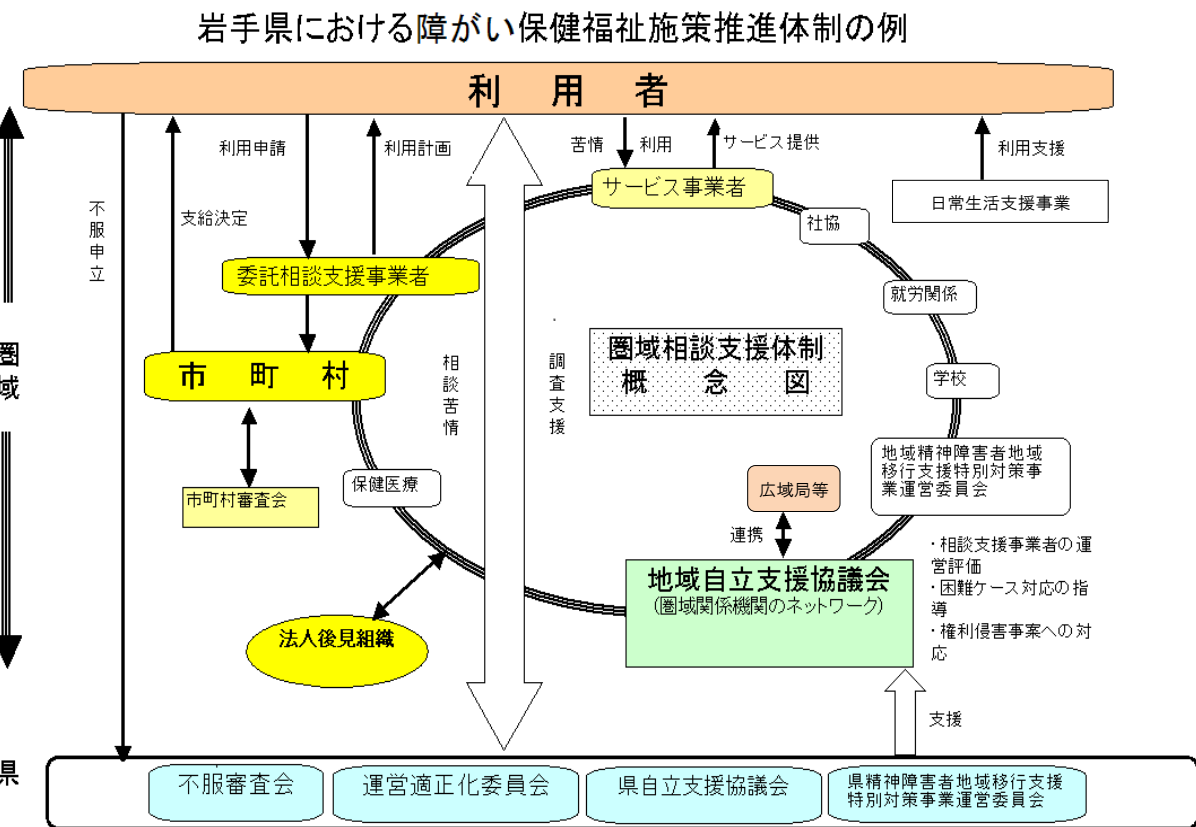
【医療観察制度における処遇の流れ】



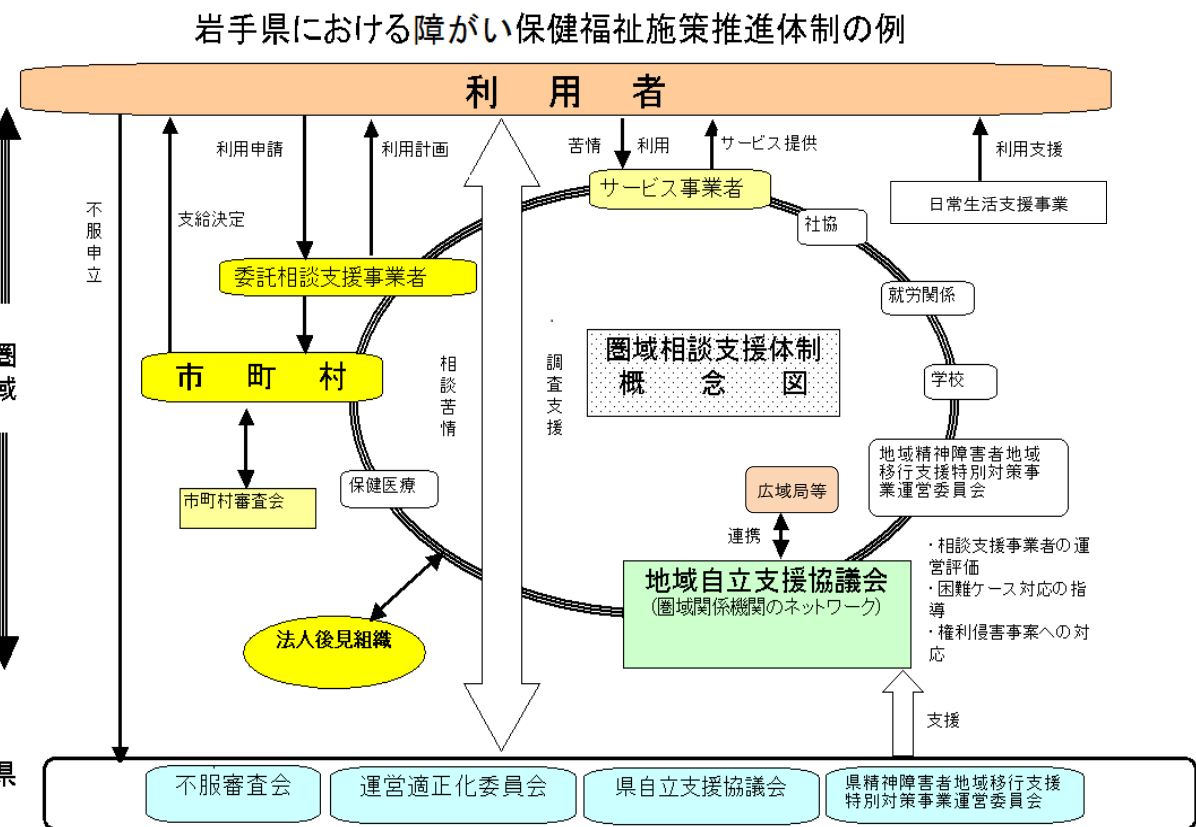
現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

（図表 2）障がい保健福祉施策の推進体制等  
（本文 51 ページ）



（図表 3）障がい保健福祉施策の推進体制等  
（本文 ページ）

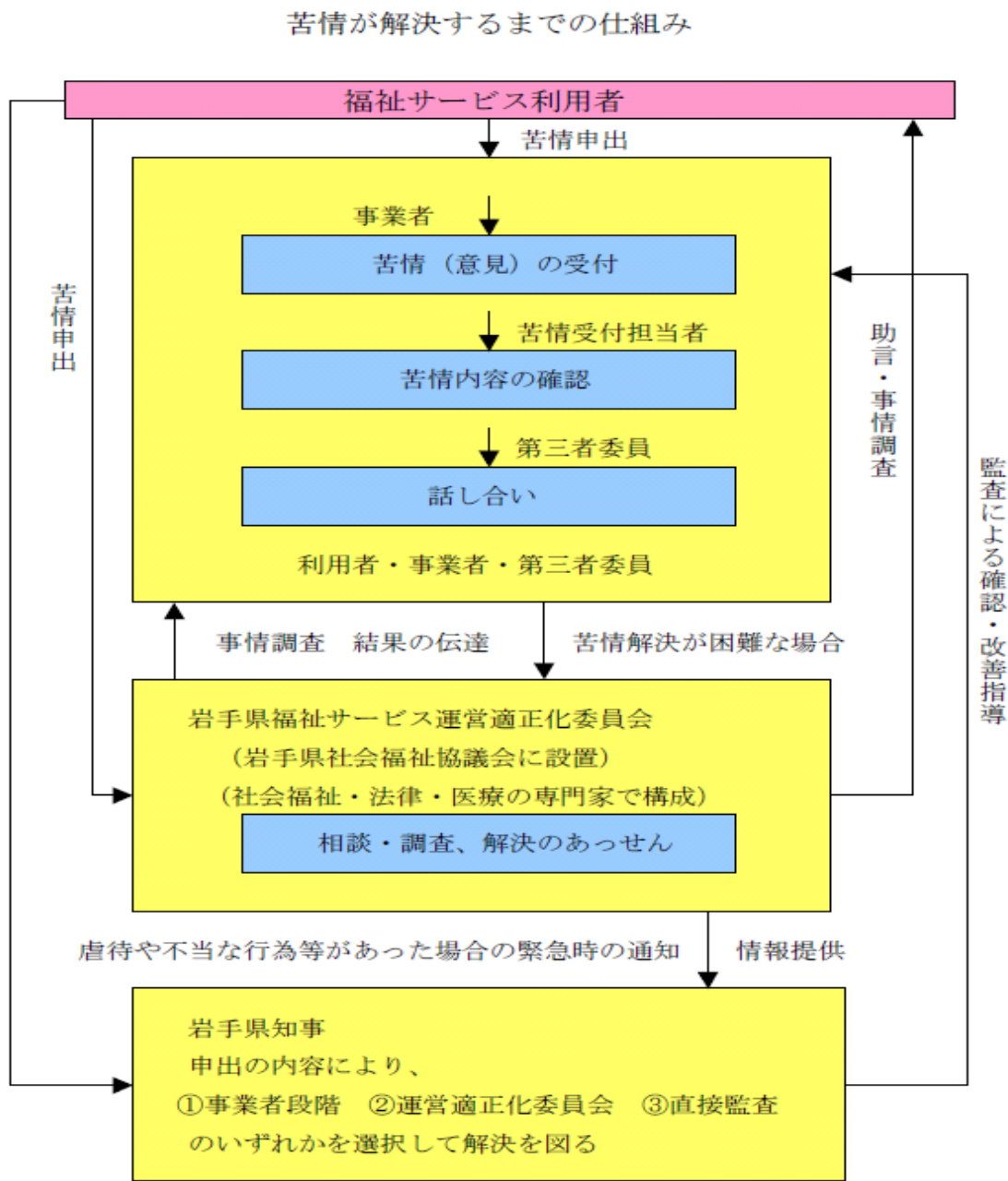


現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

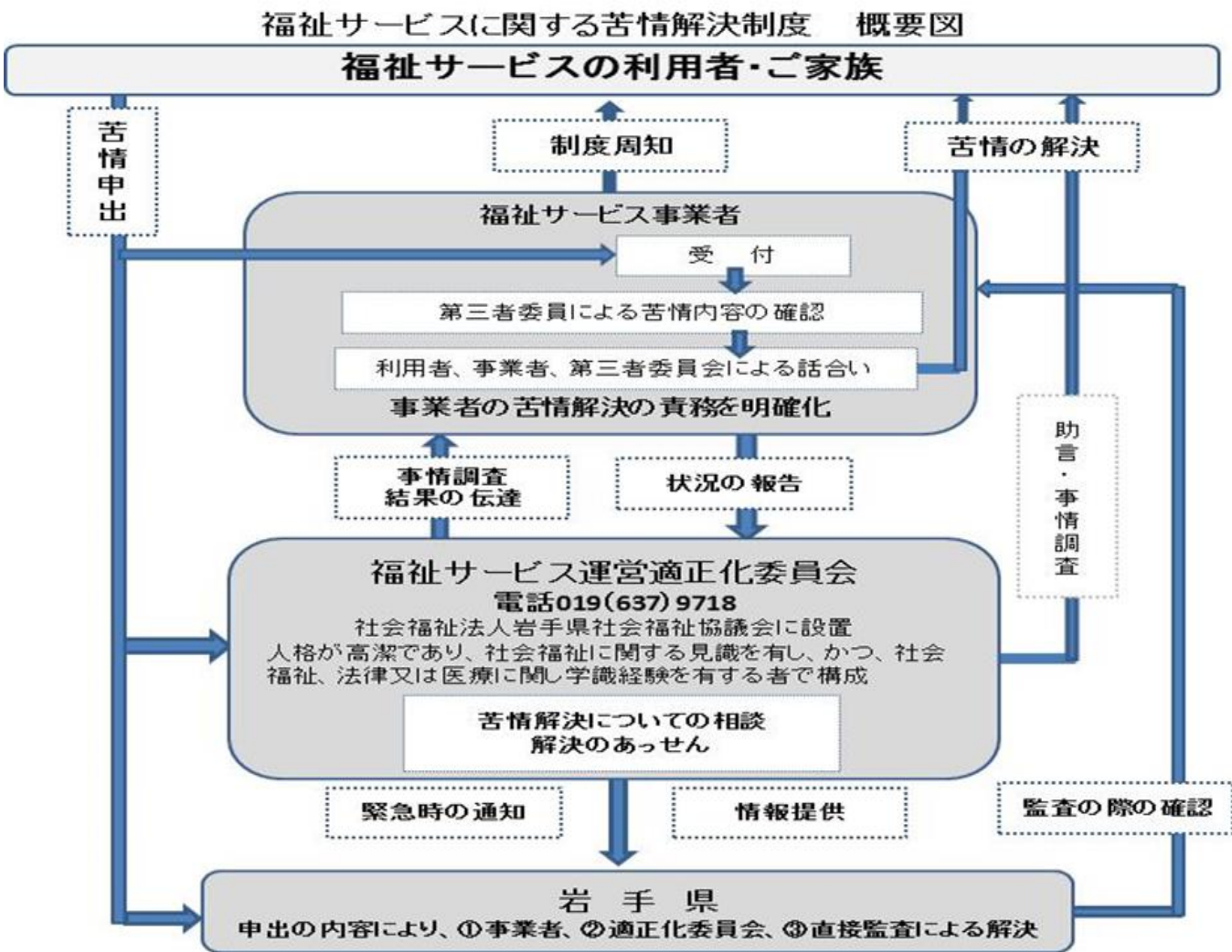
次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

(図表 3) 福祉サービスに対する苦情の解決フロー（イメージ図）  
(本文59ページ)

(本文 59 ページ)



(図表 4) 福祉サービスに関する苦情解決制度 概念図  
(本文 ページ)

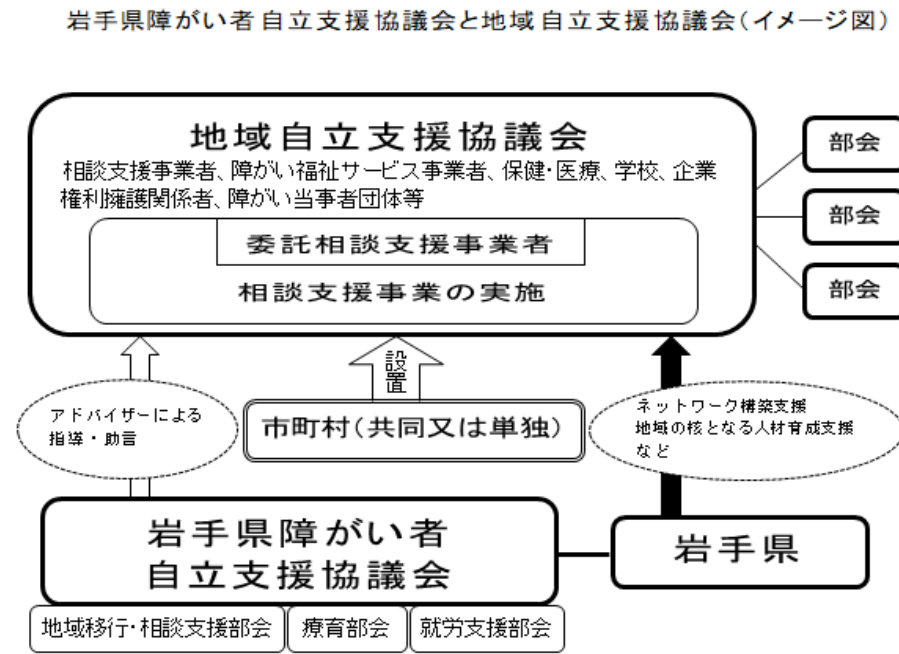




現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

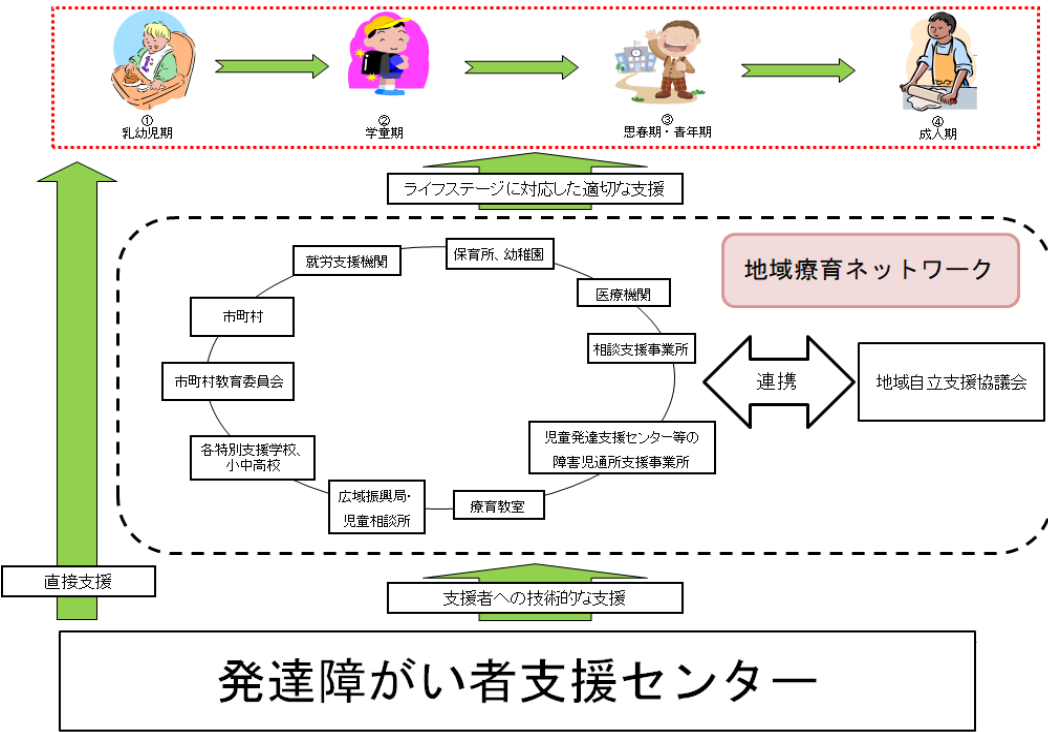
図表 4）障がい者自立支援協議会の概要

（本文 62 ページ）



（図表 5）発達障がい児・者への対応（イメージ）

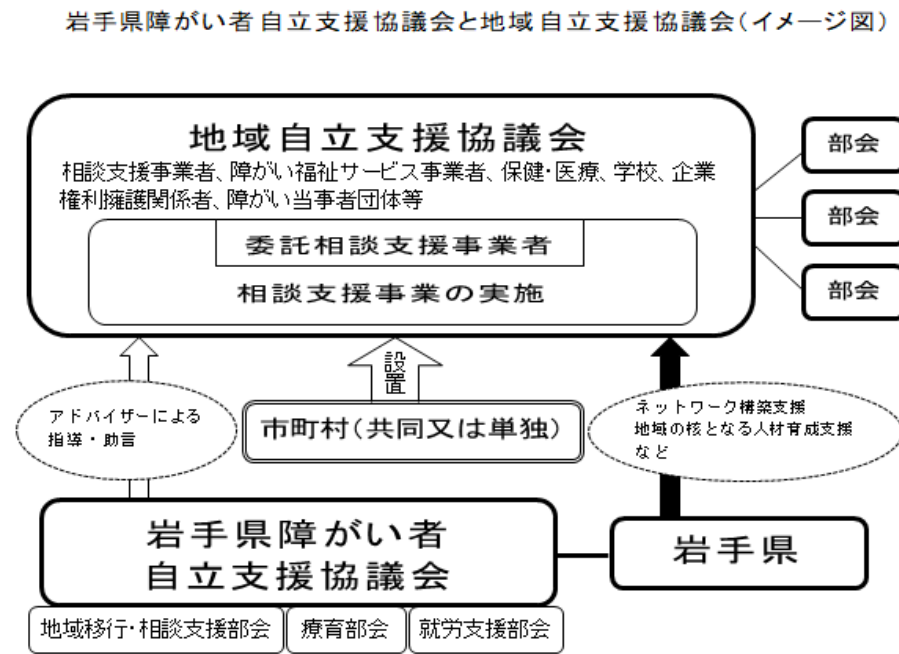
（本文 68 ページ）



次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

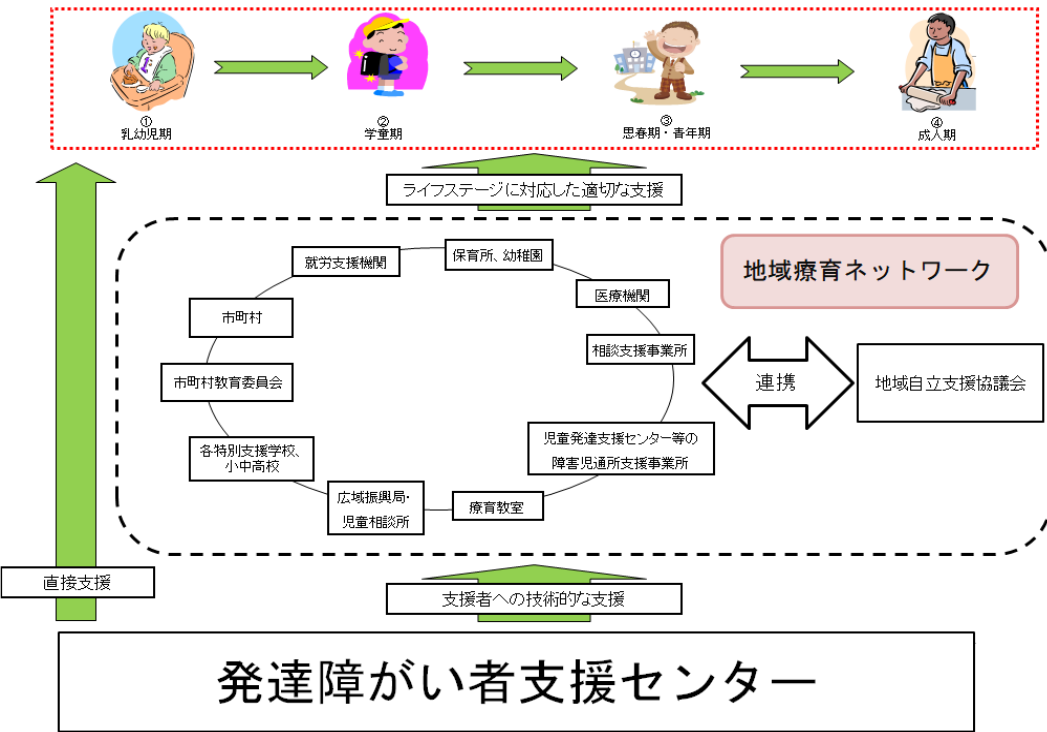
図表 5）障がい者自立支援協議会の概要

（本文 ペー



（図表 6）発達障がい児・者への対応（イメージ）

（本文 ページ）

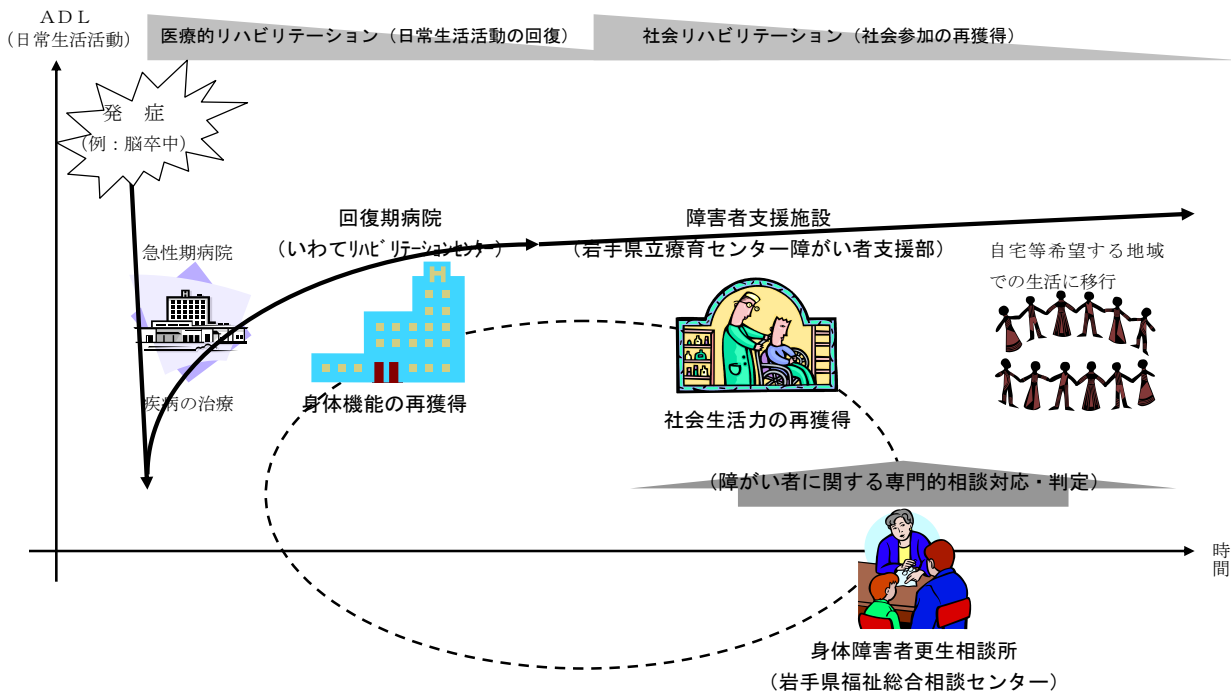


現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

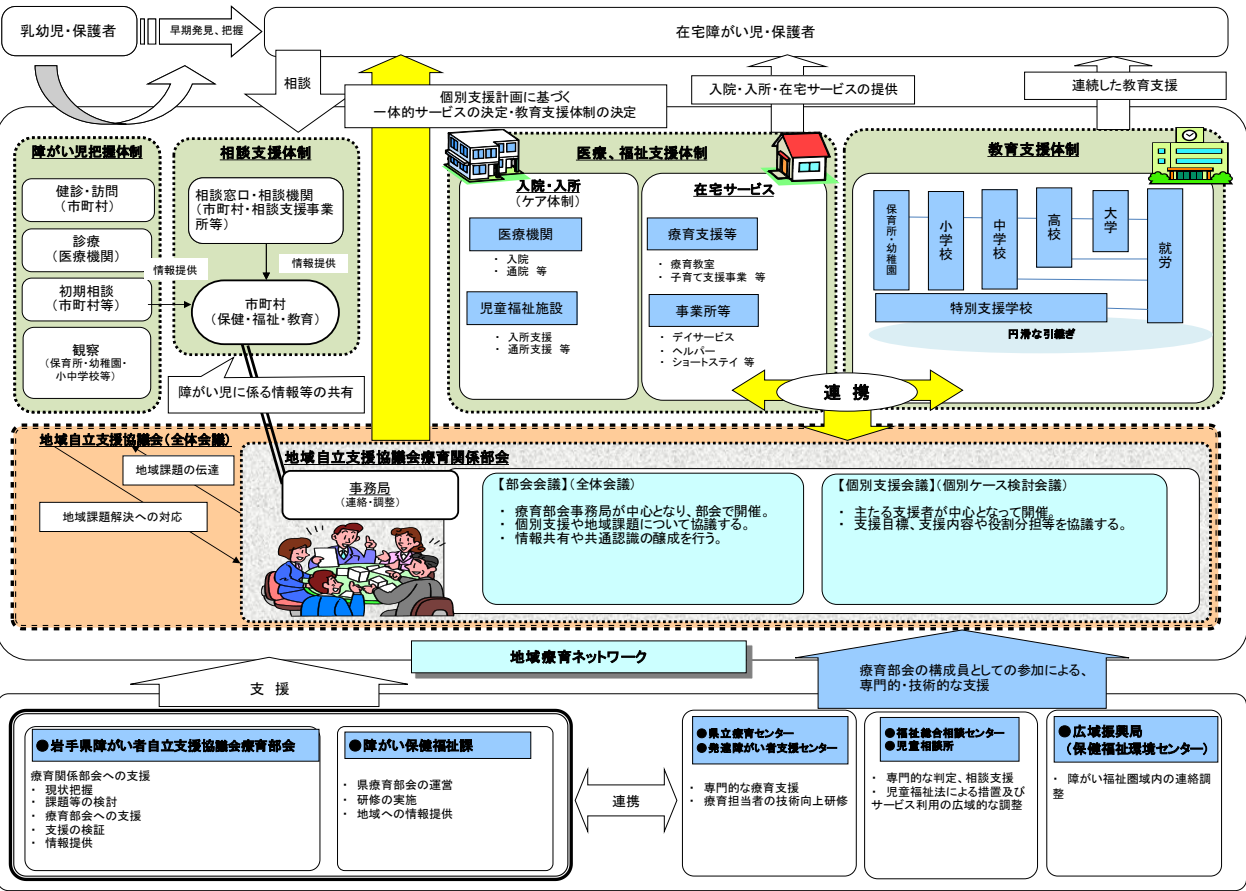
（図表7）地域リハビリテーション体制（概念図）

（本文 ページ）



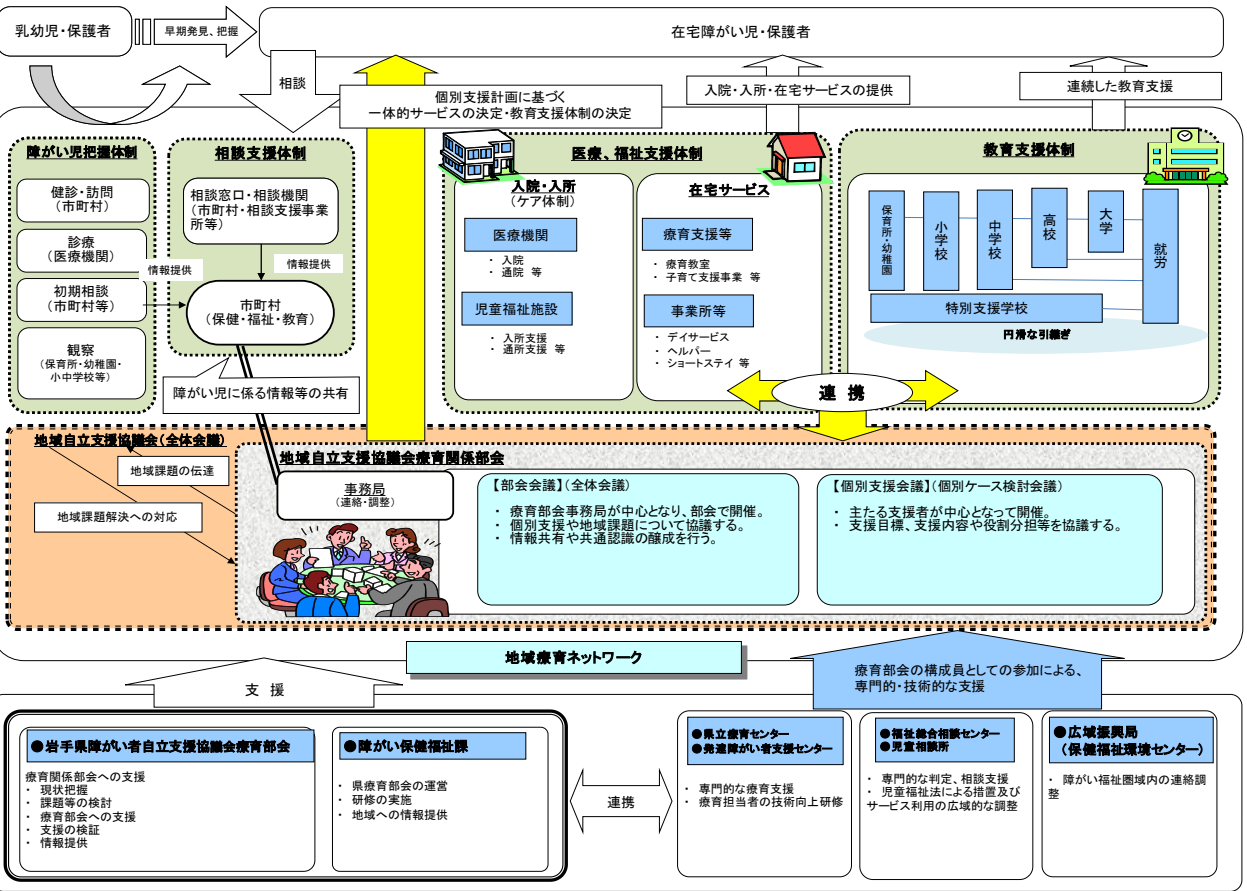
（図表6）地域療育ネットワーク（イメージ）

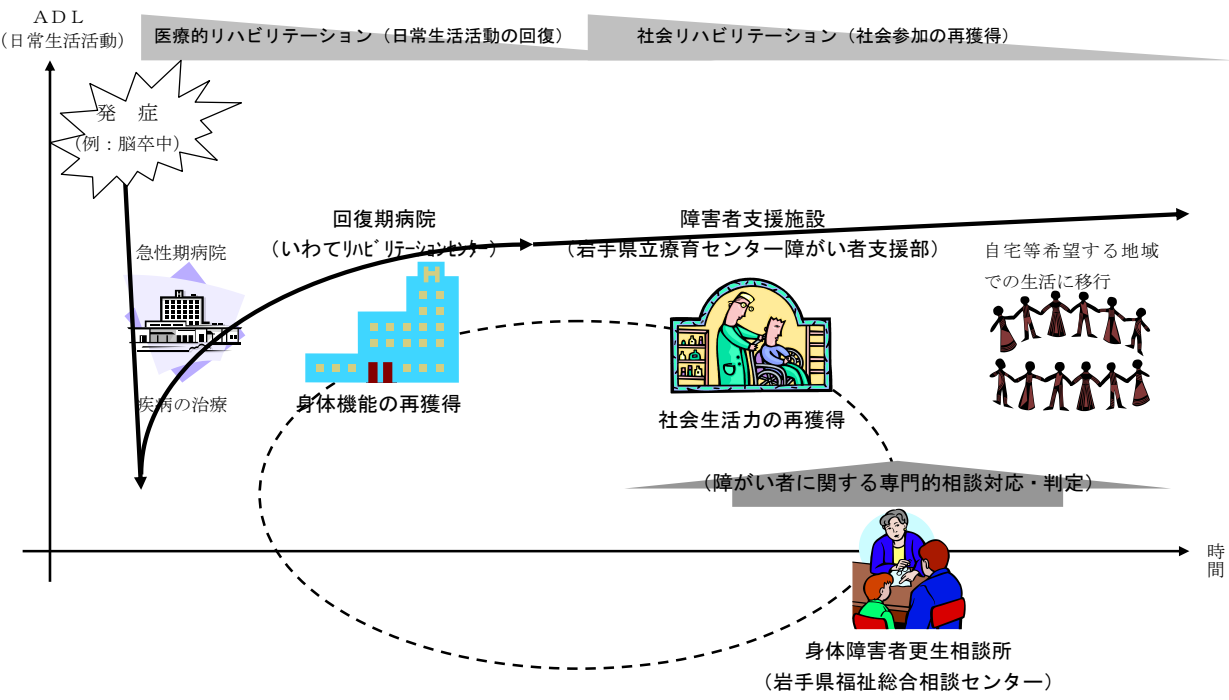
（本文 77 ページ）



（図表8）地域療育ネットワーク（イメージ）

（本文 ページ）



現 岩手県障がい者計画（H30～R5）	次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）
<p data-bbox="261 344 848 373">（図表7）地域リハビリテーション体制（概念図）</p> <p data-bbox="261 401 424 430">（本文 79 ページ）</p> 	

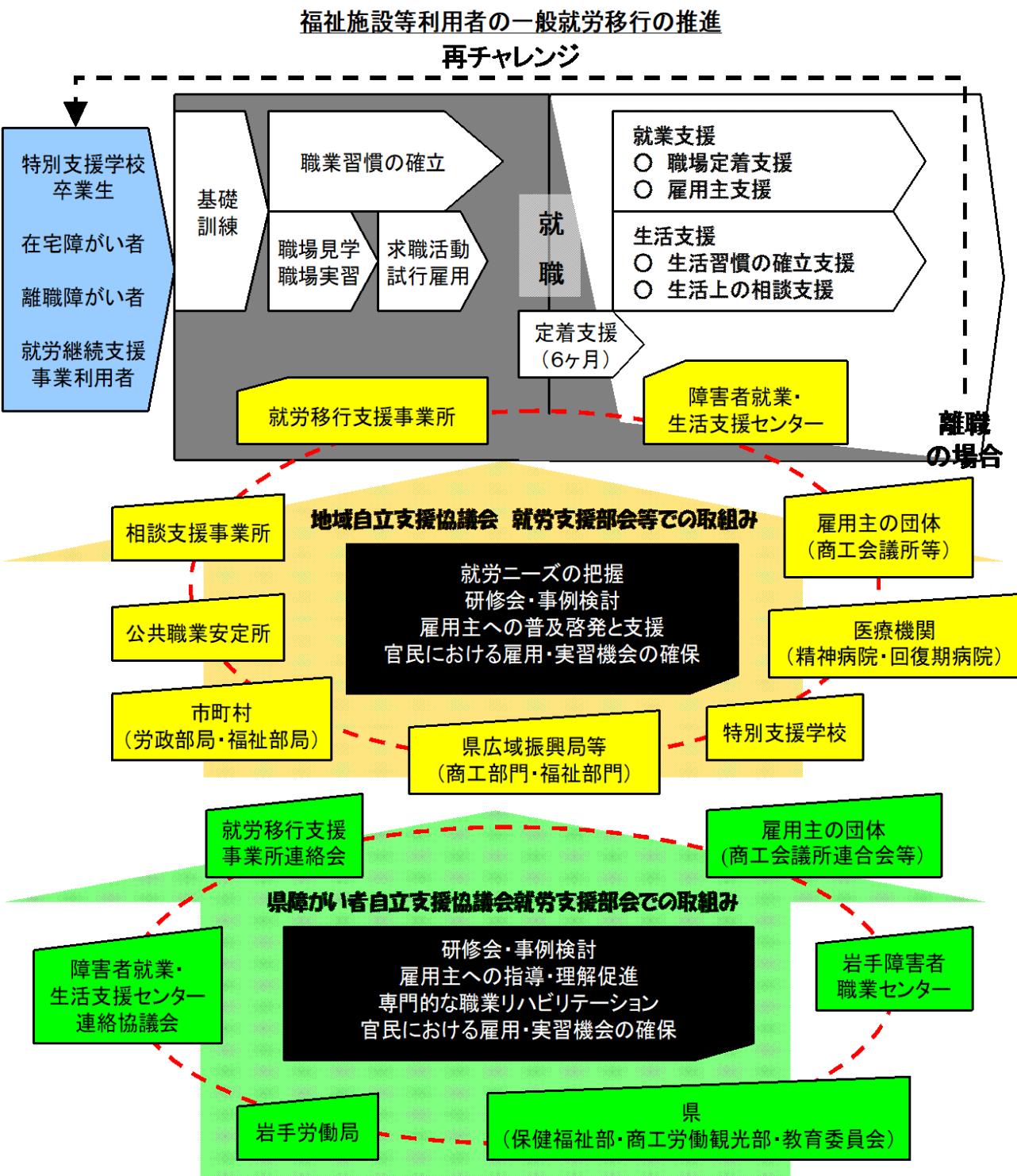


現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

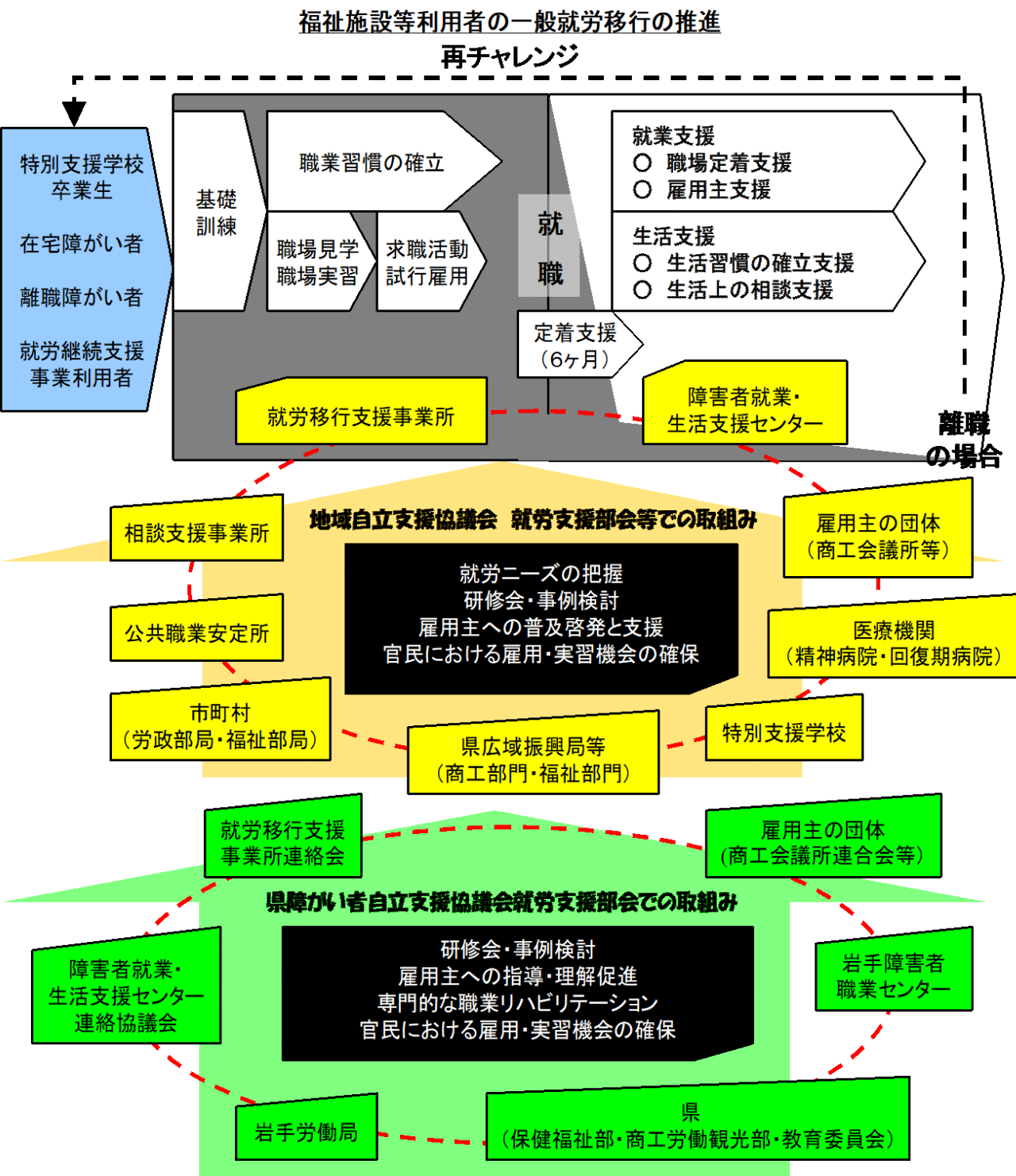
（図表 8）就労支援事業所等利用者の一般就労移行の推進

（本文 85 ページ）



（図表 9）就労支援事業所等利用者の一般就労移行の推進

（本文 ページ）



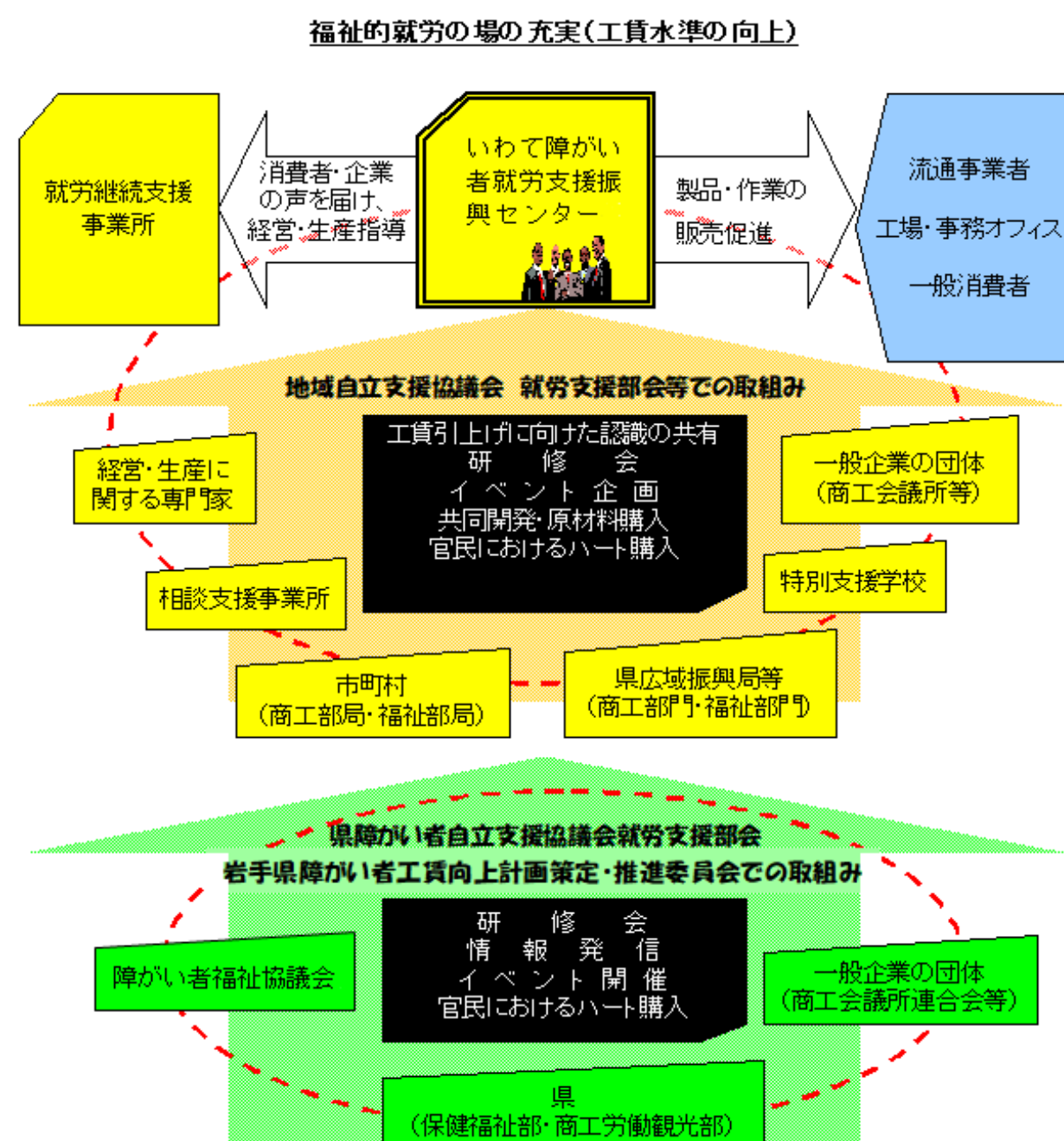


現 岩手県障がい者計画（H30～R5）

次期 岩手県障がい者計画（R6～R11）

（図表9）福祉的就労の場の充実

（本文 86 ページ）



（図表10）福祉的就労の場の充実

（本文 ページ）

